

2021 年度  
東洋大学審査学位論文

中高生世代の子どもへの  
社会福祉支援に関する研究

東日本大震災における子ども参加を手がかりにして

福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻博士後期課程

4730160006 清水 冬樹

序章 .....	1
1.研究の目的と背景 .....	1
2.研究の課題.....	3
3.本研究の特色 .....	4
(1) 東日本大震災後の子どもへの支援を研究対象とすること .....	4
(2) 継続的な研究 .....	5
(3) 支援につながるための環境づくりへの注目 .....	6
4.研究の方法.....	7
(1) 研究の視座となる子ども参加 .....	7
(2) 本研究の構成 .....	9
第1章 子ども参加の具体化.....	12
1.子どもの権利条約 .....	12
(1) 子どもの権利条約の概要 .....	12
(2) 子ども参加の根拠となる「意見表明権」 .....	13
(3) 子どもの最善の利益の実現と子ども参加 .....	16
2.子ども参加の具体化のための視点 .....	18
(1) 子ども参加を具体化するために担い手が求められること .....	18
(2) 権利としての子ども参加の行使.....	19
1) 居場所の必要性 .....	19
2) 継続的な伴走と運営 .....	21
3.子ども参加の具体化の視点.....	24

第2章 国の復興における子どもへの支援に関する政策分析 .....	25
1.本章の目的.....	25
(1) 国の復興における子どもへの支援策の評価.....	25
(2) 本章の目的.....	26
2.研究の方法.....	27
(1) 研究の進め方.....	27
(2) 証拠収集の具体的な方法 .....	28
(3) 倫理的配慮.....	28
3.証拠収集結果 .....	28
(1) 国による子どもの被害状況やニーズ把握の実態.....	28
1) 死者数に関するもの .....	29
2) 震災により転居を余儀なくされた子どもの現状 .....	29
3) 物的被害 .....	29
4) 心のケアに関すること .....	29
5) 虐待相談対応件数.....	30
(2) 国における震災後の子どもへの支援担当部局の変遷.....	30
1) 厚生労働省 .....	30
2) 復興庁 .....	33
(3) 国による東日本大震災後の子どもへの支援策の内容分析 .....	33
4.考察 .....	34
(1) 国による東日本大震災後の子どもへの支援の実態.....	34
1) 子どもの実態の把握 .....	34
2) 実施体制 .....	35
3) 震災後の子どもへの支援の内容 .....	35
(2) 中高生世代の子どもへの支援の実態 .....	35
(3) 子ども参加の具体化から見た課題.....	37
(4) 残された課題.....	37

<b>第3章 津波被害を受けた宮城県内の自治体における子ども計画の分析</b> .....	<b>39</b>
1.研究の背景と目的 .....	39
2.研究の方法 .....	41
(1) 分析の対象とする子ども・子育て支援事業計画 .....	41
(2) 事業計画策定に影響を与える復興計画と基礎自治体の権限 .....	42
1) 復興計画 .....	42
2) 基礎自治体の権限 .....	43
3.分析結果 .....	47
(1) 第1期事業計画 .....	47
1) 調査の概要 .....	47
2) 分析結果 .....	47
(2) 第2期事業計画 .....	51
1) 調査の概要 .....	51
2) 分析結果 .....	51
4.考察 .....	55
(1) 中高生世代の子どもへの支援 .....	55
(2) 震災以降の継続的な支援の展開 .....	56
(3) NGO・NPO等市民団体との協働 .....	56
(4) 残された課題 .....	57
 <b>第4章 被災地におけるNGO・NPO等市民団体による子どもへの支援の実際</b> .....	<b>58</b>
1.本章の目的 .....	58
2.NGO・NPO等市民団体による子どもへの支援の概要 .....	59
(1) 各団体と地域との関係 .....	59
(2) 運営に関わる費用について .....	60
(3) 担い手について .....	60
(4) 学習支援の成果 .....	61
3.東日本大震災子ども支援ネットワークの取り組み .....	63
(1) 被災した子どもによる意見交換会 .....	63

(2) 衆議院・参議院議員会館における東日本大震災子ども支援意見交換会 .....	64
4.復興における子ども参加の実例 岩手県山田町ゾンタハウス .....	65
(1) 岩手県山田町 .....	65
(2) ゾンタハウス立ち上げの経過 .....	66
(3) ゾンタハウスの活動の実際 .....	67
(4) 新たな挑戦のきっかけとなったこと .....	71
5.学習支援の場における子どものアセスメントシートの計量分析 .....	73
(1) 分析の目的 .....	73
(2) 分析のデータの概要 .....	73
1) 用いるデータセットについて .....	73
2) アセスメントシートについて .....	74
3) 分析に用いたツール .....	75
(3) 分析の方法 .....	75
(4) 倫理的配慮 .....	76
(5) 分析結果 .....	76
1) 分析結果の概要 .....	76
2) 独立変数・従属変数の設定 .....	77
3) 重回帰分析結果 .....	81
6.考察 .....	82
(1) 本章で明らかにしてきたことの整理 .....	82
(2) 聴いてもらうことの大切さ .....	83
(3) 支援者同士のつながり .....	83
(4) 本章の課題 .....	84
<b>第5章 被災経験がある若者たちへのライフヒストリー調査 .....</b>	<b>85</b>
1.本章の目的 .....	85
2.調査実施概要 .....	85
(1) 調査方法 .....	85
1) 調査実施概要 .....	85

2) ライフヒストリー調査法の採用 .....	85
(2) 調査協力者について .....	90
(3) 分析方法 .....	91
(4) 倫理的配慮 .....	91
3.調査結果 .....	91
(1) 時系列による整理 .....	91
(2) 分析結果 .....	92
1) 被災してから中学校を卒業するまでのこと .....	92
2) 高校生時代のこと .....	94
3) 大学生時代のこと .....	96
4) 社会人・現在のこと .....	98
4.考察 .....	102
(1) 震災後に利用してきた支援を通じて彼らが獲得してきたこと .....	102
(2) 3人から見た支援の実態 .....	102
(3) 今後の課題 .....	103
終章 中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方 .....	105
1.子ども参加の具体化の視点 .....	106
2.東日本大震災において目指されてきた中高生世代の子ども参加の具体化 .....	106
(1) 国による子どもへの支援の実際 .....	106
(2) 基礎自治体による子どもへの支援の実際 .....	107
(3) NGO・NPO等市民団体において目指されてきた子ども参加の実際 .....	108
(4) 被災経験がある若者たちが子ども参加を通じて獲得してきたこと .....	109
(5) 子どもが支援につながるための環境 .....	110
(6) 東日本大震災における子ども参加の具体化 .....	110
3.中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方 .....	112
(1) NGO・NPO等市民団体による取り組みを支える .....	112
(2) 子どもが話したいと思える人の必要性 .....	113
(3) 子どもの日常を継続的に支えられること .....	114

4.今後の課題.....	115
(1) 実践に落とし込む.....	115
(2) 学際的なアプローチ.....	115
(3) 地域の固有性を踏まえた研究の展開.....	116
引用文献.....	118
参考文献.....	127
初出一覧.....	135
謝辞.....	136
資料.....	138

## 序章

### 1. 研究の目的と背景

本研究は、児童福祉においてほとんど支援の対象として捉えられてこなかった、地域で暮らす中学生や高校生世代の子ども（以下「中高生世代の子ども」と記す）への社会福祉支援のあり方について検討することを目的とするものである。

本研究の背景にある問題意識は、次の3点である。1つ目は、中高生世代の子どもへの支援が、社会的養護や保育、子育て支援のように積極的に講じられてこなかったということである。地域で暮らす中高生世代の子どもへの支援は、積極的に展開されてきたとはいえない。

植木（2016:41）は、詳細に日本における健全育成に関わる施策の変遷と課題について整理し、「日本の健全育成は、国の政策によってその方向性が固められ、子どもを受動的保護の対象として、家庭の役割として捉え」てきたことを指摘している<sup>1</sup>。虐待や貧困等、家族の中で子どもが育つことが困難となったときに社会的な支援が提供され、こうした困難な状況になるギリギリまで、家族が責任を持って子どもを育てることを期待してきたということである。どの年代の子どもであっても利用することができる、慣れ親しんだ地域の中で育つことを支える仕組みが構築されていないといえる。また太田（2000）は、地域で暮らす中高生世代の子どもへの支援が、児童館等のハード面に着目されながら展開されてきたことを課題として指摘している。確かに、ここ10年ぐらいの健全育成に関わる制度の展開を見ても、この指摘は当てはまるものがあると思われる。例えば、2011（平成23）年

---

<sup>1</sup> 1947（昭和22）年に成立した児童福祉法制定当時の条文では、法の対象となる子どもについて、「すべての児童」を対象とすることとなっていた。「すべての児童」とは、障害や生まれた家庭等に関わらない、すべての子どもということである。そして、すべての子どもへの福祉を理念として位置づけたものが健全育成であった。しかし、児童福祉法制定当時の日本政府は、戦災孤児等の保護が迫られ、健全育成について児童福祉法に明記したものの、必ずしも積極的に推進していた訳ではなかった。

健全育成に関する施策が本格的に動き出したのは、1960年代中盤からである。高度経済成長期を迎え、子どもを将来の労働力として育成する「人づくり」施策の視点や、鍵っ子の存在、工場や団地などの建築ラッシュによる子どもの遊び場が不足しはじめたことを起因として、健全育成策が展開されるようになってきた。例えば、1968（昭和43）年に児童館の設備や運営費への国庫補助の開始、1973（昭和48）年母親クラブへの国庫補助制度が整備などが挙げられる。また、1997（平成9）年の児童福祉法改正により、それまで親たちや自治体で独自に取り組まれてきた学童保育や学童クラブが、放課後児童健全育成事業として、第2種社会福祉事業に位置づけられた。2007（平成19）年には、文部科学省で進めていた放課後子ども教室推進事業と連携をした、放課後子どもプランの中で放課後児童健全育成事業が推進されてきた。

少子化対策が展開されるようになった1990年代以降は、保育所だけでなく学童保育における待機児童についても懸念が示されるようになってきた。緊急保育対策5カ年事業、エンゼルプラン、新エンゼルプラン、次世代育成支援対策推進計画、子ども・子育て支援法における地域子育て支援13事業において、放課後児童健全育成事業を各自治体においてどの程度設置していくべきかについて数値目標を示し、整備が図られてきた。

日本における健全育成に関わる施策は、子ども・子育て家庭に関わる社会的な課題が顕在化し、そこに対する対策として健全育成施策が構築されるという、対症療法のような形で展開してきたと考えられる。



3月に「児童館ガイドライン」を国は発出し、2015（平成27）年5月には「遊びのプログラム等に関する専門委員会」設置した。2017（平成29）年2月には、上記の専門委員会内に「今後の地域の児童館等のあり方検討ワーキンググループ」が設置され2018（平成30）年10月に「児童館ガイドライン」が改定されている。ここ最近の健全育成に関わる施策の変遷を見ても、児童館を手がかりとして施策の検討がなされているように見受けられる。

児童館は地域における子どもへの支援の拠点として重要な役割を担うことは確かだが、必ずしも中高生世代の子どもの利用を想定した環境となっているわけではない。例えば児童館の開館時間が17時までとなると、学校の部活動を終えた子どもはほとんど利用ができないであろう。あるいは、就学前の子どもや学童期の子どもの利用を想定した児童館内環境である場合も多い。さらに、必ずしも全国の自治体に児童館が設置されているわけではなく、新たに児童館を設置できる自治体もあれば、それが叶わない自治体もあるであろう<sup>2</sup>。中高生世代の子どもへの支援は、児童館だけでなく、他の拠点も一方で検討することも視野に入れる必要があるということである<sup>3</sup>。

2つ目は、今日まで構築されてきた中高生世代の子どもへの社会的な支援が、子どもの意見を踏まえて構築されてきたというより、子どものことを気にかけるおとな側の視点から検討・展開されてきたということである。中高生世代の子どもは現実的に罰則、厳罰といったゼロ・トレランス<sup>4</sup>を下地にした対策・対応がなされるようになってきている。あるいは、中高生世代の子どもはある程度自立していることから、経済的な側面以外は自分で

---

<sup>2</sup> それに加えて、現在日本における児童館の設置数は横ばいから徐々に減少し始めていることも確認されている（厚生労働省 2021:68）。

<sup>3</sup> 今日まで多様な形で支援策を作り上げていくことに影響を与えてきた児童福祉の研究をレビューしていくと、中高生世代の子どもを対象としたものには、次のような傾向を見て取ることができる。門永（2012）社会的養護を利用している高校生のレジリエンスに着目した研究や河合ら（2016）による児童自立支援施設退所者の高校進学に関わる現状や課題を明らかにしたもの、谷口（2011）や小野（2019）は施設退所後の子ども・若者たちへの支援の必要性などを明らかにしている。また、伊部（2011;2013;2015;2018）は、社会的養護経験者たちへの生活史の聞き取りを元にした研究を継続的に展開し、社会的養護で育つ子どもたちや若者たちへの支援のあり方について考察をしている。永野（2017）では、社会的養護で育ってきた子ども・若者たちの「アイデンティティの根幹にある「生まれ」と「生きる」ことの揺らぎ」を「生の不安定さ」と定義し、社会的養護におけるライフチャンスの保障に向けた社会の課題の解決を当事者参画のもと展開することを提起している。林（2016）では、生活保護受給世帯の子どもへのインタビュー調査を実施し、家庭の状況に影響を受ける形で低位な進路をしていることを明らかにしている。このように見ていくと、中高生世代の子どもを対象とした研究の傾向として、社会的養護や生活保護といったと施策の対象になっている中高生世代の子どもという観点から研究がなされているということである。地域で暮らす中高生世代の子どもを対象とした研究がほとんど見当たらず、この背景には彼らに対する支援策が構築されていないということとも大きく関連していると考えられる。

<sup>4</sup> 山下（2013）によると、「学校での銃乱射事件の多発化に対処するために1990年代後半からアメリカで取り入れられた。銃器を学校に持ち込もうとする行為に対しては、例外なく厳格に対処する」と説明されている。

こなしていくことができると捉えられやすく（武田 2015）、支援の必要性について理解される機会が大変少ないともいえる。いずれも、中高生世代の子どもの意見や話を聴きながら、子どもが必要とする支援等を検討してきたのではなく、おとなの視点からこの世代の子どもへの支援や関わり方について今日まで検討・展開されてきたといえる。中高生世代の子どもが必要とする支援のあり方を、子どもの視点から作り上げていく必要があるということである。

3つ目は、仮に支援の場や人が中高生世代の子どもが暮らす地域にあったとして、彼らが自らの意思でそこにアクセスをするのかということである。例えば、筆者はこれまで何人かのひとり親家庭で育った若者へのインタビューを実施したことがある。協力をしてくれたある若者は、中学生のときに両親の離婚を経験していた。調査を終えたとき、「こんなに話を聴いてもらえてよかった」とその若者は語っていた。筆者は感謝されることを求めて調査を実施したわけではない。しかし、その若者はひとり親家庭で育ってきたことを周囲からどのように見られるか葛藤や悩みを抱えてきたこと、これまでのことを話しても相手を困らせてしまうのではないかと、話をしても共感が得られない、あるいは否定されるのではないだろうかといった、自らのことを語るということを諦めてきたという。

実際に、西野（2006）や天野（2013）、渡部（2021）らが取り組んできている子どもの居場所には、多くの中高生世代の子どもが足を運んできていることが報告されている。中高生世代の子どもが、普段学校や家庭、あるいは日常の中で抱えてきた不安や不満、怒りなどを、初めて言葉にしたり表現したりしてきた様子を多く見てきたという。中高生世代の子どもはすぐには、悩んだり困ったりしたことを表現するとは限らない。あるいは、支援の場があったとして、子どもが主体的にそこに足を運ぶとも限らない。そこにきちんと自分の話を聴いてくれる人や環境があるという信頼できる場と人を、子どもがアクセスできる範囲や手段を踏まえて構築する必要があるということである。

## 2. 研究の課題

上述したことを踏まえて、本研究では中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方を示すために、次の3点を研究課題として設定する。(A) 中高生世代の子どもへの支援の拠点がほとんどない地域において、実際にどのように支援の場を作り上げることが求められるのかを明らかにすることである。(B) 中高生世代の子どもへの支援の必要性を子どもの視点から明らかにしていくことである。(C) 困りごとや悩み事をすぐには表現するとは限

らない子どもが、どうしたら支援につながるができるのかを明らかにすることである。

### 3. 本研究の特色

#### (1) 東日本大震災後の子どもへの支援を研究対象とすること

2011年3月11日に発生した東日本大震災により岩手県、宮城県、福島県の被災3県の沿岸部で暮らす子どもは、多くの被害を受けた。津波によって家族を亡くしたり、長期に渡る避難生活を余儀なくされたり、何度も転居を経験したり、原発事故による風評被害も含めた、命にも暮らしにも多大な影響を受けることとなった。

東洋大学福祉社会開発研究センター（2018）には、中高生時代に被災を経験した子どもが被災後に感じてきたこと、考えてきたこと、そして経験してきたことなどといった、彼らの語りが記載されている。例えば、震災後、子どもの中には、自分より辛く厳しい経験している友だちを間近に見ながら、自分も被災したと言っはいけないと思っいたり、被災したおかげでたくさんの支援が利用できることに対する嫉妬を直接同級生から言われたりしてきたなどである。こうした経験から、被災を経験した中高生世代の子どもは、被災したことを隠したり表現したりしてはならないと思っながら過ごしてきたことが報告されている。子どもではどうすることもできないような圧倒的な自然の力によって、年齢に関わらず、被災を経験したすべての子どもの権利は大きく侵害され、支援のニーズはどの世代の子どもであっても顕在化していたと考えられる。

そうした中で、被災した子どもが利用できた復興における支援は次のようなものであった。震災・津波被害を受け、保護者を亡くしたいわゆる震災遺児・孤児となった子どもに対する里親制度や経済的支援等の他、震災によって精神的な不安感を抱えてしまった子どもには、いわゆる心のケアとして位置づくカウンセリングがスクールカウンセラー等を通じて提供されてきた。震災の被害によって、家族の中で支えられることが困難となった子どもに対して支援が提供されるというものであったといえる。家を無くしたり、家族を亡くしただけでなく、友だちや慣れ親しんだ地域から離れざるを得なかったり、家族の仕事が変わったり、あるいは自分自身はあまり被害を被らなかったが、友だちが大変な状況にある中、どのように接したらよいかわからないといった、子ども一人ひとりの被災経験を一緒に受け止めたり考えたりする支援は、公的にはほとんど構築されてこなかったといってよい。公的な支援につながらなかった子どもは、自己責任や家族の中で被災経験と向き合ってきたのである。すべての被災した子どもへの支援が必要な中で、家族によるケアが

期待できない場合に限った支援が展開されてきたということは、児童福祉における健全育成に関する施策の課題と重なるものがあると考えられる。

一方で、こうした子どもを受け止めてきたのは、NGO・NPO 等市民団体であった。どのぐらい被災した子どもが仮設住宅や避難所、あるいは親戚等の家に身を寄せているのかという実態も正確に把握されていない中、NGO・NPO 等市民団体は子どもの被災状況に応じた細やかな支援を、制度的なサポートを利用することなく、研究者や専門家などのサポートを受けながら取り組んできた。被災地において公的な支援の対象と捉えられなかった中高生世代の子どもに対して、NGO・NPO 等市民団体による支援が担ってきたことやその課題を明らかにすることは、地域で暮らす中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方を検討する上で、重要な示唆を得ることができる<sup>5</sup>。

## (2) 継続的な研究

筆者自身がこの 10 年近く被災地における子どもへの支援に関わる調査研究に携わる中で、制度としてほとんど構築されていなかった学習支援の場を利用してきた中高生世代の子どもと出会い多くの議論をしてきた。ある子どもは、津波によって中学校の建物自体が大きな被害を受け、5 月の大型連休明けまで学校に通うことができなかった。避難先の地域にある他の学校のグラウンドに仮設の校舎が建設され、そこでようやく学校が再開した。授業や勉強が遅れているだけでなく、受験を控えている中学校 3 年生や高校 3 年生もいたことから、NGO・NPO 等市民団体などが仮設住宅の共有スペース等を利用して、子どもの勉強をみることができる場を運営していた。子どもは勉強を支援者であるおとなたちに見てもらってきたが、それだけが学習支援の場の役割ではなかった。子どもは、勉強だけでなく震災のことやこれからのことなど、自分自身が考えたり感じたり、あるいは不安であったりしたことなどを聴いてもらうことができる場所でもあった。そして、こうした場を継続的に利用してきたことにより、子どもがレジリエンスを発揮し、エンパワメントするこ

---

<sup>5</sup> このことは特に、東北地域という地方の課題と向き合う上でも重要であると考えられる。人口減少、少子高齢化の影響から、子ども・子育て支援に関わる資源が都市部に比べると、東北地方は絶対的にその数が限られていた。中高生世代の子どもが利用できる健全育成に関わる支援の拠点は、児童館ぐらいである。とはいえ、中高生世代の子どもの利用を想定されてきた児童館は、東日本大震災以前には設置されていなかった。また近年、健全育成や健全育成に資する取り組み-例えば子どもの居場所づくり-は、公的な仕組みだけでなく、NGO・NPO 等市民団体も参加しながら取り組まれるようになってきた。しかし、こうした取り組みは都市部における多く見られる。少なくとも東日本大震災によって被災した沿岸部の自治体において、震災以前より子ども支援に関わる NGO・NPO 等市民団体はほとんどなかった。地域で暮らす中高生世代の子どもを支える資源がほとんどなかった中で、どのように支援の拠点を作り上げることが求められるのか、という課題は中高生世代の子どもへの支援のあり方を検討する上で、重要な示唆を得ることができる。

とにつながっていったことが報告されている（東洋大学福祉社会開発研究センター前掲）。

この間、調査研究で出会ってきた子ども・若者たちは、筆者らの研究に大きく関心を持ってきた。それは、被災した経験を多くの人に伝えたい、もっと色んな人たちに話したいと彼ら自身が願ってきたことが大きい。実際に筆者らとともに共同研究も行ってきた。こうした関わりもまた、彼らの成長に影響してきたと考えられる。本研究では、こうした子どもや若者たちと筆者のつながりの中で、中高生時代に必要だった、あるいは有効だった支援のあり様を、彼らの視点から示すことができると考えられる。

### （3）支援につながるための環境づくりへの注目

支援を求める力を近年受援力<sup>6</sup>と呼ばれている。東日本大震災後、この受援力の必要性が取り上げられ、国の災害からの復興においてもこの言葉が用いられてきた。しかし、受援力が強調されると、支援を求める／求めないが自己責任として捉えられる可能性を孕んでいると考えられる。被災した子どもは、復興における支援の内容や手続き等をきちんと把握できているとは限らない。もとより、この世代の子どもは自己責任が要求されてきていることを踏まえると、支援へのつながり方や利用の仕方を子どもの力に委ねるのではなく、子どもが当たり前前に支援にアクセスできる環境はどうあるべきかを考えなければならない。全国で取り組まれるようになった子ども食堂や学習支援において、支援が必要な子どもとつながることができないといった運営者の悩みが取り上げられることがある<sup>7</sup>。子どもがどのように支援とつながっていくことが望ましいのかは、多くの人々の高い関心を集めているともいえる。筆者が関わってきた被災地における学習支援の場は、子ども自身が当たり前前にアクセスできる配慮がなされていたように見受けられた。こうした調査研究における知見から、どのような環境を構築すれば子どもが支援につながりやすくなるのか、この10年の間に展開されてきた子どもへの支援から抽出することができると考えられる。

---

<sup>6</sup> 例えば内閣府防災担当（2013）では「防災ボランティア活動の多様な支援活動を受け入れる地域の『受援力』を高めるために」という冊子をHP上で公開している。また国立情報学研究所が提供する論文検索サイト「cinii」において「受援力」と検索をすると、2010年からテーマ等で受援力が取り上げられるようになっている。東日本大震災より以前ではあるが、災害時において必要な力として取り上げられてきていると考えられる。

<sup>7</sup> 実際に筆者自身も北海道旭川市で暮らしていたときに、学習支援や子ども食堂、冒険遊び場づくりなどの子どもの居場所づくりに学生たちと一緒に取り組んできた。居場所づくりに取り組んでみたいという地域住民から、どうしたら子どもたちが来てくれるのか、アドバイスを求められることが多くあった。

## 4. 研究の方法

### (1) 研究の視座となる子ども参加

本研究では、3つの研究課題について子ども参加の具体化を切り口として、議論を展開していく。第1章で具体的に子ども参加の定義について示していくが、ここでは子ども参加を研究の視座として設定する理由について述べていく。

中高生世代の子どもは一方的に支援を受けるだけでなく、主体的に支援を利用しながら、人生の主人公として育ち、生きていく力を身につける時期にある。そのためにも、保護を主眼とした支援だけでなく、中高生世代の子どもが自らの権利を具体化するための支援についても検討しなければならない。特に、研究の目的でも述べたように、中高生世代の子どもは必ずしも支援の必要性を他者に示すとは限らない。あるいは、今日までおとなの視点から社会的な支援や関わり方について検討がなされてきたことを踏まえると、誰かに困っていることを聴いてもらうことに慣れていなかったり、話を聴いてもらう機会を得ることができなかったり、困ったり悩んだりしてきたことの伝え方を身につける機会がなかったと考えられる。

こうした固有な時期にいる中高生世代の子どもには、話を聴くだけでなく、そうした子どもの想いを一緒に言語化したり考えてくれる支援者やおとなが必要になる。おとなに子どもが話を聴いてもらいながら、一緒に今のことや将来のことを考えたり、新しい物事に組み組んだりすることを通じて、だんだんと子どもが今とこれからの暮らし方や学び方、進路選択などをつかみとっていく。自分の人生を自分ごととして捉え生きていくことを支えることが求められる中高生世代の子どもへの支援について、子ども参加の具体化は欠かせないといえる<sup>8</sup>。

東日本大震災においても、復興後も被災した地元で暮らす子ども・若者たちが、地域の

---

<sup>8</sup> この言及はロジャー・ハート（Hart1997=木下ら 2000）の議論が手がかりとした。ロジャー・ハートは、環境教育やまちづくり、民主主義社会の構築に関心を寄せつつ、子どもたちがこうした社会課題と向き合っていく上で、子ども参加の必要性を説く。ロジャー・ハートは「参画のはしご」という、「子どもたちが大人と一緒に何らかの活動を行っていく際、その自発性と協同性に色々な度合いがあることを説明する」（五十嵐 2001）概念図を用いて議論を行っている。全部で8つの段階が示されており、上段に行けば行くほど子どもたちが主体的に取り組んでいる程度が高くなり、下段に行くと「操り参画」「お飾り参画」「形だけの参画」といった、おとなにコントロールされた形で子ども参画が展開されていることを示している。子どもが一番主体的に取り組んでいる段階を示しているのが、「子どもが主体的に取りかかり、大人と一緒に決定する」となっている。子どもとおとなたちによる協働の必要性が示されている。山下（2009）、具体的には、子ども参加に関わる議論や実践、まちづくりや学校教育において多く着目されてきたことを取り上げ、ロジャー・ハートの議論は社会やまちづくりへの子ども参加を通じた社会変容や民主主義の実現に関心を置いているという。こうした社会変容を志向するだけでなく、子どもがコミュニティに関わることを通じて、彼らが育ちについても着目していく必要があると述べている。

担い手として育つために、子ども参加の具体化が目指されてきた。東日本大震災発災後、被災した子どもへの支援について、子ども参加の実現が国際的にも、そして国内においても求められてきた。国連・子どもの権利委員会（以下「CRC」とする）は一般的意見第 12 号において、災害などの緊急事態下にこそ、子ども参加を実現しなければならないことを示している。その目的は、「子どもたちが自分たちの生活をふたたびコントロールできるようにするうえで役立ち、立ち直りに寄与し、組織的スキルを発展させ、かつアイデンティティの感覚を強化する」（CRC2009=平野 2011）ことを挙げている。また、東日本大震災発災後、子どもの権利の具体化を行動原理とする、国連児童基金（以下「UNICEF」）が東日本大震災の復興支援に入ってきた。森田・清水（2018:139）では UNICEF を含めた震災後の子どもへの支援のあり方に関する協議について、「子どもの権利にかかわる NGO などがヒアリングに集められ、参加者一同で確認された、震災からの復興について子どもの権利条約の具体化を認識しながら進めること、とりわけ、子どもの参加と意見表明を進めることを話し合った」経過を報告している。東日本大震災の復興に際して、児童の権利に関する条約（以下「子どもの権利条約」とする）の具体化を共通認識として進め、特に子ども参加を実現することが求められていた。さらに、日本国内の取り組みとして、2011（平成 23）年 5 月 5 日に震災復興における子どもの権利を基盤とした支援を進めるネットワークである「東日本大震災子ども支援ネットワーク」が立ち上がった。東日本大震災子ども支援ネットワークの取り組みについて谷川（2018:27）は「最大の特徴は、子どもの権利の視点から、子どもが『一方的に支援される側』ではなく、震災復興に主体としてかわり、子どもの意見を表明・発信する機会を創出することに徹底的にこだわった点にある。」という。東日本大震災子ども支援ネットワークの立ち上げには、先述した UNICEF や日本ユニセフ<sup>9</sup>の他、NPO や NGO といった子ども支援に関わる団体が参加をしていた。

子どもの心理的な不安や PTSD 等、東日本大震災が子どもの心や育ちに与える影響は、短期的にも中長期的にも表出する。心のケアの必要性は言うまでもなく重要である。しかし、大災害時における子どもにとって最も良いこと、つまり子どもの最善の利益は、子どもとともに考えていくことも当然支援の場で実現しなければならない。また、子どもは成長発達する主体であることから、子ども参加は継続的に子どもの発達に応じた形で、実現を目指すことが求められてきた。先にみた我慢や抑圧を強いられてきた子どもが、被災し

---

<sup>9</sup> 活動内容は日本ユニセフ協会（2011;2016）の他、  
[https://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/uf\\_6\\_report\\_j\\_all.pdf](https://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/uf_6_report_j_all.pdf)（2021.10.15 アクセス）参照。

たことを自分ごととして捉え、今とこれからを生きるためにも、子ども参加の実現が重要だとされてきたのである。

東日本大震災という大災害であったからこそ、子ども参加の具体化が求められたとも捉えられるであろう。しかし、平時においても子ども参加を具体化することは必要である。かつ、大きな被害を受けた東北のような地方における子ども参加の具体化は、決して多くの地域において取り組まれてきたというわけではない。未曾有の大災害における子ども参加に関わる固有な実践である一方で、東日本大震災後の子どもへの支援を取り上げることによって、普遍的な子ども参加のあり様を示す必要がある<sup>10</sup>。

## (2) 本研究の構成

本研究の構成は以下の通りである。

まず第1章では、子どもの権利条約と同条約第12条にある意見表明権、そして子どもの権利に関わる先行研究を整理した上で、研究の視座となる子ども参加の概念整理と操作的定義を示す。

以降、東日本大震災における中高生世代の子どもへの支援の実態と課題について、子ども参加の具体化を分析軸として議論を展開する。第2章は、研究課題Aに関わる、国による東日本大震災における中高生世代の子どもへの支援の課題等を明らかにすることを目的としている。具体的には、国の復興事業において被災した子どもの何をどのように支えようとしてきたのかを明らかにすることである。国の復興における子どもへの支援を分析対象とする理由は、復興に関わる責任を担う一番の主体は国であること、子どもへの支援策に限らず、都道府県をまたぐ広域な被害に国の復興事業が対応してきたこと、復興特別会計という大きな財源を元に復興事業が展開されたことなどが挙げられる。その際、子ども参加の具体化に向けて、①国による東日本大震災における子どもの被害状況やニーズ等の実態把握、②国による震災後の子どもへの支援の実施体制の確認、③東日本大震災後の子

---

<sup>10</sup> 2021年3月1日、一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センターと宮城県議会の超党派の議員で構成される宮城県議会議員子ども政策研究会との共催による「復興を生きる若者たちからの提言 これからの10年を考える」に登壇した宮城県南三陸町で中学生時代に被災した若者2人は、震災後利用することができた様々な支援において、自分自身の考えてきたことや感じてきたことを話すことの大切さを語っていた。そして「震災がなかったとしても、しっかりと話をしたり聴いてもらったりすることが大事だと、今振り返って思います」と述べていた。東日本大震災を経験していない子どもたちや若い人々へ、震災のことを伝えていきたいと願ってきている彼らは、震災以降話をすること、聴いてもらうことを通じて育ってきた。これまで出会ってきた人たちにしてもらったように、自分たちも子どもたちや若者たちと向き合っていきたいと考えての発言であった。



どもへの支援内容に関する政策分析を実施する。

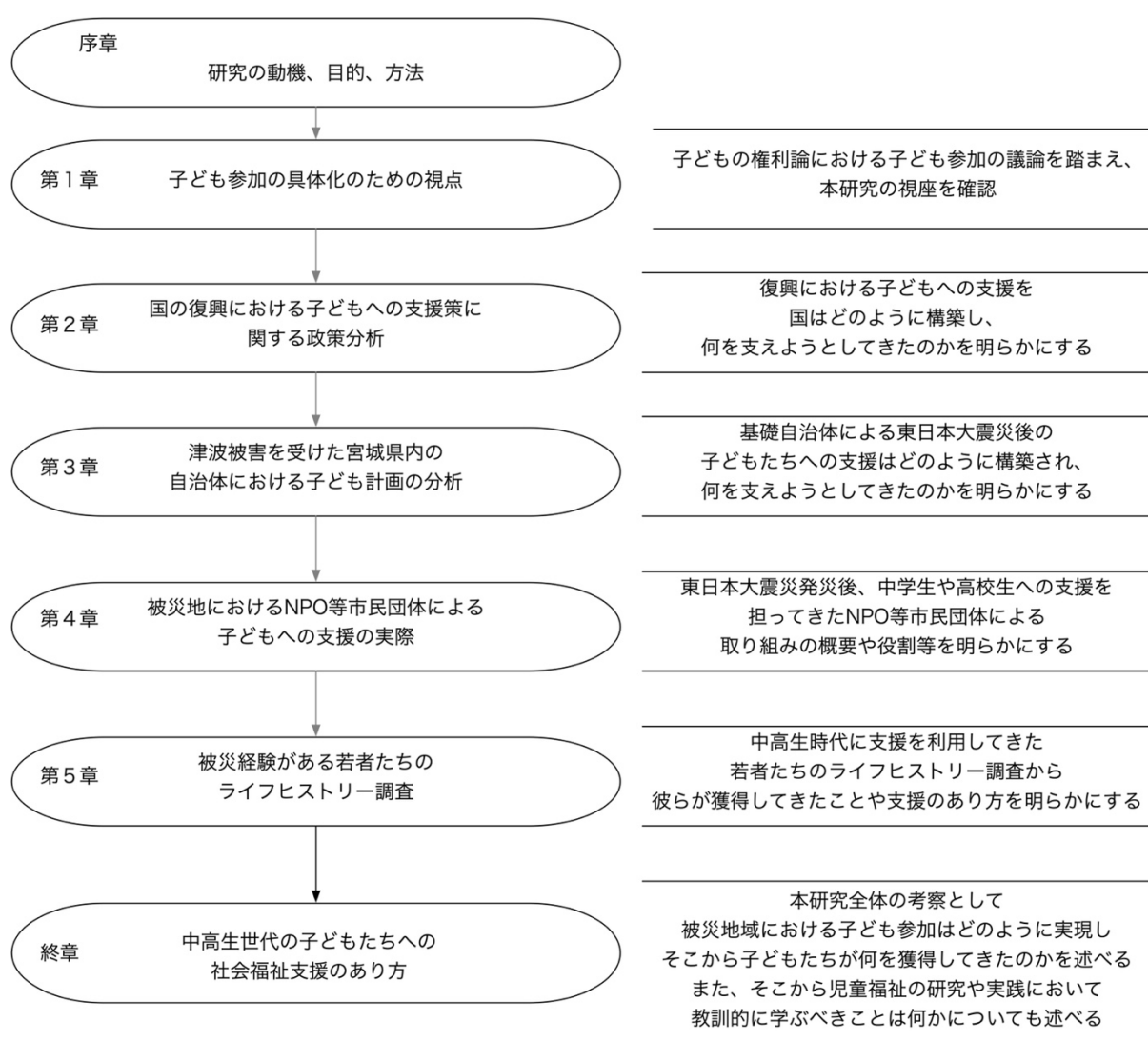
第3章では、第2章同様研究課題Aに関わる、基礎自治体による、被災した中高生世代の子どもへの支援の現状と課題を明らかにすることを目的としている。具体的には、宮城県で東日本大震災による津波の被害を受けた沿岸部の自治体が策定した「子ども・子育て支援事業計画」の分析を行う。基礎自治体を取り上げる理由は、基礎自治体が子どもの権利条約の実施主体として位置づくためである。分析内容は、子ども参加の具体化に関わって、①中高生世代の子どもへの支援策の内容、②中高生世代の子どもの意見を支援に反映させているかどうかを確認するためのニーズ調査の実施方法、③NGO・NPO等市民団体との協働に関する事業についてである。なお、本来であれば被災3県の計画を分析の対象としたかったのだが、福島県や岩手県の自治体の中には計画がHPにアップされていなかったり、冊子として作成されていなかったりしたため、収集できた宮城県内の沿岸部の自治体の計画だけを分析の対象とせざるを得なかった。

第4章では、研究課題A、B、Cに関わる、被災地における中高生世代の子どもへの支援の実態と課題を明らかにすることを目的としている。中高生世代の子どもへの支援の多くは、NGO・NPO等市民団体が担ってきていた。実際は多くのボランティアが被災地に入り、持ちうるリソースを活用し、子どもへの支援を展開してきた。後に取り上げる学習支援や、冒険遊び場づくり等遊びを通じた支援などである。こうした実践を3つの方法から分析を行っている。1つ目に、東日本大震災における子ども参加の具体化がどのように目指されてきたのか、先行研究を手がかりに整理する。ここでは主に「東日本大震災子ども支援ネットワーク」の取り組みを取り上げる。2つ目に、被災地域で展開してきた様々な子ども支援団体のうち、「東日本大震災子ども支援ネットワーク」と連携をしてきた学習支援団体の運営や活動の状況を分析する。その際、より具体的に学習支援の取り組みを理解するために、筆者が調査で関わってきた岩手県山田町にあったゾンタハウスの取り組みを取り上げている。3つ目に、筆者が2015（平成27）年度に参加した、被災地の子ども支援に関する厚生労働省の委託調査研究事業から、学習支援の場の役割に関わる調査結果を再分析する。

第5章では、研究課題B、Cに関わる、東日本大震災から現在に至るまで展開されてきたNGO・NPO等市民団体による中高生世代の子どもへの支援の価値や役割について、支援を利用してきた若者たちの視点から検証する。具体的には中学校2年生の3月に沿岸部の自治体で被災した3人の若者たちへ、被災後から今日に至るまでの利用してきた支援のこと

や被災経験等をライフヒストリー調査を用いて実施・分析をしている。

終章では、本研究の目的であった中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方について論じている。まず、東日本大震災における子どもへの支援の構造について、本研究の結果を整理した。東日本大震災後、子ども参加を目指してきた支援を利用してきた中高生世代の子どもがどのように育ってきたのか、そして子ども参加がどのように実現してきたのか、あるいはどのような復興における支援の仕組みの中で展開されてきたのかなどである。それらを踏まえて、中高生世代の子どもへの社会福祉支援を構築するために、どのようなことが求められるのかを述べる。



図序-1 本研究の構成

筆者作成

## 第1章 子ども参加の具体化

本章の目的は中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方を検討する上で重要となる、子ども参加についての議論を整理し、本研究の視座を明確にすることである。具体的には子ども参加を具体化する上で、どのような視点を持つことが求められるのかを明らかにすることを目的とした。そのために、子ども参加の根拠となる子どもの権利条約と意見表明権に関する議論を手がかりとしながら、子ども参加を具体化する視点とはどのようなものかを論じていく。

### 1. 子どもの権利条約

#### (1) 子どもの権利条約の概要

子どもの権利条約は、国際連合が1959年に採択した子どもの権利宣言から30周年に当たる、1989年の11月20日に開催された国際連合総会第44回総会において全会一致で採択された。日本は1990年に署名し、1994年4月22日に子どもの権利条約を批准した。

子どもの権利条約は国際条約であることから、締約国に対して法的義務を課すものである。批准国内でそれまで整備されてきた法や制度を、子どもの権利の視点から改善したり実現することが求められる。

条文は前文、およびに54か条ならびに、末文から構成されている。前文では原則が示され、第1条から第41条までは締約国が負うべき義務が示されている。批准国に対する法的拘束力を有するのは、本文となる。本文について、荒牧(2009:6-10)は5つの観点から整理している。①権利の主体としての子どもの権利に位置づくものとして、意見表明権(12条)、表現・情報の自由(13条)、思想・良心・宗教の自由(14条)、結社・集会の自由(15条)、プライバシー・通信・名誉の保護(16条)などの規定、②子どもの権利の包括的保障に位置づく、生命・発達の権利(第6条)、差別の禁止(第2条)などの規定、③親・家族(環境)の重視に位置づく、親を知る権利・親により養育される権利(第7条)、家族関係を含むアイデンティティを保全する権利(第8条)、原則的に親の意思に反して暮らしが分離されない権利(第9条)、家族再開のための出入国に関する権利(第10条)、養子縁組の手続規定(第21条)などの規定、④困難な状況下にある子どもの緊急かつ優先的な保護に位置づく、健康・医療・社会保障・生活水準への権利(第24条から第27条)、経済的搾取・有害労働・麻薬・性的搾取・虐待・誘拐・売買等からの保護(第32条から第36条)の規定、⑤子どもの権利保障における国と親・保護者に関わるものとして、社会福祉機関・

裁判所・行政・立法機関などの子どもにかかわるすべての活動において子どもの最善の利益が第一次的に考慮されること（第3条）、子どもの最善の利益は、親が子どもの養育や発達に責任を果たす際にも、基本的な関心事項となること（第18条）などの規定である。第42条から第54条では条約の遵守、監視、促進等条約発効の条件について規定している。

子どもの権利条約には、4つの一般原則がある。それぞれ「生命・生存及び発達に対する権利」（第2条）、「子どもの最善の利益の保障」（第3条）、「差別の禁止」（第6条）、「子どもの意見の尊重」（第12条）となっている。

また、子どもの権利条約の批准国には、国連・子どもの権利委員会による子どもの権利条約の実施状況の審査を受けることが求められている（第43条）。批准してから2年以内に、その後は5年ごとに子どもの権利の進捗に関する報告を国連事務総長を通じて、国連・子どもの権利委員会に提出することが求められている（第44条）。日本はこれまで、第1回審査（1998年5月）、第2回審査（2004年1月）、第3回審査（2010年5月）、第4・5回審査（2019年1月）を受けている<sup>11</sup>。

さらに、国連・子どもの権利委員会は、「一般的意見」を採択している。一般的意見とは、平野（2014:74）によると、「条約のさらなる実施を促進し、かつ締約国による報告義務の履行を援助するために」（子どもの権利委員会暫定手続規則73条）作成される文書のことという。また、「厳密な意味での法的拘束力はない」ものの、「裁判所のみならず、国家・地方議会および政府・自治体も、子どもに関わる立法や政策立案・実施を進めていくにあたって委員会に一般的意見を十分に参照するべき」と指摘している<sup>12</sup>。

## （2）子ども参加の根拠となる「意見表明権」

喜多（1993:75）では子ども参加に関わる内容として、次のものを挙げる。「家庭分野（条約9条2項）、教育（28条）、社会保障（26条2項）、文化的生活（31条）、マスメディア（17条）、および市民社会（13～15条）」である。そして、「参加の法的手段として、意見表明権（12条）をはじめ市民的権利に関する規定（13～17条）が設けられた」という。このうち「意見表明権」の内容や意義について整理をしていく。

---

<sup>11</sup> 第4・5回審査となったのは、「第3回審査の終了後、次回の報告書は第4回・第5回統合報告書として2016年5月21日まで提出されることが要請された」（荒牧・平野2019）ためである。

<sup>12</sup> 平野（前掲:76）

## 第 12 条

1. 締約国は、自己の見解をまとめる力のある子どもに対して、その子どもに影響を与えるすべての事柄について自由に自己の見解を表明する権利を保障する。その際、子どもの見解が、その年齢および成熟に従い、正当に重視される。

2. この目的のため、子どもは、とくに、国内法の手続規則と一致する方法で、自己に影響を与えるいかなる司法的および行政的手続においても、直接にまたは代理人もしくは適当な団体を通じて聴聞される機会を与えられる。

出典：子どもの権利条約ネットワーク<sup>13</sup>

まず、第 12 条の理解に際して、荒牧（2004:1）は 2 つの観点から検討を行う必要性を指摘する。1 つ目は参加を方法や手続きとしての検討、2 つ目は「子ども参加を権利として位置づけ、それらを子どもが行使できるようにするためには何が課題になるのかなど」の検討を行うことである。

前者について、1996 年に公表された国連・子どもの権利委員会の定期報告ガイドラインによると、家庭生活、学校生活、少年司法の運営、施設その他の形態のケアへの措置およびそこでの生活、庇護申請手続きなどが挙げられている。児童福祉の領域に引き寄せて具体例を示せば、児童養護施設におけるケアのあり方について子どもの意見を取り入れるだとか、子どもの措置における子どもの意見聴取、親の離婚に伴う子どもの意向確認などがここに当てはまる。

この参加の手続きについて、日本政府は国連・子どもの権利委員会による審査において懸念や勧告が示されてきた。

第 1 回審査<sup>14</sup>では一般原則が十分に国内法等に反映されていないことが明記されていた。具体的に「意見表明権」に関わる言及があるわけではないが、子どもに影響を与えるあら

<sup>13</sup> <http://www.ncrc.jp/archives/1989/11/reference891120.html> 2021. 9. 15 アクセス。

<sup>14</sup> 第 1 回審査における意見表明権に関わる内容は次の通りである。

条約の一般原則、とりわけ差別の禁止（第 2 条）、子どもの最善の利益（第 3 条）および子どもの意見の尊重（第 12 条）の一般原則が、政策に関する議論および意思決定の指針となるのみならず、いかなる法改正ならびに司法上および行政上の決定においても、かつ子どもに影響を与えるあらゆる事業および計画の発展および実施においても適切に反映されることを確保するために、さらなる努力が行われなければならないというのが委員会の見解である。とりわけ、婚外子に対して現在存在している差別を是正するための立法措置がとられるべきである。委員会はまた、コリアンおよびアイヌを含むマイノリティの子どもの差別的な取扱いを、それがいつどこで生じようとも全面的に調査し、かつ解消するようにも勧告する。さらに、委員会は、男女の最低婚姻年齢を同じにするよう勧告する。（35 パラ）

ゆる事業および計画の発展および実施において適切に一般原則が反映されることが求められている。意見表明権の観点から捉え直すと、子どもに関わる事柄について、子どもの意見表明の機会を構築することが求められていると考えられる。

第2回審査<sup>15</sup>では第12条について具体的な勧告がなされている。子どもの家庭や学校での暮らし、行政サービスの利用や政策立案など、子どもに関わるあらゆる事柄に関して子どもの意見の尊重し、かつ子ども参加を図ることや、こうした権利があることを子どもにきちんと伝えることが勧告されている。また、子どもに関わる政策やプログラムについて、定期的に検討を行うことも勧告されている。

第3回審査<sup>16</sup>では、第2回審査の内容が十分に反映されていないことに加え、伝統的見解のために子どもの意見の重みが深刻に制限されていることに、依然として懸念が示されている。また、自己に影響を及ぼすあらゆる事柄に関して全面的に意見を表明する子どもの権利を促進するための措置についても強く勧告がなされている。

第4・5回審査<sup>17</sup>では、2016（平成28）年の児童福祉法改正により、子どもの意見の尊重

---

<sup>15</sup> 委員会は、条約第12条にしたがい、締約国が以下の措置をとるよう勧告する。

A. 家庭、裁判所および行政機関、施設および学校ならびに政策立案において、子どもに影響を及ぼすあらゆる事柄に関して子どもの意見の尊重を促進しかつ子どもの参加の便宜を図ること。また、子どもがこの権利を知ること確保すること。

B. 子どもに影響を及ぼすあらゆる事柄に関して意見を考慮されかつ参加する子どもの権利について、とくに親、教育者、政府の行政職員、司法関係者および社会一般に対し、教育的情報を提供すること。

C. 子どもの意見がどのぐらい考慮されているか、またそれが政策、プログラムおよび子どもたち自身にどのような影響をあたえているかについて定期的検討を行なうこと。

D. 学校、および子どもに教育、余暇その他の活動を提供しているその他の施設において、政策を決定する諸会議体、委員会その他のグループの会合に子どもが制度的に参加すること確保すること。（第2回審査28パラ）

<sup>16</sup> 司法上および行政上の手続、学校、子ども施設ならびに家庭において子どもの意見は考慮されているという締約国の情報には留意しながらも、委員会は、正式な規則では年齢制限が高く定められていること、児童相談所を含む児童福祉サービスが子どもの意見をほとんど重視していないこと、学校において子どもの意見が重視される分野が限定されていること、および、政策策定プロセスにおいて子どもおよびその意見に言及されることがめったにないことを依然として懸念する。委員会は、権利を有する人間として子どもを尊重しない伝統的見解のために子どもの意見の重みが深刻に制限されていることを依然として懸念する。（43パラ）

条約第12条および意見を聴かれる子どもの権利に関する委員会の一般的意見12号（2009年）に照らし、委員会は、締約国が、あらゆる場面（学校その他の子ども施設、家庭、地域コミュニティ、裁判所および行政機関ならびに政策策定プロセスを含む）において、自己に影響を及ぼすあらゆる事柄に関して全面的に意見を表明する子どもの権利を促進するための措置を強化するよう勧告する。（44パラ）

<sup>17</sup> 2016年の児童福祉法改正規定が子どもの意見の尊重に言及していること、および、家事事件手続法が諸手続における子どもの参加に関わる規定を統合していることには留意しながらも、委員会は、自己に関わるあらゆる事柄について自由に意見を表明する子どもの権利が尊重されていないことを依然として深刻に懸念する。（21パラ）意見を聴かれる子どもの権利についての一般的意見12号（2009年）を想起しながら、委員会は、締約国に対し、子どもの脅迫および処罰を防止するための保護措置をとりつつ、意見を形成することのできるいかなる子どもに対しても、年齢制限を設けることなく、その子どもに影響を与えるすべての事柄について自由に意見を表明する権利を保障し、かつ、子どもの意見が正当に重視されることを確保するよう、促す。委員会はさらに、締約国が、意見を聴かれる権利を子どもが行使できるようにする環境を提供

に言及していることなど、一定の評価が示されている。しかし、全体的には意見表明の権利が尊重されていないことへの懸念が示されている。また、これまでとは違う観点から勧告されたこととして、子どもが意見を聴かれる権利を子どもが行使できるようにする環境を提供することや、すべての子どもが意味ある形でかつエンパワーされながら参加することを促進するということである（パラ 22）。子どもが話を聴いてもらうことによってエンパワメントを実現することができるというのである。

### （3）子どもの最善の利益の実現と子ども参加

ところで、子ども参加を理解する上で重要となるのが、子ども権利条約第 3 条にある子どもの最善の利益の実現である。最善の利益を実現する上で、しっかりと子ども自身が自らの意向を示したり表現したりしていくことが求められる。いいかえれば、子どもにとって最も良いことは、子ども自身の考えや意向をしっかりと受け止めつつ検討されなければならないということである。このことは、国連・子どもの権利委員会が示した一般的意見第 12 号においても確認することができる。

第 12 条は一般原則の 1 つとして第 2 条（差別の禁止に対する権利）および第 6 条（生命生存の及び発達に対する権利）のような他の一般原則と関連しており、かつ、特に第 3 条（子どもの最善の利益の第一次的考慮）と相互依存関係にある。同条はまた、市民的権利及び自由に関わる条項、とくに第 13 条（表現の自由に対する権利）および第 17 条（情報に対する権利）とも密接に関連している。さらに第 12 条は条約の他のすべての条項とも関係しているのであって、これらの規定は、子どもがそれぞれの条項に掲げられた権利及びその実施について自分なりに意見を有する主体として尊重されるのでなければ、全面的に実施することができない。（パラ 68）（CRC2009=平野 2011）

子どもの権利条約で示された「参加」の領域は、先に確認してきたように、家庭や教育社会保障文化的生活マスメディア及び市民社会など多岐にわたる。しかし、権利としての

---

するとともに、家庭、学校、代替的養護および保健医療の現場、子どもに関わる司法手続および行政手続ならびに地域コミュニティにおいて、かつ環境問題を含むあらゆる関連の問題に関して、すべての子どもが意味のある形でかつエンパワーされながら参加することを積極的に促進するよう、勧告するものである。（22 パラ）

参加について喜多（2001:85）はこのような参加活動一般とは区別されるという。「“権利としての”参加とは、権利の本質としての人間的意味、要求の反映という意味合いが含まれた参加であり、参加していく対象としての社会的行為、事業、制度等の中でなされる意思決定のシステムに関与する行為」であるという。

このことは、先に見た国連・子どもの権利委員会の勧告においても言及されていた。第3回目までの審査における子どもの意見表明に関わる懸念や勧告は、手続きに関する言及がなされてきた。しかし、第4・5回目では手続き関することだけでなく、子どもがエンパワーされながら参加することを求めている。

子ども参加の実現が子どものエンパワメントにつながることにについて、田代（2000）は、次のように議論を展開してきた。子ども参加にエンパワメントの視点を取り入れることで、「外在的な参加の制度的保障と、内在的な権利の主体としての子どもの意識変革の両側面の統一の必要性を浮かび上がらせる」という。手続としての権利と、権利としての参加が子ども自身のエンパワメントを実現できるという、両方を捉える必要性を指摘する。

喜多（2009:100）は「意見表明権」について、4つに分けて議論を行っている。一つ目は「手続的権利」であること、2つ目は子どもの自己決定的な権利の行使に位置づく権利であること、3つ目は市民的権利であること、4つ目は子ども参加の権利としての理解である。そして、喜多は「子どもの意見表明権は、子ども自身の問題の決定に対して、広く子ども自身の意思を反映させる適正手続きを求める権利であり、かつ、自己の生活条件（みずからの成長発達を含む）や社会条件の決定に対して、子ども自身の意思を尊重すること（自己決定の促進）を求めた権利であるということが出来る」<sup>18</sup>という。喜多はさらに「子どもが自分自身についての生活や生き方、健康や自己形成など、『幸福追求』について自由に自己の意思を表明し、その意思が親を含む大人社会によって尊重され受容される」<sup>19</sup>ことの必要性を述べている。

子どもの最善の利益を実現する上で、子ども参加は欠かせない。そして、子ども参加は子どもが自ら考えや思いをただ他者に伝えるのではなく、きちんと子どもの話を受け止め、尊重されることが重要となる。さらにいえば、社会の中で子どもの考えや意見がきちんと

---

<sup>18</sup> 喜多（前掲:101）

<sup>19</sup> 喜多（前掲:100）



位置づくことを求めているというのである<sup>20</sup>。

## 2. 子ども参加の具体化のための視点

荒牧（前掲:9）は子ども参加の具体化について、子どもの話を「従来どう受け止め、保障するかというおとなの側、担い手の側からの議論が多かったが、—（中略）—加えて子ども自身がどう行使するのかそれをどう支援するのかについて検討し制度仕組みの創設や条件整備が緊急に求められている」という。

### （1）子ども参加を具体化するために担い手が求められること

荒牧がいう担い手からの議論とは、子ども支援に関わるおとなの子どもの意見の受け止め方についてであると考えられる。この点について大西（2019）は「応答義務」という観点から議論を展開している。大西によると「子どもは心身の成熟度や自律的な判断能力の点で大人と異なる存在であると同時に、こうした差異を基礎として大人と『異なる視点（different point of view）』を持ち合わせた存在である」という<sup>21</sup>。ここでいう差異とは、一人ひとり違うというた差異ではなく、圧倒的なおとな側の権力大きさを示している。この差異に対して大西は「理解の刷新」を求めている。「理解の刷新」とは、「既存の自己の世界の枠組みを揺るがしその妥当性を問い直す『新たなもの』の『思惟の内への招き入れ』を契機に、他者から生起する営みである。」<sup>22</sup>という。こうした応答関係の中で成立する子どもとおとなの関係は、「大人の『理解の刷新』（=「自我の理解の問い直し」）を生起させる主体へと子どもの地位を転換（注　・・は著者によるもの）」<sup>23</sup>する。こうして主体として位置づく子どもに対しておとなは、「意思決定や政策立案の過程等に対し、子

---

<sup>20</sup> このことは児童福祉における支援を検討する上でも重要な示唆を得ることができると考えられる。児童福祉における支援は、時に子どもの生活の場を移す大きな権限を用いることがある。例えば子ども虐待が家庭で起きてしまった場合、児童相談所が介入し、一時保護を経て施設措置等を実施するなど、子どもたちの暮らしの場を大きく変えてしまう権限を有している。子どもにとって生活の場が変わることは、大きな変化となる。家族との別れだけでなく、友だちや地域とのつながりも断たれ、さらに施設や里親家庭において、新たな生活の場における暮らしの再構築をしなければならない。こうした生活環境の変化を、子ども自身が受け入れたり理解したりする上で、子ども参加の実現は児童福祉の領域において特に重視される必要があるであろう。すなわち、支援を受けるという一方的な関係性において子どもを捉えるのではなく、子ども自身が支援を利用するという主体としての理解も同時にしていかなければならないということである。

<sup>21</sup> 大西（前掲:227）

<sup>22</sup> 大西（前掲:232）

<sup>23</sup> 大西（前掲:232）

どもの表明する意見が果たしうる、「適切な視点や経験（relevant perspectives and experience）」を付加する役割の存在」（大西 2021:40）になるという。子どもとおとなは権力関係で見れば圧倒的におとなの方が強い立場にある。この立場の違いを踏まえ、おとな自身が子どもをパートナーとして位置づけ、おとなが持っている知識や経験、リソースを伝えつつ、子ども自身が意思決定をしていくというのである。

## （2）権利としての子ども参加の行使

一方、子どもが子ども参加を権利として捉え、行使するということについてである。例えば序章でも触れたように、子どもは想いを語ったり表現したりする機会につながったり促されたとしても、すぐに語ってくれるとは限らない。子どもが権利として子ども参加を行使するためには、どのようなことが求められるのであろうか。ここでは、子ども支援の現場における実践的な知見を手がかりに、権利としての子ども参加の行使について検討を行っていく。

### 1) 居場所の必要性

川崎市子ども夢パーク<sup>24</sup>の所長であった西野は、子どもにいま必要な場所として、子どもの居場所を挙げる。その理由として次のように述べる。

少子化の中で子ども達に注がれる親の期待は、過剰なほどに膨れ上がっている。

「失敗させてはいけない」「取り返しがつかなくなってからでは間に合わない」。不安に駆られた親たちが、先回りして、競うように子どもたちにレールを敷こうとする。教育ママという言葉はもはや死語になるほど、どの家族も「教育家族化」が進んでいる。「できないよりできた方がいい」という考え方が強まり、勉強でもスポーツでも、早くから習い事に行かされる。「子どものために」良かれと思って「善意」で押し付けられるプログラムに対して、親や先生に褒められるように喜ばれ愛されるように、一生懸命頑張ってそれをこなそうとする子どもたち。本当に何がしたいのか、何はし

---

<sup>24</sup> 川崎市は2000年（平成12）年に「川崎市子どもの権利条例」を制定している。同条例第27条には「子どもにはありのままの自分で居ること、休息して自分を取り戻すこと、自由に遊びもしくは活動すること又は安心して人間関係をつくりあうことができる場所（以下「居場所」という）が大切であることを考慮し、市は居場所についての考え方の普及ならびに居場所の確保及びその存続に努めるものとする。」と規定されている。この居場所の実現を目指したものが、「川崎市子ども夢パーク」であった。

たくないのかをゆっくり考える時間も余裕も奪われ、何者かに追い立てられる日々を送る。親の理想に合わせようとして「いい子」を演じ続け、「べき」で固められて。

「したい」がわからなくなっている子どもたちにたくさん出会ってきた。「正しさ」や「完璧」を求めるおとなの目線の下で、家庭や学校、地域の中で本音や弱さを出せない子どもたちが、辛い感情を外に出せずうちに貯め込むうちに、やがてそれが怒りとなって蓄積し自分よりも弱い者への暴力となって表出されるいじめの連鎖へと移行していくのである。常に他人と比べられダメ出しばかりされてすっかり自信を失い、自尊感情が削られてしまった子ども達の為に今必要なのが子どもの居場所である。(西野 2013:11)。

西野は子ども支援の現場の実感から、現代の子どもはおとなに急かされていたり、あるいは自分のペースで過ごすことができなくなっており、子どもの居場所の必要性を提起する。自分らしくいられる、自分のペースで過ごすことができる居場所が必要だというのである。

子どもの居場所づくりは、特に子どもの権利条約成立以降多く取り組まれるようになってきた。例えば杉並区の中高生の居場所として設置された杉並区立児童青少年センター(通称「ゆう杉並」)は1994(平成)年よりセンター建設・中高生委員会を発足させ、建設等の議論を子どもと一緒にいき、1997(平成9)年にオープンした(片山 2009)。町田市の児童館である「ばあん」も、子どもの意見を取り入れながら1999(平成11)年にオープンをしている(岡本 2002)。川崎市にある「子ども夢パーク」は2000(平成12)年に成立した川崎市子どもの権利条例の具現化する事業として、2003年に設置された(西野 2006)。2002(平成14)年より千葉県佐倉市ではドイツのミニミュンヘンをモデルに「ミニさくら」を毎年実施している。こうした取り組みに共通するのは、西野がいうように自分のペースで居場所で過ごしたり、子どもの意見を十分に取り入れられていることなど、子どもの視点や意見を常に大切にしているということである。子ども参加の具体化を重要な運営の視点として位置づけているといえる。

このような子どもの居場所は、子どもへの支援策においてどのように位置づくるものなのか。森田(2014b:18)は、地域における子どもへの支援の構造を図1-1のように示している。横軸が子どもの年齢・発達を示し、縦軸が子どもの成長を示している。子どもは年齢が高くなると、親の養育の力ではなく子ども自身の育つ力を発揮し、成長をしていく。本

稿で着目する中高生世代の子どもは、この時期に当てはまると考えられる。子どもは家族だけでなく、地域において社会の仕組みやおとなとの出会いを通じて育っていくこと力を身につける時期にある。だから、家庭や学校だけでなく、地域の中で子どもの話を聴いてくれる場や人が必要となっていくというのである。

このような実践や先行研究から見いだされる権利としての子ども参加の行使を具体化する視点は、次のように整理することができる。①誰かに急かされることなく子どもが自分のペースで過ごすことが保障される、②学校や家庭だけではない場において、子どもが多様な価値観やそこにいる人との対話や取り組む機会がある、である。

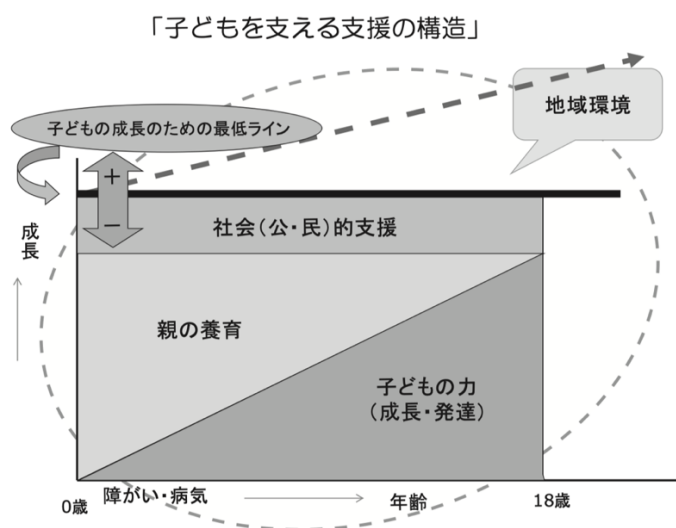


図 1-1 子どもを支える支援の構造

出典：森田（2014a:18）

## 2) 継続的な伴走と運営

2010 年代半ばより子ども食堂の爆発的なブームが起き、地域における食を通じた子どもの居場所づくりが NGO・NPO 等市民団体において多く展開されてきている。また、主に経済的に困窮している家庭の子どもを対象とした学習支援が、生活困窮者自立支援法における子どもの学習・生活支援事業として 2015（平成 27）年よりスタートしている。

地域と子どもの接点が増えてきたことは、一見すると望ましいように見えるが、以前より課題が示されている。浜田（2012:52）は、子ども不在の子どもの居場所づくりが近年散見されることへの懸念から、子どもにとっての居場所とは一体何なのか検討を行っている。

「子どもが、自らの view(意見・気持ち・想い・見込み・夢・信じていること)を自由に表

現できることを確保され、聴いてもらい、それらの view が正当に重視されることで、より具体化される。つまり、子どもにとっての居場所は、子どもの参加の権利が保障されない限り実現されない」という。先に挙げた子ども食堂等について、三宅（2016）は、何か子どものために支援活動をしたいと思ってきたおとなたちによるやりやすい方法が子ども食堂であることを指摘した上で、「おとなの一方的な思いが子どもたちを近づけさせなくさせている可能性」を危惧している。さらに三宅は「この期待を押し付けることで、子どもの貧困対策として逆効果となることがあります。「食事前には手を洗ってね」「ここに来たらみんなで一斉にご飯食べようね」「野菜を全部食べてね」と大人から急に「良い子ちゃん」を求められても、経済的に困難を抱えている家庭の子ども達の多くは、自己肯定感が上手く育っておらず、「今の自分が何も出来ていない」「出来ていない自分はダメな子だ」と感じてしまい、居づらくなってしまいます。」と言う。西野が指摘していたような、子どもの居場所であっても子どもが自分のペースで過ごすことができず、支援者自身の期待に応えなければならない、という課題が顕在化していると考えられる。米田（2017）は、子ども食堂を始めた支援者たちの特徴として、「初めて子ども支援に携わったのが子ども食堂という人が多い」と指摘している。そのため、子どもに関わる専門性については、当然保育者のような専門教育を受けている訳ではないので、子どもへの関わり方はおとなの感覚的なものであることが想定される<sup>25</sup>。

地域の中で子どもに居場所が構築されたとして、上述したようにその場にいる支援者やおとなたちに急かされることなく、子どもが話したい、話を聴いてほしいと思えるようになるには、どのような態度なり環境を地域の中で作り出すことが求められるのであろうか。以前子どもの貧困の手がかりに、筆者らは子ども自身が考えや想いを聴いてもらうことが困難な構造を、子どもの視点から示した（清水・森田 2017）<sup>26</sup>。子どもが自らが置かれて

---

<sup>25</sup> 清水・岡本（2018）では、市民団体による子どもへの支援におけるおとなの子どもに対するまなざしのあり様について、言及がなされている。

<sup>26</sup> 1つ目に、「子どもの声が届きにくい」ことを述べた。これは、そもそも子ども自身が支援を求める声を届ける先や聞いてもらえる人が地域や身近にいないということである。こう指摘すると、家族や学校であれば子ども自身が支援等の必要性について発言できるのではと指摘できそうだが、子どもの困りごとは学校や家庭で起きている場合が少なくない。利害関係があるおとなに相談をするということは、子どもの視点から考えるとかなりハードルが高いと考えられる。また、スクールカウンセラーのような専門家への相談について、子どもは関係性が構築されていないと、たとえ専門家であったとしても自分のことを語ったりはしない。これは専門家や専門職を否定するのではなく、西野（2006）が指摘するように、「援助臭」のするおとなを、子どもはすぐには頼らないということである。日常的な相談の機会や関係性の構築が子どもにとっては大切なのであり、子どもはおとなとの安全な関係性があって語り始めるということである。

2つ目に、「貧困はみえにくい」ということを述べた。子どもは日常生活の実際を日常的に暮らす家庭や地域、学校で育っていく中で理解していく。子ども自身が当たり前のように過ごしてきた日常生活が、実は一

いる権利が侵害されている状況になかなか気が付かなかつたり、そうしたことを表現する力を身につけたりするには、他者による促しが必要となる。その際、子どもは成長発達する主体であることから、その成長度合いに適した支援や関わり方、声のかけ方などが求められる。先に見たような、おとなが先回りをして子どもに正しさを求めるのではなく、支援者であるおとなが子どもの成長発達に合わせて、一緒に考えたり、取り組んだり、あるいはすぐに先回りをしないなどの待つという姿勢が必要となる。権利としての子ども参加の行使を具体化する視点として、継続的な応答関係を作り上げることが求められる。

継続的な応答関係を実現するためには、子どもの居場所の継続的な運営についても目を向ける必要がある。本章では、子どもの居場所の実践例を取り上げてきた。これらの取り組みは、公的な仕組みとなる児童館やNPO等団体独自の取り組みとして担われてきたことを確認してきた。他にも様々な子どもの居場所づくりの実践があると考えられるが、序章でも述べたように、中高生世代の子どもへの社会福祉支援に関わる施策はほとんどない。児童館以外の子どもの居場所の運営に関わる、例えば費用や拠点は、NPOや一般社団法人格を有する市民団体の場合、自前で確保していくこととなる。また、児童館は全国のすべての自治体に児童館が設置されているわけではなく、若干ではあるが近年減少傾向にある。地域の中で子ども参加を目指す支援の場を作り上げ、継続的に運営するためにも、大きな

---

一般的でなかったり、他の友だちと違うということに気づくためには、一度慣れ親しんだ場や環境から離れてみたり、客観的に捉えたり相対化したりする機会がないとなかなか気がつくことができない。児童養護施設に入所してくる子どもの中には、施設入所を経て原家族の暮らし方の異質性に気がつくことがある。これは、そもそもの暮らし方を疑ったり確かめたりする機会が子どもになかったためである。子どもは支援を必要としている状況に気がつきにくい場合があるのである。

3つ目に、「貧困はつながりにくい」ということを述べた。序章でも触れたが、強く自己責任が問われる現代において、子どもは困ったことを自分自身の責任であると子ども自身は認識してしまう。そして、自分自身の責任であるがゆえに、誰かを頼ろうとはしない。子どもは自分に責任があるから助けを求めてはならないと思ってしまうことがある。

4つ目に、「子どもの貧困に関する支援が利用しにくい」ということを述べた。子どもの貧困対策に限らず、子ども自身が何か支援を利用しようとすれば、おおそ家族の承諾や家族による申請が必要となる。そうした手続きが不要な現在の子どもへの支援は児童館ぐらいである。家族を通じなければ利用できないため、家庭の中で困難が生じていた場合、その家族を通じて家庭の外に相談をすることとなる。子どもがこうした手続きとなる見通しをもったとき、家族に相談できるとは限らない。また、そもそもの手続きが子どもにわかりやすく作られているわけでもない。支援の場や支援それ自体が子どもの身近にあるとも限らず、子どもは支援を利用するイメージを得にくいということも指摘できる。

5つ目に「貧困政策の効果がみえにくい」ということを述べた。例えば生活困窮者自立支援事業における学習支援事業の政策分析を行った松村（2020:120-1）は、「今般成立した事業（筆者注：学習支援事業）は、学習支援の変遷の中で、学習支援と生活支援が結実した、総合的支援事業の意義を帯び位置づけられると言えることが明らかとなった」という。しかし、家族を通じて利用に結びつく当該事業は、1つ目で言及したように、子ども自身の意向が十分に反映できるとは限らない。また、学力をアウトカムに設定するというのはおとな側が設定したものであり、子ども自身のニーズを踏まえたアウトカムとして捉えられるとは限らない。さらにいえば、子どもは成長発達する主体である。支援の効果というのは、試験等の点数のような短期的に確認できるものと、進学や仕事、家庭をつくるなど継続的な関わりの中で、見い出すことができるものもあるであろう。そのため、学習支援利用に関わるアウトカムには、子ども自身の意向や想いが十分に反映させることは難しい。

運営費を確保しなければならない。子ども参加の具体化は子どもの居場所のような支援の拠点の継続的な運営という視点も同時に踏まえる必要があるといえる。

### 3. 子ども参加の具体化の視点

ここまでの議論をまとめよう。子ども参加とは、「子どもが自らの想いや考えを社会の中で受け止められ、自己形成を図っていくこと」として、本研究では操作的に定義をする。そして、子ども参加を具体化していくためには、2つのアプローチが求められていた。1つは、子どもの話を聴く側となるおとなや支援者が、子どもの話を聴きながら一緒に今やこれからのことを考えたり、取り組んだりするといった、おとなや支援者のあり様を検討することであった。もう1つは子どもが権利として子ども参加を行使するための環境を作り出すことであった。後者について、具体的に、子どもが自分のペースで過ごすことができること、地域の中に家庭でも学校でもない子どもの居場所が構築されること、継続的に子どもとおとなの応答関係を作り上げること、それを実現するための子どもの居場所の継続的な運営について検討することであった。

次章以降、国や基礎自治体、NGO・NPO等市民団体による、上述した子ども参加の操作的定義と子ども参加の具体化のための視点を踏まえて、東日本大震災における中高生世代の子どもへの支援の現状を分析していく。

## 第2章 国の復興における子どもへの支援に関する政策分析

### 1. 本章の目的

#### (1) 国の復興における子どもへの支援策の評価

本章では、東日本大震災から今日に至るまでの中高生世代の子どもへの支援の場をどのように国は構築しようとしてきたのかを明らかにすることである。その際、主に2つの視点から研究を展開させていくことが求められる。1つ目は、被災した子どもへの支援を構築する上での根拠となる実態把握をどのように行ってきたのかということである。2つ目は、序章や第1章でも触れたようにNGO・NPO等市民団体による支援を、国はどのように捉え支えてきたのかということである。

先に結論的なことを述べれば、東日本大震災後の子ども支援の多くはNGO・NPO等市民団体が多く担ってきた。そして、NGO・NPO等市民団体は、各々が自立して展開してきたというよりは、企業や財団、行政との協働のもとこれまで取り組まれてきた。そして、持てるリソースを多様な形で活用し、多くの人々が復旧や復興に携わった。とりわけ、市民による取り組みは阪神淡路大震災において、すでにその必要性が広く認識されてきたが、東日本大震災においても、より市民による復興に対する取り組みの重要性が認識されたといえるであろう。

とはいえ、災害救助法による取り組みや後に言及する復興庁など、復興に関わる責任を一番に負うのは政府である。東日本大震災後の子どもへの支援に関する研究において、NGO・NPO等市民団体と行政等の取り組みを一体的に捉え、東日本大震災後の子どもへの支援を把握する必要性を認めつつも、行政部門の取り組みを抜き出し、どのような仕組みのもと復興における子ども支援が展開されてきたのかを分析することも必要であると考えられる。子どもへの支援策に限らず、都道府県をまたぐ広域な被害に国の復興事業が対応してきたことや、復興特別会計という大きな財源を元に復興事業が展開されたこと等を踏まえると、国の復興事業に関する動向を把握、整理していくことはなお一層必要な作業となる。

政府の復興政策において最も大きな役割を担っているのが復興庁である。復興庁に関わる研究としては、森（2019）や寺迫（2015;2016;2017;2018;2020）がある。いずれも復興庁の設置の経過や、復興に関わる政策決定においてどのような議論やタスクフォースが役割を担ってきたのかなどが明らかにされている。五百旗頭（2016）では、関東大震災と阪神淡路大震災、そして東日本大震災の復興に関わる政策決定プロセスや社会認識を比較しながら、次の災害に備えるための知見を提供している。

政府とNGO・NPO等市民団体の関係について言及する研究も多くある。例えば、仁平（2017）は、新自由主義と市民社会との関係について、東日本大震災支援活動を手がかりとして研究を展開している。その結果、任意団体やNPOよりも新公益法人（一般社団・財団、公益



社団・財団)の方がアドボカシーを展開している割合が高く、政治的発言が妨げられやすいNPOの存続価値がゆらぎかねない状況にあることを明らかにしている。桜井(2013)では、震災混乱期のNPOやボランティアといった市民団体の取り組みが被災した人びとや復興のシステムにどのような影響を与えてきたのか、多角的に論じられている。

復興における子どもへの支援に関わる先行研究を整理していくと、子どもへの支援に関する実践報告等は多くあるものの、国の復興における子どもへの支援の現状や課題について言及している研究は限られている。例えば森田(2012)では、東日本大震災から1年間の国の震災復興における子ども支援に関わる予算の規模について独自に計算し、平時でさえ子ども支援への予算が少ないにも関わらず、復興予算における子どもに関わる予算の割合はさらに少なかったことや、配分された予算を自治体では職員不足のため執行できない現状を指摘していた。また、森田(2018)では、2011(平成23)年10月段階で文部科学省が明らかにしていた学校での死亡者数と、厚生労働省が公表した子どもの死者数に大きな違いがあること、保育所や児童福祉施設で暮らしていた子どもの死亡数が公表されていないことを取り上げ、十分な現状把握が実現できていないことを指摘している。安部(2016)や特定非営利活動法人子ども権利条約総合研究所(2013)では、国ではなく自治体における子どもへの支援の現状と課題について整理をしている。具体的には、各自治体が策定した復興計画における子どもへの支援策の分析を行っている。2つの研究における共通の知見は、まちの復興において子ども参加を具体化する取り組みはほとんど確認できず、子どもが「復興計画において声を聴かれる対象にもなりえていない」ということであった<sup>27</sup>。

## (2) 本章の目的

先行研究をレビューしてきたが、復興における子どもへの支援に関わる政策分析を実施しているものは見当たらなかった。東日本大震災発災以降、国が大きく侵害された子どもの権利を回復させるために、中高生世代の子どもへの支援はどのように展開させてきたのか把握することは、被災後の継続的な子ども・子育て支援を検討したり、起きてはほしくない、でも起きる可能性がある次の災害に備えたり上でも重要な知見を示すことができると考えられる。特に、重複するが復興における最も大きな責任を負うのは国であることを踏まえればなおさらである。そこで本研究は、国の復興における子どもへの支援に関わる政策分析を通じて、その現状と課題を明らかにすることを目的とし、議論を展開していく。

---

<sup>27</sup> 2つの調査結果については、第3章で取り上げる。

## 2. 研究の方法

### (1) 研究の進め方

本研究では、東日本大震災の復興における子どもへの支援に関わる政策分析を行う。

政策分析を実施する際、松田（2019）は分析における立ち位置を示すことが必要であるという。松田によると政策分析には、「政策のための分析」と「政策分析」があるという。前者は政策を策定するための分析であり、後者は実際の、あるいは以前策定された政策それ自体の役割や効果について取り上げるものであるという。本研究は今後の大災害時における子どもへの支援に関わる政策提言も視野には入れているが、まず今日まで展開されてきた復興における子どもへの支援策の現状や課題について明らかにすることを目的としている。

政策分析の方法については、篠窪（2012）が示す政策分析の方法を採用した。篠窪の方法を採用した理由は2つある。1つ目は、基礎資料の収集が必要であると考えたためである。国による復興における子どもへの支援策に関わる先行研究が限られており、どのような意図と根拠のもと政策が立案されてきたのかがほとんど明らかにされていない。また、筆者自身は政策立案当事者ではないことから、それまで策定された支援策の意図やねらいを十分に把握しているわけではないことが挙げられる。2つ目は、政策分析の手法はまだ十分に確立されていないことが指摘されている。篠窪は、海外で政策分析を体系的に学ぶプログラムを修了しており、基本的な手法や考え方を示していると考えられる。丁寧に議論の手順を可視化させる上で、こうした基本的な政策分析の方法を採用が望ましいと考えたためである。

篠窪によると、政策分析は8つのステップを踏んで展開されるという。そのうち、本研究では証拠収集を中心に論じていく。証拠収集とは、政策分析を実施するにあたり問題の正確な把握に必要なものであり、それには政策の歴史や経緯の調査、因果関係の把握、利害関係者の権限や主張の理解などが必要であると指摘されている<sup>28</sup>。

証拠収集に際しては、文献調査とフィールド調査の2つの方法が存在するという<sup>29</sup>。文献調査では、出版物や学術論文、シンクタンク等のレポート等を入手する。ある程度終わると、フィールド調査を行い、関係者へのインタビューや組織内の内部データ等を入手していくプロセスがあるという。

---

<sup>28</sup> なお、「情報収集」は「政策分析」に必要な8つのステップのうちの2番目にあたる。8つのステップは以下の通りである。①問題提議、②証拠収集、③政策代替案の設計、④評価基準の選定、⑤結果の予測、⑥政策代替案の比較分析、⑦政策提言の決定、⑧発表である。ただし、厳密な時系列によるステップではなく、その都度その都度各ステップを行き来することがあることも指摘している。

<sup>29</sup> 篠窪（前掲：72）

本研究における証拠収集では、主に文献調査を実施した。文献調査に用いる資料は、主に次のものを用いた。

- ・ 厚生労働省が公表している全国児童福祉主管課長会議における震災関連事業や予算に関する資料<sup>30</sup>
- ・ 内閣府が公表している少子化社会対策白書における震災関連の記載
- ・ 復興庁については、復興庁の HP と菅野（2020）を参考

## （2）証拠収集の具体的な方法

本研究では3つの方法を用いて証拠収集を実施した。1つ目は、国による復興における子どもへの支援策を策定する際の根拠に、どのような方法や数値を手がかりとしたのか資料の中からデータを収集した。2つ目は、震災後の子どもへの支援の実施体制を確認するために、震災後の子どもへの社会福祉の支援をどの部局が担当してきたのかを整理した。3つ目は、東日本大震災後の子どもへの福祉施策の内容分析を実施した。

なお、いずれも全国児童福祉主管課長会議における資料等から証拠収集を行っていることから、実施概要の整理にとどまっており、実際の実施要領の分析には至っていない。これは、実施要領が収集できなかったためである。また、1つ目の国による子どもの被害状況の把握とそのデータの整理について、あくまで国が公表したデータで、国が把握したデータをすべて公表しているとは限らない。さらに、証拠収集は2020年12月から2021年3月までの間に実施した。そのため、分析結果は2021年3月までに公表された資料を踏まえたものであるという限界があることに注意が必要である。

## （3）倫理的配慮

本稿では個人情報扱っていない。文献や資料の引用などについては、日本社会福祉学会研究倫理指針を厳守して行った。

# 3. 証拠収集結果

## （1）国による子どもの被害状況やニーズ把握の実態

ここでは、証拠収集の1つ目である国による子どもの被害状況やニーズの把握の実態についてみていく。証拠収集から把握できたのは、子どもの死者数、転居を余儀なくされた子どもの数、学校等の建物に関する物的被害状況、心のケア、児童相談所における虐待相

---

<sup>30</sup> 参考とした資料は次のものである。厚生労働省（2014;2015b;2016;2017;2018;2019;2020）

談件数である。

#### 1) 死者数に関するもの

まず、子どもの死者数に関わるデータである。警察による検死等を終えた死者数は 15,825 人となっていた。そのうち、0～9 歳の死者数が 469 人、10～19 歳の死者数が 425 人、震災孤児が 241 人、震災遺児が 1,514 人となっていた。2014（平成 26）年 3 月 1 日現在の数値の数値であり、内閣府が 2018（平成 30）年に公表している『平成 30 年版 少子化社会対策白書』（内閣府 2018）まで子どもの死者数の変動は確認されていない。

#### 2) 震災により転居を余儀なくされた子どもの現状

次に、震災により転居を余儀なくされた子どもに関わるデータである。2017 年 5 月 1 日現在、震災前の居住地とは別の居住地の学校で受け入れた児童生徒数は全体で 15,314 人となっていた。内訳は、小学校では 8,832 人、中学校では 4,925 人、高等学校では 1,363 人、義務教育学校では 19 人、中等教育学校では 24 人、特別支援学校では 151 人（小学部・中学部・高等部）となっていた。また、岩手県、宮城県、福島県に居住していた児童生徒を他の都道府県にある学校が受け入れた数は 8,197 人となっており、被災 3 県の内訳は岩手県 200 人、宮城県 1,049 人、福島県 6,948 人となっていた。

#### 3) 物的被害

2012（平成 24）年 9 月 14 日現在の学校等の建物に関する物的被害状況についてである。幼稚園は 941 校、小学校は 3,269 校、中学校は 1,700 校、中等教育学校は 7 校、特別支援学校は 186 校となっていた。なお、ここでいう物的被害とは、内閣府（2014）によると「幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、特別支援学校における主な被害状況は、校舎や体育館の倒壊や半壊、津波による流出、水没、浸水、地盤沈下、校庭の段差や亀裂、外壁・天井の落下、外壁亀裂、ガラス破損など」とされている。保育所等における被害状況は、内閣府（2013）において「全壊 50 か所、半壊 61 か所、その他 1,502 か所」と記載がなされていた。

#### 4) 心のケアに関すること

心のケアについては、内閣府（2013）において、文部科学省が中心となった調査を実施した記載を確認できた。

2012（平成 24）年 5 月に、東日本大震災の被災地の学校を対象に「非常災害時の子

子どもの心のケアに関する調査」を実施するとともに、8月と11月には、調査結果の一部を議論の材料の一つとして、震災で心に傷を受けた子どもたちのケアをテーマとしたシンポジウムを開催。

具体的に採用された調査方法についてみると、次のことが挙げられていた。調査対象は、「校（園）長調査」「学級担任調査（各学校各学年全ての学級担任）＊幼稚園は5歳児のみ対象」「養護教諭調査」「スクールカウンセラー調査」「保護者調査（各学校各学年で無作為抽出1学級の保護者全員）＊幼稚園は5歳児のみ対象」となっていた。調査項目を見ると、「子どもの心身の健康状態を把握する」「心のケアの対応方針決定と共通理解を図る」など、学校等における取り組みの把握や「教職員の心のケアが十分にできていない」「家庭との連絡や状況把握が十分にできていない」など学校等の対応の課題について明らかにしていた。

#### 5) 虐待相談対応件数

内閣府（2014）には、内閣府が被災3県と仙台市に聞き取りを行った2013（平成25）年6月14日現在の、児童相談所における虐待相談対応件数が掲載されていた。

2012（平成24）年度の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、福島県で311件（前年度比20%増）、宮城県で1,322件（同14%増）と増加し、岩手県で382件（同0.3%増）となった。

この記載以外、東日本大震災に関わる被災3県における虐待相談件数の推移は掲載されていなかった。

### (2) 国における震災後の子どもへの支援担当部局の変遷

#### 1) 厚生労働省

子どもへの支援について中心的にその役割を担ってきたのは厚生労働省であった。ここでは、厚生労働省のどの部局が、復興における子どもへの支援を担ってきたのか、図2-1を手がかりにその変遷をみていく。

時期区分については、東日本大震災発災から2013（平成25）年度と、2014（平成26）年度から2016（平成28）年度、2017（平成29）年度から現在までを区切って分析することとした。東日本大震災における被害状況や復興支援策等の分析の際、各自治体が策定した復興計画にあるような時期区分が採用されることが多い。例えば石巻市の復興基本計画では、復旧期を「平成23年度から平成25年度まで（3年間）」とし、再生期を「平成26

年度から平成 29 年度まで（4 年間）」、発展期を「平成 30 年度から平成 32 年度まで（3 年間）」としている。本研究の時期区分は、結果的に復興計画に見られるような時期区分と重なる部分はあるものの、その設定の意図は違うものとなっている。これは、復興における子どもへの支援に関わる財源と関係がある。震災から 2013（平成 25）年度までの主たる担当は「少子化対策企画室」となっている。この時期は安心こども基金を積み増しで、復興における子どもへの支援を展開しており、その担当部局が「少子化対策企画室」であった。なお、後述するように子どものへの支援について中心的な役割をこの時期に担っていたのは、「東日本大震災の被災地子ども支援室」（以下「被災地子ども支援室」とする）であり、2013（平成 25）年度まで開設されていた時期でもある。その後 2014（平成 26）年度から 2016（平成 28）年度までは、復興特別会計における被災者支援の総合的な支援策の財源となる「被災者健康生活支援総合交付金」によって、復興における子どもへの社会福祉支援が展開される。2017（平成 29）年度からは「被災者健康生活支援総合交付金」が見直され、「被災者支援総合交付金」の拠出によって子どもへの社会福祉支援が講じられることとなる。

この 3 つの時期区分に応じて、厚生労働省内の東日本大震災における子どもへの支援の担当部局が移り変わっていく。詳しく見ていこう。

震災から 2013（平成 25）年度についてである。この時期の子どもへの支援を包括的に展開することを期待されていたのは先述した「被災地子ども支援室」である。被災地のニーズを把握するとともに、これまでの省内の被災地支援の取組に加え、恩賜財団母子愛育会の中に設置された「東日本大震災中央子ども支援センター」と密接に連携して被災地の子どもへの支援を進めていくことを目的としていた<sup>31</sup>。「東日本大震災中央子ども支援センター」は、岩手県・宮城県・福島県の実情に応じた支援を展開するために、被災地の支援ニーズの把握、派遣要請をもとに児童精神科医、心理士等の派遣調整、子どもの心のケアに関する研修、講座等の企画、子育て支援・相談活動の企画、保育士や教師等の対するメール相談の企画・提供、被災地における支援の調整を、関係する職能団体、学会、専門職養成校、民間団体等で構成される「東日本大震災中央子ども支援センター協議会」に要請し、専門職等の派遣や相談を展開していた。図 1 には、「被災地子ども支援室」以外にも「総務課・少子化対策企画室」「保育課・幼保連携推進室」「家庭福祉課・母子家庭等自立支援室」「総務課・虐待防止対策室」がそれぞれ復興における子どもへの支援を担っていることが確認できる。資料では「被災地子ども支援室」に各担当課の担当者の電話番号が記載されていたことから、室長以外は各担当課が兼務で「被災地子ども支援室」に配属され、震災

---

<sup>31</sup> 「被災地子ども支援室」の実態についてはほとんど資料が見つからなかった。

時の子どもへの支援について検討・運営してきたと推察される。

2014（平成 26）年度から 2016（平成 28）年度についてである。2013（平成 25）年に復興大臣のもとに設置された「被災者に対する健康・生活支援に関するタスクフォース」における検討の結果、被災した子どもへの支援を総合的に図ることを目的として、2014（平成 26）年度に「被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業」が創設された。これは、被災者の健康・生活支援に関する基幹的事業を一括化し、復興庁を所管とする「被災者健康・生活支援総合交付金」に位置づく事業となっていた。これにより、支援に関わる財源が安心こども基金から復興庁所管の交付金となった。この間の厚生労働省内の担当部局は「総務課・虐待防止対策室」となる。それまで統括的な役割を担っていた「被災地子ども支援室」は、2013（平成 25）年度末で閉室をしている<sup>32</sup>。中央支援センターも同様に閉鎖され、2014（平成 26）年度以降は被災 3 県に支援センターの窓口が設置されたが、どのような活動をその後していたのかは把握できなかった。

最後に 2017（平成 29）年度から現在までである。2017（平成 29）年度より、「被災者健康・生活支援総合交付金」が「被災者支援総合交付金」と名称が変更となった。これは、被災者支援において避難生活の長期化や災害時公営住宅等への移転など、復興の進展に伴う課題への対応が必要となったことから、交付金を大幅に拡充し、被災者の生活再建のステージに応じた切れ目のない支援の充実を図ることを目的としていた。この間の厚生労働省内の子どもへの支援の担当部局は「子育て支援課」となっていた。

---

<sup>32</sup> 支援室の閉室については、以下の参議院の答弁書より確認することができる。  
<https://www.sangiin.go.jp/japanese/joho1/kousei/syuisyo/186/touh/t186102.htm> 2021. 9. 10。

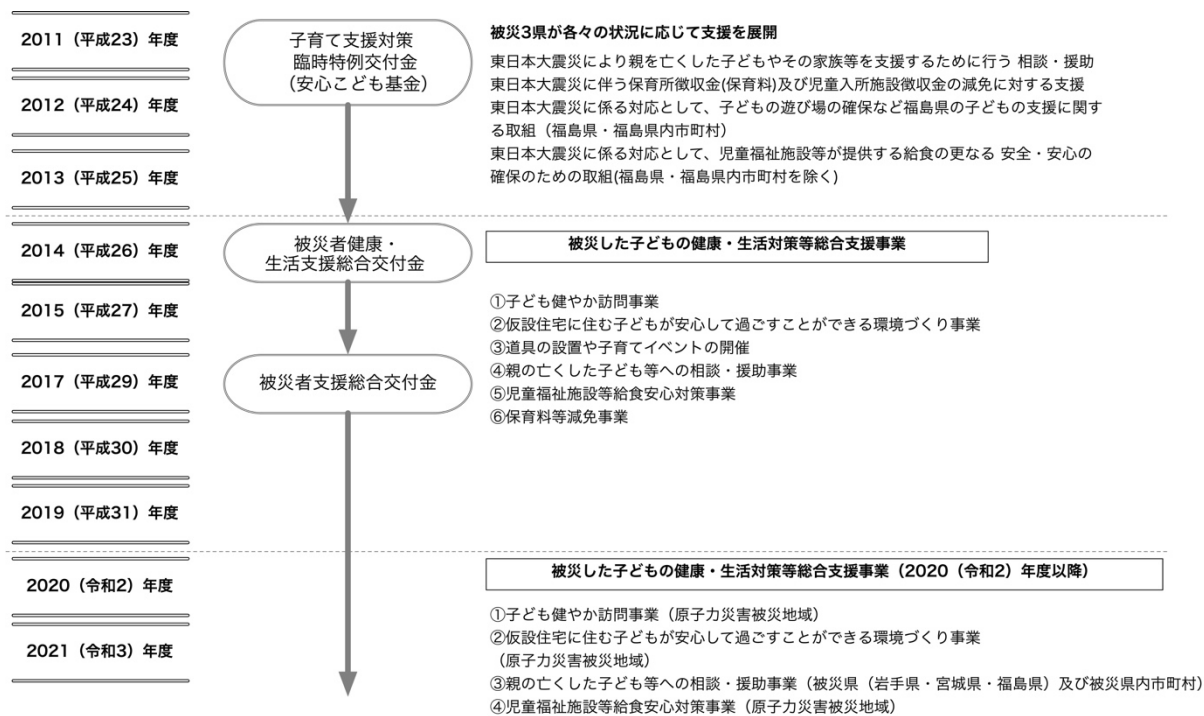


図 2-1 厚生労働省内における東日本大震災における  
 子どもへの支援担当部局と支援内容の変遷

※筆者作成

## 2) 復興庁

菅野（2020:23）作成の図が大きく、紙幅の都合上掲載ができなかったものの、その内容を確認すると、被災者支援班、孤立防止・心のケア班において子どもを対象とした取り組みはなされていると考えられる。しかし、子どもを固有の支援対象とした部局は確認できなかった。

## (3) 国による東日本大震災後の子どもへの支援策の内容分析

再び図 2-1 を手がかりとしながら、子どもへの支援の内容について分析を行っていく。

震災から 2013（平成 25）年度までの時期では、各県の被災状況に応じた形で子どもへの支援が検討・展開されてきている。「遊具の設置や子育てイベントの開催」、「親を亡くした子ども等への相談・援助事業」、「児童福祉施設等給食安心対策事業」、「保育料等減免事業」を中心として支援が展開されていた。具体的な支援内容についてみていこう。

「遊具の設置や子育てイベントの開催」は、被災地域の子どもの運動機会が減少していることを踏まえ、子どもの遊び場の確保などの事業実施を積極的に支援することにより、子どもの運動機会を確保することを目的とするものであった。2013（平成 25）年度までは福島県のみが対象であったが、2014（平成 26）年度以降、被災 3 県や被災指定都市等対象



が拡大した。「親を亡くした子ども等への相談・援助事業」では、東日本大震災による被災した子どもやその家族等が抱える生活状況の激変に伴う様々な不安や悩みを解決し、被災前の生活や心理・健康状態を取り戻すことを目的とし、各地方自治体が実施する被災した子どもに対する心と身体のケアに関する相談・援助事業について、財政的な支援を行うことを目的としていた。「児童福祉施設等給食安心対策事業」は、児童福祉施設等が提供する給食の更なる安全・安心の確保のための取り組みを支援することを目的としたものであった。「保育料等減免事業」は、東日本大震災に伴い保育所徴収金（保育料）及び児童入所施設徴収金を減免した都道府県、市町村に対する支援を実施するものであった。

2014（平成 26）年度から 2016（平成 28）年度になると、新たに「子ども健やか訪問事業」と、「仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業」が追加される。「子ども健やか訪問事業」は、東日本大震災により、仮設住宅で長期の避難生活を余儀なくされている子どもをもつ家庭等、特に負担の大きいと考えられる子育て家庭を訪問し、心身の健康に関する相談、生活・育児援助、専門の支援機関の紹介などを行うことを目的としたものである。これは仮設住宅で長期の避難生活を余儀なくされている子どもやその家庭へのサポートを目的としていた。「仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業」は、仮設住宅の共有建物の一部や入居者がいない仮設住宅等を回収することにより、子どもが安心して過ごすことができるスペースを確保し、また、当該スペースにおいて子どもの遊び等への支援を行う者及びスペースを管理する立場の者を確保することを目的としたものであった。

#### 4. 考察

##### （1）国による東日本大震災後の子どもへの支援の実態

以上の証拠収集の結果から、東日本大震災発災から 10 年の間、国が取り組んできた子どもへの支援について、以下のように整理することができた。

##### 1) 子どもの実態の把握

国が把握してきた子どもの被害状況については、2 点指摘することができる。①遺児や孤児、あるいは津波や原子力発電所事故等によって転居を余儀なくされたなどの被害状況は把握してきたが、被災後の子ども自身の悩みや学習支援等に見られるような支援の利用状況などが明らかにされていないこと、さらにいえば子ども自身のニーズ等を把握してこなかったこと、②国が把握してきた子どもの被害状況は、復興における子どもへの支援とほぼリンクした内容に関わるものであったということである。

## 2) 実施体制

国の震災後の子どもへの支援の担当部局の変遷について整理した結果、担当部局がおおよそ3回に分けて移り変わっていたことが明らかとなった。また、2014（平成26）年度以降は復興庁の復興特別会計が復興における子どもへの支援の財源となったが、復興庁には子どもへの支援を担当する部局がなかった。厚生労働省が子どもへの復興における生活支援等を担ってきたが、具体的に中心的にかつ継続的に企画・運営等を担う部局は確認することができなかった。

## 3) 震災後の子どもへの支援の内容

震災後の混乱期等に国が把握してきた子どもの被害状況等と、「被災者健康・生活支援総合交付金」ならびに「被災者支援総合交付金」に位置づく「被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業」に含まれている6つの支援事業がリンクしていることが明らかになった。「①子ども健やか訪問事業」、「②仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業」などは、転居を余儀なくされた子どもや子育て家庭の実態把握と関わる事業であった。「③遊具の設置や子育てイベントの開催」は、心のケアに関する実態把握と関わる事業であった。「④親を亡くした子ども等への相談・援助事業」は、死者数等のデータと関わる事業であった。また、特に「被災者健康・生活支援総合交付金」ならびに「被災者支援総合交付金」に位置づく「被災した子どもの健康・生活対策総合支援事業」の内容が、この間ほとんど変わっていないことも確認することができた。

### (2) 中高生世代の子どもへの支援の実態

本章の目的は、中高生世代の子どもへの支援を震災後、どのように構築しようと国は考えてきたのかについてであった。例えば「親を亡くした子ども等への相談・援助事業」では、震災遺児・孤児らに対するカウンセリングがなされてきた。いわゆる心のケアといわれる支援であり、現在においても復興における子どもへの支援策の一つとして、継続的に利用することができるようになっている。震災遺児・孤児となった子どもへの心理的な支援は重要な支援の一つである。しかし、本当に辛く苦しい経験から、少しずつ親を亡くしたことを理解したり、受け止めたりできた子どもが、そこから自らの人生を掴み取っていく、あるいは当事者として育つことを支えるような取り組みについてはどうであろうか。心のケアはゆっくりと子ども自身が考えや思いを言葉にしていく場であり、子どもが他者とつながっていくということまでは想定していないと思われる。現に「被災した子どもやその家族等が抱える生活状況の激変に伴う様々な不安や悩みを解決し、被災前の生活や心理・健康状態を取り戻す」ということが記載されている。

一方で、NGO・NPO 等市民団体が自治体からの委託を受けて展開させることができた、「遊具の設置や子育てイベントの開催」や「仮設住宅に住む子どもが安心して過ごすことができる環境づくり事業」などは、心のケアに関わる支援から子どもがつながる支援として位置づけることも可能だと考えられそうである。しかしこうした支援も、子ども参加の実現には十分ではない。それは、国は NGO・NPO 等市民団体との協働を作り上げることや、各団体の運営を支える枠組みを十分に構築できていなかったためである。政策分析でも触れたように、支援事業に関わる基金・交付金が 1 年毎にその財源の額が決まることから、NGO・NPO 等市民団体は毎年のように事業計画を立て、支援を展開しなければならない。また、こうした取り組みに関わる補助金等の窓口となる自治体も、毎年募集要項等を作成し、各団体への周知をしていかなければならない。NGO・NPO 等市民団体が運営の見通しを持ち、かつ継続的な支援を構築するためには、1 年毎に決まる財源では困難であると考えられる。子どもへの支援を安定的に展開するために、NGO・NPO 等市民団体は他の民間助成金などの獲得を目指し、多くの申請書作成等にも時間を費やさなければならない。NGO・NPO 等市民団体の運営にステークホルダーが多く関わることで、「複数の団体からプレッシャーを調整するコストとミッションとの齟齬」（小川 2021:105）が生じるミッションドリフト状態になる可能性も伺える。

被災した子どもが自らの持ちうる力を活かして権利を回復するための支援の道筋を国が十分に描けなかった背景には、被災した子どもの実態が十分に明らかにすることができなかったことということも考えられる。先にも触れたように、被災後の子ども自身の悩みや学習支援等に見られるような支援の利用状況などは把握されていなかった。国際 NGO 「Save the Children JAPAN」（以下「SCJ」と記す）が、被災地の小学 4 年生～高校 3 年生の 13,957 人を対象にした「Hear Our Voice 10～子ども参加に関する意識調査」（Save the Children JAPAN 2015）によると、62.4%の子どもたちが「自分のまちの復興に関わりたい」と回答していた。SCJ は同様の調査を 2011 年度、2012 年度、2014 年度に実施している。2011 年度が 84.4%、2012 年度が 68.1%、2014 年度が 64.9%と、「地域の復興に関わりたい」と回答した子どもの割合は、年度を追うごとに減少している。その一方、「自分のまちの復興に関わった」と回答した子どもの割合は 15 年度 61.7%となり、12 年度の 56.7%、14 年度の 57.2%に比べ、わずかに増加した。被災地域やそのまちの復興に子ども自身が関わっていきたいと考え、あるいは実際に参画してきたことが見て取れる。こうした復興に関わっていききたいという想いを子ども自身が抱いていることなどが把握されることで、新たな復興における子どもへの支援を国が検討・企画する根拠ともなろう。国が行ってきた実態調査は、震災遺児・孤児や被災後転居した子どもの数、児童相談所における虐待相談件数などとなっており、被災した子どもの思いや意見をつかもうとする調査等の取り組み

も、今回の政策分析では確認することができなかった。被災地域の子どもの実態把握が十分に展開できなかった背景には、津波被害等にとって基礎自治体の行政機能が一定期間失われてしまっただけでなく、国における復興における子どもへの支援に関わる担当部局が固定しなかったことも原因として考えられる。子どもへの支援を一元的に、かつ継続的に展開することが可能だったと思われる「被災地子ども支援室」や「中央支援センター」が3年間で閉じてしまった。継続的な復興における子どものへの支援の責任の所在が明確ではなかったといえる。

### (3) 子ども参加の具体化から見た課題

国の復興における子どもへの支援の実際について、中高生世代の子どもがどのように位置づいてきたのかを確認してきた。その結果、総論的にいえば、中高生世代の子どもを固有な課題を抱える世代の子どもとして、支援の対象として捉えられていなかったということである。この背景には、この世代の子どもの被害状況等現状が十分に把握されていなかったことと、震災以前より整備されてきた支援策を手がかりとして、国による復興における子どもへの支援が展開されてきたことが挙げられる。丁寧に子どもの話を聴いていくという場や機会がなかったということである。

一方で、子どもの居場所づくりに関わる事業が国の復興における子どもへの支援策において位置づいていることを確認してきた。遊び場づくりや子ども・子育て支援に関わるイベントの開催を支援するものである。実際に現場において支援を担うNGO・NPO等市民団体にとって、こうした事業運営に関わる助成金や補助金は重要なものである。しかし、国が構築してきた事業は単年度予算であることから、継続的にNGO・NPO等市民団体が事業に取り組むことは困難であったと考えられる。

このように整理していくと、子ども参加の具体化を目指すことが非常に困難な体制の中で、被災した中高生世代の子どもへの公的な支援が展開されてきたといえる。

### (4) 残された課題

国と自治体の事業費に関わる負担割合についての分析が至らなかった点である。「東日本大震災子ども支援意見交換会」において、厚生労働省の発言で『被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業』について(中略)すべて取り組んでいるのは福島県だけである」という発言があったという(小森 2015)。このような見解は、被災自治体の責任を誘引しかねない。現在の復興における子どもへの支援の担当部局が子育て支援課であることと、復興予算の縮小等を踏まえると、復興の固有の支援策から一般施策化へと移行しているようにも見受けられる。そうすると、全額復興特別会計で復興における子どもへの支援で展

開できる状況なのかどうか不明瞭となってくる。国による 10/10 事業でないがために、自治体が予算を負担することができず、事業に手を伸ばすことができなかった可能性がある。

また、今回収集できた資料は 2021 年 9 月までに収集できたものから議論を展開している。今後新たに証拠収集が可能なものも出てくるだろうし、現時点でも十分に収集できていない可能性も十分にある。篠窪の指摘にあるように、証拠収集は常に継続させていくことが必要となる。そうした意味で、本稿がここまで明らかにしてきたことや結論として述べてきたことは執筆時点でのものである。時間の経過とともに、国があるいは他の先行研究等により明らかとなる知見や基礎資料が出てくる可能性がある。さらにいえば政策立案に関わってきた当事者へのヒアリング等も検討する必要があるであろう。

### 第3章 津波被害を受けた宮城県内の自治体における子ども計画の分析

#### 1. 研究の背景と目的

本章では、東日本大震災において特に津波被害を受けた基礎自治体が、中高生世代の子どもを支える仕組みをどのように位置づけようとしてきたのかを明らかにすることを目的として議論を展開していく。そのために、基礎自治体における「子ども計画」の分析をここでは行う。

基礎自治体を取り上げる理由は3つある。①「子ども・子育て支援事業計画」のように、児童福祉においても高齢者福祉計画や障害者支援計画同様、自治体計画の策定が求められているため<sup>33</sup>、②中高生世代の子どもの生活圏内における支援を実施する役割が市町村にはあるため、③自治体も子ども権利条約実施の主体（荒牧 2018：770）として位置づいているためである<sup>34</sup>。

「子ども計画」とは、森田（2009）によると、自治体内における子どもや子育て家庭への支援に関わる総合的、かつ子どもの権利実現に向かう計画として位置づくものである。森田は次世代育成支援推進法に基づく「次世代育成支援推進行動計画」（以下「次世代計画」と記す）が「子ども計画」に位置づく計画であるという<sup>35</sup>。本研究は、基礎自治体における「子ども計画」の中でも、東日本大震災後に策定された、「子ども・子育て支援事業計画」（以下「第1期子ども・子育て支援事業計画」「第2期子ども・子育て支援事業計画」の総称として「事業計画」と記す）を取り上げる。その理由は、①基礎自治体の努力義務ではあるが、「事業計画」は基礎自治体の子ども計画に位置づく「次世代計画」を内包することができるため、②「第1期子ども・子育て支援事業計画」（以下「第1期事業計画」）の根拠となるニーズ調査が、東日本大震災から2年経過した2013（平成25）年に実施されており、被災後の自治体の子どもへの支援の構造を明らかにすることができるため、③「第2

<sup>33</sup> 山本（2000）ではエンゼルプランは「児童福祉事業を特別なものという印象を固定化した」と言い、児童福祉課題を持つ子ども・子育て家庭が含まれない計画であったという。現在は社会的養育推進計画が都道府県、政令指定都市、児童相談所設置市に義務付けられたり、子どもの貧困対策が基礎自治体に対して努力義務として策定が求められたりするようになり、児童福祉に関する計画は「拡大と限定」（古川 2009）していると考えられる。

<sup>34</sup> 浅井は地域の施策づくりに住民の意見を反映させる意義を確認しつつも「行政だけが責任を持つのではなく、住民にも行政責任を分担させるという意図もある」（浅井 2014：18）といい、公的責任の後退を指摘する。浅井の批判に同意しつつも、子ども・若者たちの視点から考えたとき、公的な支援だけが有効であるとは言えない。それは、西野（前掲）が言うような、「援助臭」を醸し出しているおとなに子ども自身が近づかないということと重なるためである。

<sup>35</sup> 森田（前掲：6）。ただし、国の計画の枠組みに従っていけば直ちに「子ども計画」となるわけではなく、関連施策等との連携や調整、PDCA サイクルを活用した検証を常にしていかなければならないことを森田は指摘している。

期子ども・子育て支援事業計画」は2020年（令和2）年より開始されるものであり、東日本大震災以降の継続的な子どもへの支援の位置づけを把握できるためである。ここでは、「子ども計画」に関わる先行研究についてもう少し具体的に把握しつつ、本研究の独自性について確認していこう。

子ども・子育て支援に関わる自治体計画を対象とした研究は、大きく分けると2つの流れがあると考えられる。一つは、「次世代計画」や本章で取り上げる「事業計画」など、子ども・子育て家庭への一般支援策を、各基礎自治体において計画的に設定・構築していくことを目的としたものである。小野（2011）や佐藤（2012）などの研究において着目されてきたものである<sup>36</sup>。もうひとつは、2013（平成25）年に成立した「子どもの貧困対策推進に関する法律」（以下「子どもの貧困対策推進法」と記す）において都道府県・政令指定都市の努力義務とされた、「子どもの貧困対策計画」である<sup>37</sup>。湯澤（2016）や山野ら（2019）、山野（2019）らの研究がある。

本章では、主に前者に視点を置いて、研究を展開していく。その理由は、先述したように「事業計画」が「次世代計画」を内包できるものであり、各自治体の子ども・子育て支援の中核となる「子ども計画」として捉えるためである。「事業計画」を分析することで東日本大震災後の基礎自治体の子どもへの支援策の全体像を把握することができると考えられる。以下、「次世代計画」と「事業計画」の関係について、詳細に確認をしていこう。

「次世代計画」の根拠法となる「次世代育成支援対策推進法」は、「行動計画策定指針」に即して、基礎自治体が「次世代計画」を策定していくことを求めている。具体的には、地域における子育て支援、親子の健康の確保、教育環境の整備、子育て家庭に適した居住環境の確保、仕事と家庭の両立等について、目標達成のために講ずる措置の内容等を記載した行動計画を策定することである。さらに、「行動計画策定指針」にある「市町村行動計画及び都道府県行動計画の策定に関する基本的な事項」を見ると、策定の際の基本的な視点として、(1)子どもの視点、(2)次代の親の育成という視点、(3)サービス利用者の視点、(4)社会全体による支援の視点、(5)仕事と生活の調和の実現の視点、(6)結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の視点、(7)全ての子どもと家庭への支援の視点、(8)地域の担い手や社会資源の効果的な活用の視点、(9)サービスの質の視点、(10)地域特性の視点が示されている<sup>38</sup>。

---

<sup>36</sup> なお、小野は自治体が策定した次世代育成支援行動計画を住民参加に関する研究がある。また、佐藤（前掲）は市町村中心の子ども家庭福祉実践に関して議論を展開している。

<sup>37</sup> 2019（令和元）年6月19日の同法改正によって、それまで都道府県と政令指定都市において努力義務とされていた貧困対策計画が、市町村においても努力義務となった。

<sup>38</sup> <https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/koudou-gaiyou.html> 2021.10.1 アクセス。

一方、市町村が策定する「事業計画」について、子ども・子育て支援法第 61 条第 2 項と第 3 項によると、①自治体内における地域ごとの各年度の特定教育・保育施設と特定地域型保育事業所に係る必要利用定員総数、その他の教育・保育の量の見込み並びに実施しようとする教育・保育の提供体制の確保の内容及びその実施時期、②各年度の地域子ども・子育て支援事業の量の見込み並びに実施しようとする地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保の内容及びその実施時期、③教育・保育の推進に関する体制の確保の内容、④子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保の内容である。これらは必ず定めなければならない。また、任意の策定事項として、①産後の休業及び育児休業後における特定教育・保育施設等の円滑な利用の確保、②保護を要する子どもの養育環境の整備、障害児に対して行われる保護並びに日常生活上の指導及び知識技能の付与その他の子どもに関する専門的な知識及び技術を要する支援に関する都道府県が行う施策との連携、③労働者の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために必要な雇用環境の整備に関する施策との連携について定めるよう努めることが求められている。具体的には、保育の需要量を計算して、保育サービスの供給量の見通しを持って、保育量の確保や、子育て支援サービスの量の確保を目指すことが求められている。

このように見ると、それまで策定してきた「次世代計画」よりも、「事業計画」の方が、支援の対象となる子どもや子育て家庭の幅が狭まったといえる。しかし、「行動計画策定指針」には、「市町村行動計画等については、子ども・子育て支援事業計画と一体のものとして策定して差し支えなく、これらの計画の策定手続についても、一体的に処理して差し支えない。」とあり、「事業計画」に「次世代計画」を内包させられることとなっている。「子ども計画」の枠組みを持つ「次世代計画」を「事業計画」は引き継げることとなった。

一方、「子どもの貧困対策計画」は、「子どもの貧困対策推進法」が改正された現在においても策定が努力義務となっている<sup>39</sup>。結論を先取りすれば、宮城県内の津波被害を受けたすべての自治体で策定されていないため、分析対象として採用することが困難であると判断した。ただし、後に触れる「事業計画」に、「子どもの貧困対策計画」を含めている自治体もあることから、全く触れないというわけではない。

## 2. 研究の方法

### (1) 分析の対象とする子ども・子育て支援事業計画

本研究は、宮城県内の自治体の子ども・子育て支援に関する計画を手がかりとし、議論を展開していく。具体的には、2015（平成 27）年より展開されることとなった、「第 1 期

---

<sup>39</sup> 同法制定時は都道府県と政令指定都市において策定の努力義務が課されていた。



子ども・子育て支援事業計画」(以下「第1期事業計画」と記す)と2020(令和2)年よりはじまった「第2期子ども・子育て支援事業計画」(以下「第2期事業計画」と記す)における健全育成に関わるであろう事業に着目をしていく。

その際の分析枠組みとして、①子ども参加に関わる施策が「事業計画」の中で位置づいているかを把握することを目的とした、中高生世代の子どもへの支援の内容の把握、②震災によって大きな影響を受けた子どもに暮らしや心身へのケアだけでなく、子ども参加の具体化のために求められる、継続的な支援の展開、③子ども参加の具体化を担う子どもの居場所づくり等に関わるNGO・NPO等市民団体との協働を設定した。

なお、序章でも述べたように、本来であれば被災3県の計画を分析の対象としたかったのだが、福島県や岩手県の自治体の中には計画がHPにアップされていなかったり、冊子として作成されていなかったりしたため、収集できた宮城県内の沿岸部の自治体の計画だけを分析の対象とせざるを得なかった<sup>40</sup>。

## (2) 事業計画策定に影響を与える復興計画と基礎自治体の権限

分析に先立って、次のことを予め踏まえる必要がある。1) 震災後およそ1年以内に各自治体で策定された復興計画、2) 震災後の子どもへの支援策における基礎自治体の権限についてである。

### 1) 復興計画

各事業計画の分析の前に、およそ2011(平成23)年末に各自治体で策定された復興計画と復興計画における子ども支援の位置づけについて整理しておく。

東日本大震災によって甚大な被害を受けた東北の自治体では、復興のロードマップとなる復興計画を策定してきた。計画期間はだいたいどの自治体も10年間であった。復興計画を元に復興交付金を活用しつつ、各自治体は復興を目指すこととなっていた。

復興計画は各自治体の総合計画を補完する位置づけのものと、総合計画策定期間と震災が重なったため復興計画が総合計画に取って代わるものの、およそ2パターンあることを確認することができた。いずれにしても、基礎自治体の総合計画に大きく影響を与える計画となっていた。復興計画における子どもへの支援を分析することは、自治体に

---

<sup>40</sup> なお、被災の影響はその後の子どもや子育て家庭を取り巻く環境は、被災3県では大きくことなる。例えば筆者が暮らす宮城県は、合計特殊出生率が2021年時点で全都道府県で46位と低くなっている。同じように被災した岩手県や福島県は、合計特殊出生率の値は震災を期に大きく下がったということは確認できない。あるいは福島第一原発事故による被害を受けた福島県と岩手県・宮城県では、国による復興支援の枠組みが異なるということもある。こうした被災3県それぞれに固有の解決すべき課題があり、今後新たに研究を進めていく必要がある。

よる復興において、子どもや子どもへの支援をどのように位置づけているのかを確認する作業となる。

復興計画を分析した研究は2つある。特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所（2013）<sup>41</sup>と安部（2016）<sup>42</sup>である。いずれも復興計画において子ども支援策がどのように位置づいているかを分析していた。ここでは2つの研究成果を整理し、復興計画における子ども支援策の現状についてみていく。

最初に指摘することは、基礎自治体が策定した復興計画における子どもへの支援の多くは、国や県の施策を市町村が実施するという構造となっていたということである。従って、市町村独自の子ども支援策はおおよそ確認することはできなかった。そのこととも関わるが、NGO・NPO等市民団体との協働については記載を確認することはできなかった。

展開しようとしている子どもへの支援を年齢別に見ると、就学期以降の子どもに対するサービスが全体的に多く（特に小学校）、例えば就学援助や、スクールカウンセラー等による支援、学校の修繕などが計画に位置づいていた。中高生世代の子どもを対象としたものは、就職進学等キャリアに関わるもの以外は明記されていなかった。また、就学前の子どもへの支援については、保育料の軽減や保育所の修繕に関する記載を多く確認することができた。

復興を進めていく上で、子ども参加を位置づけていた自治体については、安部（前掲）において明らかにされている。安部によると、岩手県大船渡市、岩手県野田村、福島県浪江町、福島県南相馬市において子ども参加の実践が確認できたものの、子どもが「復興計画において声を聴かれる対象にもなりえていない」<sup>43</sup>と指摘している。

## 2) 基礎自治体の権限

図3-1は、東日本大震災以前から今日に至るまでの子ども・子育て支援策の変遷を整理したものである。ここでは、基礎自治体の子ども・子育て支援策の権限に関する流れについて確認をしていく。

1989年の1.57ショック以降、国は少子化対策を打ち出した。具体的には、1994（平成

---

<sup>41</sup> 特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所が2012（平成24）年度に採択を受けた『2012（平成24）年度 公益事業振興補助事業 地域振興（東日本大震災復興支援補助 第2次募集）』における「被災地の子どもによる「子どもにやさしいまち」の復興計画実現事業」（研究代表者：喜多明人）の分析結果であり、筆者がデータ収集と分析を実施した。分析対象となった自治体は、被災3県沿岸部の37市町村と福島県内陸部5市町村である。内訳は、岩手県12市町村、宮城県15市町村、福島県10市町村（沿岸部）+5市町村（内陸部）、岩手県、宮城県、福島県となっている。

<sup>42</sup> 安部は青森県、岩手県、宮城県、福島県の63市町村の復興計画を分析している。

<sup>43</sup> 安部（前掲：143）

6) 年の「今後の子育てのための施策の基本的方向について」（通称「エンゼルプラン」）、1995（平成 7）年に出された「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方」（通称「緊急保育対策 5 か年事業」）、さらに 1999（平成 11）年には「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」（通称「新エンゼルプラン」）が打ち出された。森田はこの頃の基礎自治体における子育て支援に関わる計画が「基礎自治体主導型の事業であり計画である」（森田 2009:7）といい、自治体はその実情に応じ独自の計画を策定することが求められたことを指摘している。

自治体計画において子ども施策を検討することが大きく期待されるようになったのは、2003（平成 15）年に時限立法で成立した次世代育成支援対策推進法における次世代計画の策定においてであった。この計画は地方公共団体や特定事業主等に次世代育成支援行動計画の策定を求め、少子化を次世代問題として位置づけている点が特徴であった。しかし、各自治体が策定した次世代育成支援行動計画のおおよそは、少子化対策に重きを置いている場合が少なくなかったと指摘されている（森田 2010:113）。

後期次世代育成支援対策行動計画策定のために調査の分析がなされていた時期となる 2009（平成 21）年<sup>44</sup>に、子ども・若者支援推進法（以下「子若法」と記す）が成立している。子若法は 2000 年以降に表面化したニートや若者の就業に関する課題を解決することを目的としていた。子若法の特徴として、日本の法律で初めて子どもの権利条約に関する記載がなされた点と、努力義務ではあるものの各自治体に対して、「子ども・若者計画」の策定が求められている点が挙げられる。森田は、これにより「自治体は子どもの誕生から親になるまでの総合的・継続的な施策を作り上げることが可能になった」（森田 2018:757）と指摘する<sup>45</sup>。

このように、1989 年の 1.57 ショック以降、基礎自治体にはその実態に応じた独自の子ども計画を策定することが求められるようになってきた。その最中に東日本大震災が発災した。2011 年以降の政策の変遷について引き続き見ていこう。

東日本大震災の 4 年後となる 2015（平成 27）年から、「第 1 期事業計画」が始まっている。「第 1 期事業計画」策定に際し、どの自治体でも必ずニーズ調査を実施することとなっ

---

<sup>44</sup> 次世代行動計画は 2005 年度から 2014 年度の 10 年間の行動計画を、前期（2005（平成 17）～2009（平成 21）年度）と後期（2010（平成 22）年度～2014（平成 26）年度）に分けて策定されることが求められていた。2009 年（平成 21）年度は多くの自治体で後期計画のための調査結果の分析を実施していた時期であった。

<sup>45</sup> ただし、同法において市町村は、国の大綱（及び作成されていれば都道府県子ども・若者計画）を勘案して作成することが求められている。2011（平成 23）年当時、宮城県はそれまで条例を根拠として策定していた「青少年の健全な育成に関する基本計画」を子ども・若者計画として位置づけたばかりであり、県内沿岸部の自治体は子ども・若者計画を策定できるタイミングではなかったと推察される。なお、実際に当時子ども・若者計画を策定していた沿岸部の自治体はないことを確認している。

た。ニーズ調査とは、その自治体内で暮らす主に子育て家庭の保育サービス等へのニーズを算出するために実施する量的なアンケート調査である。算出された保育サービス等へのニーズ量は、「事業計画」に入れ込まなければならない。特に保育所のニーズ把握が大きな目的となっていたこともあり、おおよそどの自治体でも就学前の保護者と小学生がいる保護者へのアンケート調査が実施されていた。基礎自治体ではこのアンケート調査を 2013（平成 25）年度に実施しており、東日本大震災から 2 年が経過した時期となる。

「事業計画」、とくに「第 1 期事業計画」を分析するということは、2013（平成 25）度時点での子どもや子育て家庭のニーズが自治体内でどのように把握され、子ども・子育て支援策に反映されたのかを明らかにすることにつながる。また、「復興計画」が基礎自治体の「総合計画」において重要な位置づけとなることを述べたが、「事業計画」は「総合計画」との整合性を図りながら策定される。つまり、被災地域における「事業計画」は、復興とまちのこれからを「子ども・子育て支援」という観点を踏まえつつ、策定されてきたということになる。

ところで、2013（平成 25）年には、「子どもの貧困対策推進法」が成立している。さらに、2015（平成 27）年度には、時限立法であった「次世代育成支援対策推進法」が延長された。

「子どもの貧困対策推進法」における「子どもの貧困対策計画」の策定は、「国及び地方公共団体は、子どもの貧困対策を適正に策定し、及び実施するため、子どもの貧困に関する調査及び研究その他の必要な施策を講ずる」とあるように、各基礎自治体の努力義務となっている。これを踏まえて 2016（平成 28）年に創設された内閣府の「地域子供の未来応援交付金」を活用し、任意ではあるものの、都道府県や市区町村では子どもの貧困に関する生活実態調査に取り組むようになった。「生活実態調査」の実施は、「子どもの貧困対策計画」策定のための必須条件ではないが、「生活実態調査」と「第 2 期事業計画」のニーズ調査は実施時期が近いこともあり、一体的に把握するための調査の実施が可能となっている。また、先述したように、「次世代計画」は「事業計画」に内包できることとなった。従って、「第 2 期事業計画」もまた「子ども計画」として捉えることができると考えられる。

とはいえ、ここで確認しなければならないことは、「子どもの貧困対策計画」であれ、「次世代計画」であれ、策定が任意であるということである。「第 2 期事業計画」にこれらを位置づけるかどうか、あるいは「子どもの貧困対策計画」を別途策定するかどうかは、自治体の判断に委ねられている。従って、本研究で着目する中高生世代の子どもへの支援を「事業計画」に位置づけるかどうかは、自治体に裁量に任されることとなったのである。そういった意味では、「事業計画」の内容は、基礎自治体の実体や意向が大きく反映されると考えられる。

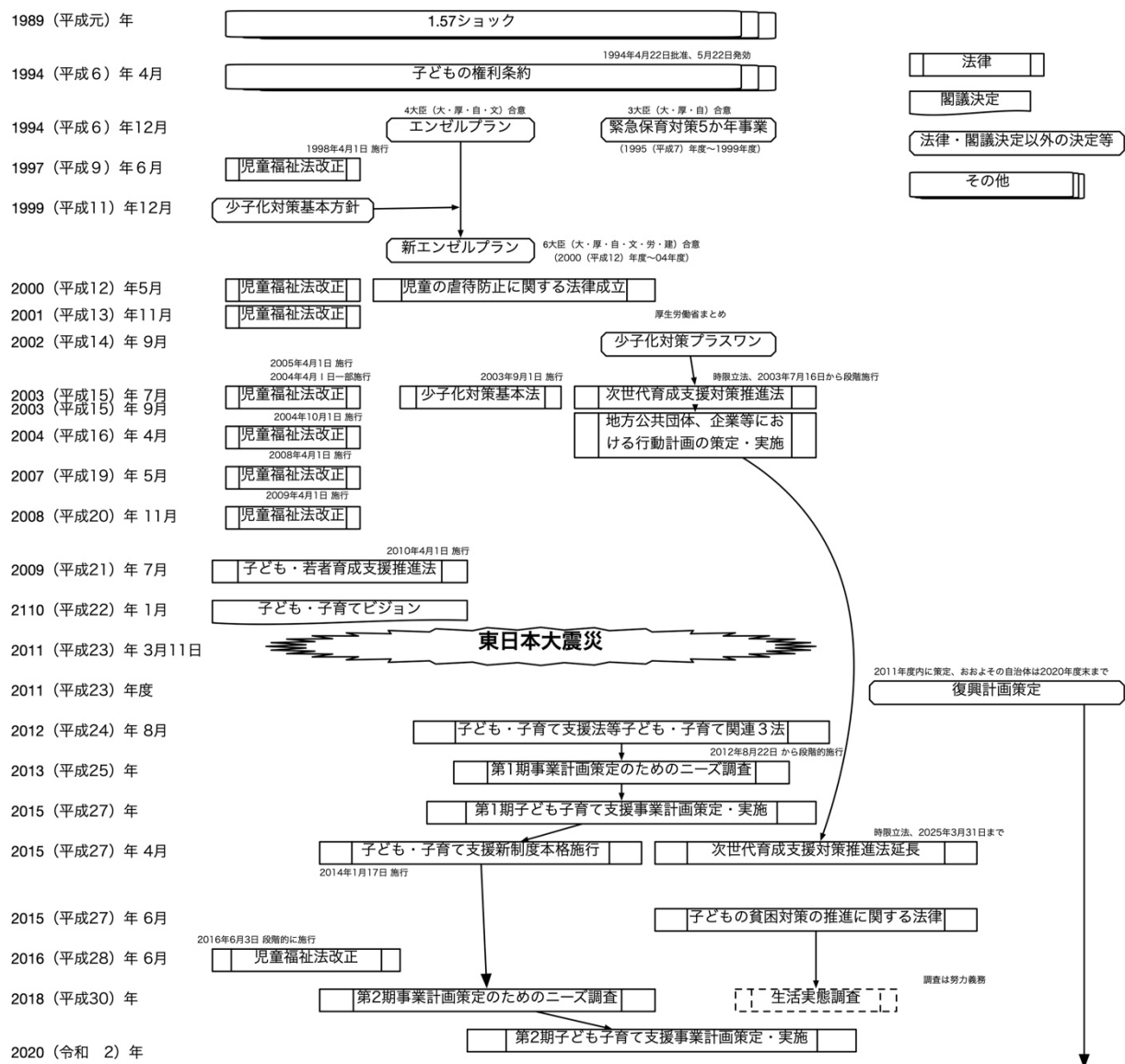


図 3-1 子ども・子育て支援策の変遷

内閣府（2020）を参考に筆者が作成

### (3) 倫理的配慮

本稿では、各基礎自治体がすでに HP 上、あるいは冊子として公開している事業計画を入手し分析を行っており、個人情報扱っていない。文献の引用および調査方法などについては、日本社会福祉学会研究倫理指針に則って行った。

### 3. 分析結果

#### (1) 第1期事業計画

##### 1) 調査の概要

第1期事業計画の分析は次の手順で実施した。2019（令和元）年6月～2020（令和2）年2月にかけて、宮城県内で津波被害を受けた沿岸部の14市町村<sup>46</sup>と宮城県<sup>47</sup>のHPに掲載されていた第1期事業計画をダウンロード、あるいは郵送にて取り寄せた。次に、宮城県の第1期事業計画を読み込み、先述した分析枠組みを具体化するために、①中高生世代の子どもへの支援策の内容、②中高生世代の子どもの意見を支援に反映させているかどうかを確認するためのニーズ調査の実施方法、②基礎自治体における県の事業、③NGO・NPO等市民団体との協働に関する事業を抽出し、一覧表を作成した。

##### 2) 分析結果

分析結果の一覧を表3-1に示した。事業計画策定の際のニーズ調査について見ると、就学前の子どもがいる保護者に対しては14市町村すべてで調査を実施していることが確認できた。小学生がいる保護者への調査は女川町を除く13市町村で実施されていた。中学生にアンケート調査を実施した自治体は多賀城市のみであった。

各種事業について見ていくと、すべての自治体で記載があったのは、養育支援が必要な家庭に対して、訪問による養育に関する相談、指導、助言等の支援を行う「養育支援訪問事業」であった。その他、県市町村主体の事業である中学校及び高等学校等の思春期健康教育に講師及び思春期ピアカウンセラー等を派遣し、子どもが性について正しい理解を深め、主体的な行動がとれるよう支援することを目的とした「思春期保健相談等」や、被災した児童生徒等の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復旧支援等さまざまな課題に対応するため、スクールカウンセラー等を派遣する「教育相談充実事業」の実施自治体数も多く確認できた。県の事業で多く取り入れられていたのは、子ども会活動の支援やジュニアリーダーの育成に関わる少年団指導者研修であった。

市町村独自で中高生世代の子どもへの支援に関わる事業として多く見られるのは、中高生と乳幼児の交流に関する事業や子どもの居場所づくりであった。後者について、児童館を拠点とするものが多かった。一方で女川町のように、中高生が利用できる拠点を居場所として位置づけているものや、大学生等による学習支援、多賀城市では冒険遊び場のプレーリーダー養成などが記載されていた。また、中高生世代の子どもによるまちづくりへの

<sup>46</sup> 仙台市は政令指定都市であることから分析の対象としなかった。

<sup>47</sup> 各自治体は宮城県の事業を踏まえて事業計画を策定しているため、分析の対象とした。

参画を位置づけている事業をみると、亘理町のまちづくりに関する子どもの参画・協働促進と、児童館の事業の一環で子どもによるまちづくりを視野に入れている石巻市の子どもセンター運営事業で確認することができた。なお、石巻市は分析対象となった自治体のうち、唯一子どもの権利条例を策定している自治体であり、子どもセンター運営事業の拠点となる「石巻市子どもセンターらいつ」（以下「らいつ」と記す）は、石巻市子どもの権利条例に謳われている子どもの権利を軸に、子どもの声を反映した運営を行っている。

NGO・NPO 等市民団体との協働に位置づく事業についてみると、石巻市の地域づくり基金助成事業のみ確認できた。

表 3-1 第 1 期事業計画分析の一覧（その 1）

	自治体名	計画策定のために実施したニーズ調査の対象	県・市町村事業			県事業								
			教育相談充実事業	思春期保健相談等	養育支援訪問事業	子ども人権対策事業	青少年育成県民運動推進事業	（学び支援コーディネーター等配置事業）	心の復興支援プログラム推進事業	少年団体指導者研修	志教育支援事業	ネットワーク事業 登校支援	進路達成支援事業	ネクストリーダー養成塾実施事業
1	石巻市	・就学前子どもがいる家庭の保護者 ・小学生がいる家庭の保護者	○	○	○	○								
2	気仙沼市	・就学前児童が属する世帯 ・小学生児童が属する世帯	○	○	○									
3	多賀城市	・就学前児童及び小学生の保護者 ・中学生	○		○	○	○							
4	岩沼市	就学前児童及び小学生児童をもつ保護者	○	○	○		○	○		○				
5	名取市	・就学前児童をもつ保護者 ・小学校児童をもつ保護者	○	○	○					○		○		
6	塩竈市	・就学前児童の保護者 ・小学生の保護者	○	○	○	○	○			○				
7	東松島市	・就学前児童がいる家庭の保護者 ・小学生がいる家庭の保護者			○	○								
8	亘理町	就学前児童及び小学生の児童を持つ保護者	○	○	○	○				○		○		
9	七ヶ浜町	未就学児及び就学児童（小学1年生から4年生）の保護者		○	○									
10	山元町	就学前児童小学生（1～3年生及び5年生）の児童を持つ保護者	○		○	○				○		○		
11	利府町	・就学前児童のお子さんがいる世帯 ・小学生のお子さんがいる世帯	○		○	○				○	○			
12	松島町	・就学前児童のいる世帯 ・小学生児童のいる世帯			○					○				
13	南三陸町	・就学前保護者 ・小学生保護者		○	○	○								
14	女川町	0～5歳の就学前児童の保護者	○	○	○			○		○				



表 3-1 第 1 期事業計画分析の一覧（その 2）

	自治体名	県事業								市町村事業			市民社会との協働に関する事業	その他
		地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業	「学ふ土台づくり」普及啓発事業	若年者の就職支援のためのワンストップセンター事業	思春期健康教育支援事業	食育・地産地消推進事業	子どもメンタルクリニック事業	子どもデイケア事業	協働教育推進総合事業	子ども・若者向けの事業				
1	石巻市									・中高生と乳幼児の交流事業 ・ふるさと子どもカレッジ事業 ・ふるさと大好き中学生育成事業 ・高校生における就労体験（インターンシップ）事業	・地域の人材の活用・育成 ・コロナスクール推進委託事業 ・屋外の遊び場整備 ・子どもセンター運営事業	地域づくり基金助成事業	子どもの権利条約を策定（2009（平成21）年）地域福祉推進事業	
2	気仙沼市									・子どもとふれあう機会拡充 ・児童館・子育て支援センター・公民館等を拠点とした地域の子育て支援 ・地域の自然環境等を活用した体験学習			「子ども」とは特別な説明がない限り、0歳児から小学6年生までを指す	
3	多賀城市									・鶴ヶ谷児童館・西部児童センター維持管理・イベント事業 ・自主学習支援事業			ブレイリーダーの育成・確保	
4	岩沼市			○	○	○	○			・地域での子どもの健全育成の推進 ・子どもの健全育成の教育・啓発 ・産み育てる教育 ・世代間ふれあい交流の機会創出			計画では事業名が掲載されておらず、カテゴリー名が掲載されている。	
5	名取市			○						・世代間交流 ・保育所地域活動事業 ・青少年相談員				
6	塩竈市									・乳幼児とふれあう学習機会の充実				
7	東松島市													
8	亘理町							○		・まちづくりに関する子どもの参画・協働促進 ・児童の居場所づくり				
9	七ヶ浜町									・中高生と乳幼児のふれあい体験 ・子どもたちの放課後の居場所づくり			ゆめキッズ教室 事業主体：NPO 法人アークゆめクラブ	
10	山元町							○		・児童・生徒の居場所づくり ・いじめ等青少年の問題 行動への対策（積極的な 生徒指導）				
11	利府町									・こどものまち事業 ・教育相談員設置事業 ・乳幼児とふれあう事業の推進 ・児童センター・地区児童館整備事業	・りふ・わくわく広場事業 ・小中高生の居場所作り事業			
12	松島町									・子育て拠点施設の整備				
13	南三陸町									・家庭教育に関する情報提供 ・青少年の社会参加の促進 ・子どもの遊び場づくり ・親子による交流・自然体験ができる場の提供 ・ふるさと学習・体験学習	・職場見学、職場体験 ・不登校の児童生徒やニート ・引きこもり対策 ・乳幼児とのふれあい体験			
14	女川町									・「地域交流センター」における 中高生世代の活動場所の確保 ・屋外での遊び場の確保 ・地域に根ざした体験学習の推進 ・基礎基本の確実な学力定着の推進（大学生ボランティア）				

※筆者作成

## (2) 第 2 期事業計画

### 1) 調査の概要

データ収集の時期は、2020（令和 2）年 4 月～9 月末までである。分析対象とした自治体は宮城県内で津波被害を受けた沿岸部の 12 市町村<sup>48</sup>である。第 2 期事業計画の収集方法、分析枠組みの方法については、第 1 期事業と同様の手順である。

### 2) 分析結果

分析結果の一覧を表 3-2 に示した。

ニーズ調査の実施状況について見ると、就学前と小学生の子どもがいる保護者への調査は全ての自治体で実施されていた。そして、子どもへの調査を実施している自治体は、石巻市と岩沼市の 2 自治体となった。

各事業について見ていくと、すべての自治体で実施されていたのは、第 1 期計画同様、養育支援訪問事業であった。その他、教育相談充実事業や子ども人権対策事業も多くの自治体で事業計画に記載されていることが確認できた。また、2017（平成 25）年に成立した子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下「子どもの貧困対策推進法」と記す）に関わり、宮城県では子どもの貧困対策推進事業において、子ども食堂への運営支援を事業化した。各自治体ではこれを受けて、子どもの貧困対策推進事業や子どもの学習・生活支援事業を新たに計画に盛り込んでいた。

市町村単独の事業について見ると、石巻市は他の自治体以上に独自の事業を計画に記載していることが確認できた。内容を見ると、子どもセンター運営事業や移動型プレーパーク支援事業、子どもの意見表明等への取組み、子どもの権利推進委員会など、子どもの権利の具現化を目指す事業が記載されている。その他、利府町や女川町、亘理町では子どもの居場所づくりが継続され、新たに岩沼市においても子どもの居場所づくりに関する事業が記載されていた。名取市では、子どもファンド事業という、子どものまちづくり活動への助成を行う事業が記載されていた。

NGO・NPO 等市民団体との協働について見ると、石巻市では地域力強化推進事業や移動型プレーパーク事業運営支援といった市民団体の活動支援に関わる事業を位置づけていることが確認できる。前者は中高生世代の子どもへの支援に関わらず、多様な NGO・NPO 等市民団体の取り組みをサポートするもので、第 1 期計画においても当該事業は記載されていた。後者のような中高生世代の子どもの支援に特化した事業は、第 2 期事業計画において初め

---

<sup>48</sup> 気仙沼市、山元町は 2020 年 9 月 15 日現在、第 2 期事業計画は HP にアップされていなかったため、分析対象としなかった。

て記載された。塩竈市では第２期事業計画から子どもの居場所づくりの支援を、利府町では子ども食堂等居場所づくりに関する情報提供を行うことがそれぞれ記載されていた。

表 3-2 第 2 期事業計画分析一覧（その 1）

	自治体名	計画策定のために 実施した ニーズ調査の対象	県・市町村事業					県事業											
			相談充 実事業	養育支 援訪問 事業	☆子 どもの 貧困対 策推進 事業	（市町 村のみ 新規） 少年団 体指導 者研修	（市町 村のみ 新規） 協働教 育推進 総合事 業	子ど も人権 対策事 業	青少 年育成 県民運 動推進 事業	（学 力向上 推進事 業 （学び 支援コ ーディ ネーター 等 配置事 業）	志教 育支援 事業	進路 達成支 援事業	みやぎ 若者活 躍応援 事業	普及啓 発事業 「学ふ 土台づ くり」	（若年 者の就 職支援 のための ワンス トップ センタ ー事業 （みや ぎジョ ブカフ ェ）	思春 期健康 教育支 援事業	子ど もメン タル クリニ ック事 業	子ど もデイ ケア事 業	高等学 校スク ール カウ ンセ ラー 活用 事業
1	石巻市	○ニーズ調査 ・就学前児童がいる家庭の保護者 小学生がいる家庭の保護者 ○子どもの生活実態調査 ・児童扶養手当・生活保護受給世帯の保護者と中学生高校生 ・一般世帯の保護者と中学生高校生	○	○	○		○	○								○			
2	多賀城市	・就学前児童保護者 ・小学生保護者		○															
3	岩沼市	・就学前児童を持つ保護者 ・小学生児童を持つ保護者 ・中学生から18歳以下の児童及び市民 ・19歳以上の市民	○	○	○	○		○								○			
4	名取市	・就学前児童のいる世帯・保護者 ・小学生のいる世帯・保護者	○	○		○										○			
5	塩竈市	・就学前児童を持つ保護者 ・小学生を持つ保護者	○	○	○	○		○	○							○			
6	東松島市	・就学前児童がいる家庭の保護者 ・小学生（3年生以下）がいる家庭の保護者	○	○		○				○									
7	亘理町	未就学児及び小学生児童を持つ保護者	○	○		○	○	○	○							○			
8	七ヶ浜町	0歳から9歳までの児童がいる世帯（保護者）	○	○		○													
9	利府町	・就学前児童のお子さんがある世帯 ・小学生のお子さんがある世帯	○	○	○	○		○	○		○								
10	松島町	・就学前児童・小学生が属する世帯	○	○		○													
11	南三陸町	・未就学児の保護者 ・小学生の保護者	○	○		○		○			○								
12	女川町	・0～5歳の就学前児童の保護者 ・6～11歳の就学児童の保護者		○	○	○		○	○	○						○			

※筆者作成

表 3-2 第 2 期事業計画分析一覧（その 2）

自治体名	県事業										市町村事業	
	☆ いじめ問題を考えるフォーラム	☆ 子育て県民運動推進事業	☆ 東日本大震災みやき子ども育英基金支援金・奨学金事業	☆ 遺児等サポート奨学金事業	☆ いじめ対策・不登校支援強化事業	☆ みやざらしい家庭教育支援事業	☆ 思春期健康教育支援事業	☆ 子ども・若者支援体制強化事業	☆ 子どもの学習・生活支援事業	☆ みやき子ども心のケアハウス運営支援事業	子ども・若者向けの事業	
石巻市			○			○		○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・学校等の地域交流事業世代間交流事業の開催（異年齢・異世代）</li> <li>・幼稚園こども園保育所と小中学校との異校種間交流</li> <li>・ふるさと大好き中学生育成事業</li> <li>・インターシップ事業</li> <li>・中学生と乳幼児の交流事業</li> <li>・青少年海外研修事業</li> <li>・子どもセンター運営事業</li> <li>・移動型プレーパーク支援事業</li> <li>・いしのまき政策コンテスト</li> <li>・こども展の開催</li> <li>・子育てサークル支援事業</li> <li>・子どもの意見表明等への取り組み</li> <li>・子どもの権利推進委員会</li> <li>・子どもの貧困に関する研究会</li> </ul>	
多賀城市												
岩沼市						○			○	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童・生徒交流活動の充実</li> <li>・世代間ふれあい交流の機会創出</li> <li>・子どもの居場所の確保</li> </ul>	
名取市										○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもの貧困対策計画の策定</li> <li>・こどもファンド事業</li> <li>・中学生海外派遣事業</li> <li>・姉妹都市新宮市児童生徒招待事業</li> <li>・保育所地域活動事業</li> <li>・世代間交流</li> <li>・児童センターの運営</li> </ul>	
塩竈市											<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生と赤ちゃんふれあい交流事業</li> <li>・中高生の保育所などでの乳幼児保育体験学習</li> </ul>	
東松島市									○	○		
亘理町											<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童の居場所づくり</li> <li>・まちづくりに関する子どもの参画・協働促進</li> </ul>	
七ヶ浜町											<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材育成事業</li> </ul>	
利府町				○	○		○			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどものまち事業</li> <li>・りふ・わくわく広場事業</li> <li>・小中高生の居場所づくり事業</li> <li>・児童センター・地区児童館事業</li> <li>・SOSの出し方に関する教育の実施</li> <li>・乳幼児・児童とふれあう事業の推進</li> <li>・利府町スクールバンドフェスティバル事業</li> </ul>	
松島町									○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て拠点施設の充実</li> <li>・幼保小連携の推進</li> </ul>	
南三陸町						○				○		
女川町									○		<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動団体への支援</li> <li>・地域ぐるみでの子どもたちの育成</li> <li>・女川町子ども会議の実施の検討</li> <li>・小中学校でのボランティア活動の促進</li> <li>・「まちなか交流館」における中高生世代の活動場所の充実</li> </ul>	

※ ☆印がある事業名は第2期事業計画

※ 筆者作成

## 4. 考察

### (1) 中高生世代の子どもへの支援

中高生世代の子ども自身が利用できる支援として、例えば「第1期事業計画」であれば、「子ども人権対策事業」や「志教育支援事業」「ネクストリーダー養成塾実施事業」などが挙げられる。いずれも宮城県の事業であるが、教育的な支援という点で共通している。自治体独自の事業について見てみると、「高校生における就労体験（インターシップ事業）」（石巻市）や「乳幼児とふれあう学習機会の充実」（塩竈市）、などがある。まちづくり等において子ども参加が位置づいているのは、石巻市の「こどもセンター運営事業」、亶理町の「まちづくりに関する子どもの参画・協働促進」、利府町の「こどものまち事業」などが挙げられる。居場所づくりに関わる事業についてみると、石巻市の「こどもセンター運営事業」、岩沼市の「地域での子どもの健全育成の推進」、亶理町の「児童の居場所づくり」、七ヶ浜町の「児童・生徒の居場所づくり」、利府町の「小中高生の居場所作り事業」、南三陸町の「子どもの遊び場づくり」、女川町の「屋外での遊び場の確保」である。

このように記していくと、中高生世代の子どもを対象とした事業が、各自治体の「第1期事業計画」の中で、その自治体の現状に応じた形で位置づいているように一見すると見受けられる。しかし、復興計画同様、子ども自身が「第1期事業計画」の策定に関わってきた経過が確認できないことである。先述したように、中学生にアンケート調査を実施した自治体は多賀城市のみであった。安部（前掲）の指摘にもあったように、子どもは復興やまちづくりだけでなく、自らが利用する可能性のある支援を構築していくということについても、主体として参加する機会が得られていなかったと考えられる。

一方、各自治体では「養育支援訪問事業」が計画の中で記載されていた。また、「教育相談充実事業」や「思春期保健相談等」も多く多くの自治体の事業計画において確認できた。内容については分析において触れているが、子どもに教えるといったことや、保護する、守っていくという取り組みであることで共通していると考えられる。やはり子どもが必要とする支援を子どもと一緒に作っていく、考えていくといった視点は確認することができなかった。

一方、「第2期事業計画」では、少し様相が変わっていた。子ども自身に「第2期事業計画」に関わるニーズ調査を実施した自治体は、石巻市と岩沼市であった。また、石巻市は子どもの貧困に関わる「生活実態調査」も同時に実施していた。また、「子どもの学習・生活支援事業」が石巻市、岩沼市、東松島市、松島町、女川町で「第2期事業計画」に位置づきはじめていた。地域の中で子ども自身が話を聴いてもらう場が作られようとしていると見ることができる。子どもの貧困対策推進法や宮城県自体が「第2期事業計画」において子どもの貧困対策を事業計画に位置づけた影響から、各自治体の計画に位置づいたと

考えられる。

しかし、中学生や高校生のときに被災した子どもは、「第 2 期事業計画」策定時はすでに若者となっており、子ども期にカウンセリングに関する事業以外の支援を利用する機会が得られなかったと考えられる。また、仮に被災当時中学生や高校生だった子どもが子ども食堂や生活困窮者自立支援法に基づく学習支援の場を利用することができたとしても、これらは子どもの貧困対策という観点から構築されたものである。特に学習支援に関わる事業は被災をしたすべての子どもが利用できるとはいえないであろう。

東日本大震災における被災経験がある中高生世代の子どもの不安や余暇活動の制限、奪われた発言の機会等、いわゆる子どもの貧困対策の指標だけでは測ることができない課題について、基礎自治体は子どもの貧困対策を持って応えていくことが可能なのかという疑問が残る。何より、こうした貧困を切り口とした子どもの居場所を、子ども自身が望んだ形で展開されたのかということについても検討しなければならない。少なくともニーズ調査は大変限られた自治体において実施されてきたことから、子どもの居場所づくりは広まりを見せ始めているものの、中高生世代の子どもが望む形の支援の場や機会として位置づいているとはいえないと考えられる。

## (2) 震災以降の継続的な支援の展開

先に指摘したように、第 2 期事業計画において子どもの貧困対策が国や宮城県で位置づいたため、各基礎自治体で学習支援事業等が取り組まれるようになった。重複するが、中高生時代に被災を経験した子どもは、第 2 期事業計画の時期にはすでに大学生世代になっていることから、ほとんど地域における子どもへの支援を利用する時期にはなかったといえる。

また、毎年取り組まれていると考えられるものとして、「思春期保健相談等」「教育相談充実事業」「少年団指導者研修」などは、継続的に中高生世代の子どもが利用できる事業として捉えることができる。しかし、子ども自身が自分のペースで、思ったときに利用することができるという観点からみると、十分な仕組みとはいえないであろう。

## (3) NGO・NPO 等市民団体との協働

NPO 等市民団体との協働について、特徴的な事業展開をしてきた自治体として、石巻市が挙げられる。東日本大震災後、子どもの権利の具現化を目指すべく、子どもの意見を反映させながら運営をする「らいつ」が設置された。「第 2 期事業計画」においても、「らいつ」は引き続き事業として位置づき、さらにプレーパークや子ども食堂への運営補助等、子どもの居場所づくりの事業を拡大してきた。中高生世代の子どもに寄り添った形で、東

日本大震災から今日に至るまで、継続的な支援が自治体の事業計画において位置づいてきたと考えられる。

石巻市については、2009（平成 21）年に策定された子どもの権利条例がある自治体である。今回分析をした自治体の中で唯一子どもの権利条例を策定している自治体でもある。子どもの権利条例に謳われている子どもの権利の視点を「らいつ」では運営の柱にしている。東日本大震災後、子ども参加の場を構築できた背景には、子どもの権利条例の影響があったと考えられる。

他の自治体の事業計画をみると、いくつか NGO・NPO 等市民団体との協働に触れているものは見受けられた。しかし、特に被災経験がある中高生世代の子どもへの支援に関わる第 1 期事業計画では、ほとんど NGO・NPO 等市民団体との協働に関わる記載を確認することができなかった。特にこの時期は、第 4 章でも触れるが東日本大震災によって、多くの NGO・NPO 等市民団体が被災地に入ってきた時期である。各自治体にそうした団体がいないということはあまり想定できない。

#### （4）残された課題

第 1 章でも触れたように、子どもの居場所づくりを進めていく上で重要な役割を担う NGO・NPO 等市民団体と自治体との協働や関係性について分析をした結果、「事業計画」に NGO・NPO 等市民団体との関わりを確認することができたのは、石巻市だけであった。石巻市の「地域力強化推進事業」は、子どもへの支援に関わらず地域福祉の実現を目指す事業であった。

このように記すと、他の自治体においても「事業計画」には NGO・NPO 等市民団体との協働の記載がなくとも、別の計画等には協働が取り組まれている可能性は十分にあると推察される。ここで課題となってくるのは、基礎自治体が子ども・子育て支援策を展開する上で、NGO・NPO 等市民団体の取り組みを十分に把握してなかったり、自治体における子ども・子育て支援に取り組むパートナーとして NGO・NPO 等市民団体を位置づけていない可能性があるということである。もちろん、そうした市民団体がいない、あるいはいたけど東日本大震災から時間が経過したことで、いなくなってしまったという可能性もある。この点は別途検討をしていきたい。



## 第4章 被災地における NGO・NPO 等市民団体による子どもへの支援の実際

### 1. 本章の目的

これまでも確認してきたように、中高生世代の子どもへの支援は、子どもへの支援が支援の対象として想定してきた子ども以外には、ほとんど提供されてこなかった。しかし、実際は多くのボランティアが被災地に入り、持ちうるリソースを活用し、子どもへの支援を展開してきた。学習支援や、冒険遊び場づくりなど子どもの居場所づくりを通じた子ども支援であった。残念ながら、震災から今日に至るまで、どのような NGO・NPO 等市民団体がどこでどのように子どもへの支援を担ってきたのかその全体像はほとんど把握することはできない。とはいえ、筆者がこれまで関わってきた調査や資料から、全体像とまではいえないが、NGO・NPO 等市民団体による子ども支援の一端を示すことはできる<sup>49</sup>。

本章では、筆者がこれまで被災地で取り組んだり関わってきた調査研究の結果や、被災地域で提供された資料を手がかりに、復興における子ども参加がどのように展開してきたのか、そして子どもはどのように育ってきたのかを示すことを目的とする。

議論は次のように展開していく。まず、東日本大震災における子どもへ支援を NGO・NPO 等市民団体がどのように展開してきたのかを述べていく。次いで、上述した NGO・NPO 等市民団体の中間支援組織的役割を担ってきた、東日本大震災子ども支援ネットワークの取り組みについてみていく。そして、筆者が調査で関わってきた岩手県山田町にあったゾンタハウスの取り組みを紹介していく。1 事例ではあるが、学習支援の場を手がかりとして、子どもが地域に、そして他の被災地域の子どもや支援の場につながっていった様相をみることができる。最後に、筆者が 2014（平成 26）年度と 2015（平成 27）年度に参加してきた厚生労働省の委託事業である「子ども・子育て支援推進調査研究事業」等で実施した、被災地の子ども支援に関する調査研究の再分析を行う。具体的には、学習支援の場におけるアセスメントシートを計量的に分析したものを再分析し、子どもにとって学習支援の場がどのような役割を果たしてきたのか明らかにしていく。これらの実践やデータを踏まえて、最後に考察として子ども参加の具体化がどのように目指されてきたのかを述べていく。

---

<sup>49</sup> 内閣府（2016:2019）では、NPO 等による東日本大震災における復興への取り組みに関する検証がなされている。いくつかの NPO 等を取り上げ、その取り組みについて詳細な分析がなされている。

## 2. NGO・NPO 等市民団体による子どもへの支援の概要

まず、すでに公表されている筆者らと共同研究を行ってきた、子どもへの学習支援に取り組んできた NGO・NPO 等市民団体への調査結果（以下「団体調査」とする）を手がかりに、子どもへの支援がどのように取り組まれてきたのかを明らかにしていく。使用したデータは東洋大学福祉社会開発研究センター（2016）である。

協力が得られた NGO・NPO 等市民団体は宮城県石巻市にある特定非営利活動法人 TEDIC（以下「TEDIC」とする）、東京都にある特定非営利活動法人こども福祉研究所（以下「こども福祉研究所」とする）、福島県会津若松市にある特定非営利活動法人寺子屋方丈舎（以下「方丈舎」とする）、福島県郡山市にある特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ福島（以下「しんぐるまざあず・ふぉーらむ福島」とする）、特定非営利活動法人特定非営利活動法人ビーンズふくしま（以下「ビーンズふくしま」と記す）である。こども福祉研究所は東京都内に所在があったが、理事長である森田の教え子が岩手県山田町出身で、そのつながりから、岩手県山田町において「山田町ゾンタハウス」（以下「ゾンタハウス」と記す）という軽食付きの学習支援を震災以降展開してきた。以下、各学習支援団体が、どのような枠組みの中で子どもへの支援を展開してきたのかを見ていく。

### （1）各団体と地域との関係

団体調査に協力をした NGO・NPO 等市民団体のうち、東日本大震災後に設立されたのは TEDIC であった。代表者が石巻市出身であり、子どもたちのニーズに応える形で事業化していったことが記載されている。その他は、震災以前より活動実績がある団体であった。

宮城県（2017）が公表している「平成 28 年度 東日本大震災における NPO 等の活動実態調査」によると、震災以前より活動していた団体と震災後に設立された団体の特徴として、被災地域との関係性の違いがあるという。震災以前より設立・活動してきた団体は、震災後もそれまで培ってきた支援や関係性を活用しながら事業を展開することができるのに対し、震災後に設立された団体の場合、地域との関係構築から取り組まなければならなかったという。また、各団体とつながりを作りながら、支援等のノウハウを共有したり、スタッフ同士の派遣などを行っていたという。

地域との関係を作り上げなければならなかったということについて、TEDIC が該当する。TEDIC は代表者が東京から石巻市に転居して、そのまま支援活動・事業に取り組んできた。石巻市で取り組んだ背景の 1 つは、代表者自身が石巻市で子どもの頃暮らしていたことが

背景にある。また、震災の時期に関わらず、こども福祉研究所も東北での活動基盤を震災以前より持っていたわけではないことから、TEDIC 同様地域との関係性の構築に取り組む必要があった。ただし、こども福祉研究所が運営する学習支援の場であるゾンタハウスの支援者は全員山田町のおとなたちであったことから、各々の団体の個性を活かして地域に根づいた活動を目指そうとする工夫なり方策を見て取ることができる。

## (2) 運営に関わる費用について

東日本大震災が発生した 2011（平成 23）年は、現在のような生活困窮者自立支援法、あるいはひとり親家庭日常生活支援事業に含まれる、制度を背景とした学習支援はまだなかった時期であった。各学習支援の場の予算規模は各団体の運営状況によって様々ではあるものの、運営資金の捻出については「民間助成金」や「寄付金」という記述が目立つ。一部行政による委託を受けているという記載もあるが、運営の予算規模を見ると「80～150 万円」（寺子屋方丈舎）や「250～300 万円」（ビーンズふくしま）など、人件費というには少額であることから、ボランティアの交通費や消耗品等、あるいは賃借料が主たる支出であることが推察される。

運営に関わる費用についてももう一つ着目しておきたいことは、各団体とも寄付や助成金を獲得することに苦慮をしている様相が記載されていることであった。詳細かつ具体的な獲得の方法等については記載されていないものの、「苦労したこと」を見るとすべての団体が費用面に関することが記載されている。さらに、寺子屋方丈舎について見ると「震災から 5 年経過し、いろいろな団体の支援が収束、または縮小傾向にある。」とあり、時間の経過とともに各支援団体からの寄付や助成金の規模が縮小し、運営資金の獲得が困難になっていく様相を見て取ることができた。

## (3) 担い手について

こども福祉研究所は、人員のことについて「雇用状況が改善される中、この事業のために働いてくれている人々をつなぎとめておくことの是非を検討した。」という記載があった。この団体調査は 2016（平成 28）年 2 月に各団体に回答を求めたものであるが、震災から 5 年が経過しようとする最中であり、ハード面の復旧がある程度進み、それに伴って雇用が少しずつ改善してくる時期であった。運営に関わる費用からもわかるように、支援者の人件費としては決して十分な金額ではなく、支援の担い手として継続的に地域の人々を

つなぎとめていくことが果たして適切かどうか、その是非を検討してきたということである。

このことは、こども福祉研究所に限ったものではなかった。詳細な記述はないものの、ビーンズふくしまは「人材育成」を苦勞した点として挙げ、寺子屋方丈舎も学生団体との関わり方や学生自身の意識について苦慮していると記載されている。しんぐるまざあず・ふぉーむ福島では「学生ボランティアが集まらなかった」と記載されていた。TEDIC は、震災発災からの時間の経過の影響については見受けられないが、「石巻地域に大学が1つしかなく、学習支援ができる人材が少ない。」と記載があり、そもそもの支援に担い手の確保に苦慮していることが伺える内容となっていた。いずれの記述を見ても、支援の担い手の確保を地元で暮らす人々を念頭に置きながら取り組んできたことが推察される。こうした記述から、震災発災から時間の経過とともに、費用だけでなく支援の担い手の課題も表出してきたということがいえる。

#### (4) 学習支援の成果

このように各団体の運営状況を見ていくと、決して余裕がある状況にはなかったということが見えてくる。運営に関わる費用の獲得について、民間助成金は必ず事業等が採択されるわけではないし、時間の経過とともに支援者もまた次のライフステージに移行し、風化に伴う担い手の減少など、見通しが大変持ちにくい状況であったということである。しかし、それでも支援を継続してきた理由の一つに、学習支援の成果が見えてきていることが影響していると考えられる。5 団体の学習支援の成果をすべて抽出すると、以下の記述が確認できる。

##### (こども福祉研究所)

多くの利用者が将来への希望と進路を見出し、進学することができた。成績が向上した生徒が多い。子どもが自分の意見を発信できるようになった。大学生ボランティアとの交流を心から楽しみにし、大学生をロールモデルとして感じてくれている。

(ビーンズふくしま)

- ・被災して仮設住宅で生活する子どもたちに安心して集える居場所が確保された。
- ・宿題をする習慣や学習の遅れをカバーできる場・時間ができた。
- ・教科学習にとどまらず、体験学習や集団活動・スポーツの機会などの創出につながっている。

(寺子屋方丈舎)

私たちの活動を通じて、子どもたちの自己肯定感や自分への自信が深まってきていることを感じる。

(しんぐるまざあず・ふぉーむ福島)

母子家庭の子どもは、小学校低学年でのつまづきが多く、理解できないまま学習を続けているために授業についていけなくなってしまう。こうしたことから、ひとりひとりにあわせた学習支援を心掛け、低学年でのつまづきを解消し、理解度を深めることにより、子どもたちのやる気をひきだすことにつながることができた。

(TEDIC)

学力向上に加えて、子どもたち自身が抱える悩みや不安を、スタッフに話すことによって、安心感を得ることができ、自己肯定感の醸成に繋がった。不登校児の中には復学できた児童生徒もいた。

これらの記述から確認できることは3つある。一つは学習支援の成果が支援者・支援団体の中で具体的に把握なり実感として可視化されていたことである。不登校の子どもが復学したり、学習の遅れをカバーすることができたりしたことが記載されている。2つ目は、支援の必要性を子どもに直接関わる中で改めて各々が感じ取っていたということである。学校の勉強についていくことができないという姿についての記述を確認することができる。3つ目は、学習支援の役割が子どもの勉強だけに収まらず、広がりを見せていることである。大学生をロールモデルとして子ども自身が捉えるようになったり、体験学習や集団活動等の創出、自己肯定感の醸造につながってきたということである。

### 3. 東日本大震災子ども支援ネットワークの取り組み

いずれの学習支援団体も、東日本大震災子ども支援ネットワークとの関わりがあり、各子ども同士、あるいは国会における意見交換会の場で情報交換を行ったり、子ども同士が各団体の場を行き来したりするなどの交流などが行われていた。

東日本大震災子ども支援ネットワークについては、序章でもその役割について述べてきたが、ここではもう少し詳しく活動実体についてみていく。東日本大震災子ども支援ネットワークは次の2つのことを目的として2011年5月5日に結成された。事務局は東洋大学社会学部森田明美研究室に置かれることとなった。立ち上げ当初は、30近くのNGO・NPO等市民団体が集まっていたという。

①東日本大震災・原発事故の被災者支援・被災地復興における子どもの視点、子どもの権利という考え・手法の提示と構築-国連・児童（子ども）の権利条約の趣旨・規定、子ども最優先の原則に基づく子どもおよび家族支援、学校・施設等の再構築、コミュニティー・地域の再生を図り、ユニセフのいう「子どもにやさしいまち」づくりを推進する。

②緊急かつ多様に展開している行政、公的な機関・者、企業、専門家、NGO/NPO、ボランティアなどによる子どもや子育て家庭に対する支援・復興における効果的な連携を促進し、NGO/NPO、ボランティアによる支援活動の橋渡しをする。

出典：森田（2013b:80）

ここでは、東日本大震災子ども支援ネットワークの活動について、2つの柱を具体化する取り組みとなる、被災した子どもによる意見交換会の開催と、衆議院議員会館における意見交換会を取り上げる。

#### （1）被災した子どもによる意見交換会

被災経験がある子ども同士の意見交換会は、2013（平成25）年1月13日に東洋大学白山キャンパス2号館16階スカイホールで、「子どもたちと一緒に考える被災地の復興支援の今後」と題して、初めて開催された。このときは、岩手県山田町で被災した子どもと宮城県南三陸町で被災した子どもが東洋大学に集まり、参加したおとなたちとともに、復興における子ども支援のあり方について、どのような支援が有効であったか、あるいは断り

たかったけどなかなか言葉にすることができなかった支援はどのようなものだったのか、子どもが中心となって議論をした。大災害・復興における支援のあり方、本当は必要だった支援、不要だった支援、子ども自身がたくさんしてきた我慢や思いなどが多く語られてきた。

これ以降、2016（平成 28）年までおおよそ毎年 1 月に意見交換会を開催してきた。2017（平成 29）年は意見交換会を 3 月に、2018（平成 30）年は 2 月に開催をした。参加する子どもの数も地域も徐々に増えていった。

## 子どもたちと一緒に考える 被災地の復興支援

2017年3月9日(木) 13時~17時 ※受付12:30~  
東洋大学 白山校舎 1号館1601教室 ※都営地下鉄三田線白山駅A3出口より徒歩5分／東京メトロ南北線本駒込駅1番出口より5分

東日本大震災から7年目を迎ようとしています。中学2年生で被災した子どもたちが、今年の「成人の日」の主人公になりました。彼ら/彼女らは被災直後、中学3年生の時期に義務教育の中で被災体験を共有し、その体験の意味を学校で考えたり、支援を受けたりしてきました。そうした意味で彼らが成人になったこの時期をとらえて、もう一度子ども期に提供された支援内容について、質や量や方法を検討する必要があると思います。

震災から6年を経た今、支援を受けてきた若者たちが語る震災時と後の子ども・若者支援の価値と課題はどのようなものでしょう。6年間の継続的な支援の中で高校生や大学生となった彼らは、被災当時のことや復興のことなどについて語ることによって考え、生まれ育った地域のために、様々な取り組みを始めています。

私たちは、子どもの声を大切に、被災地域の復興に子どもたちの声を反映させるためのあり方について考え進めてきました。2012年1月に実施した第1回シンポジウムではおとなたちで考えました。2013年1月に実施した第2回目からは、被災後いるいるな形で寄り添ってきた子どもたち（中・高校生）が集い、大学生と一緒に支援の在り方について語りました。3回目には福島の子どもたちが加わり、4回目には高校3年生が独自に復興の牽引者として復興への意見交換をする姿を見せてくれました。5回目には大学生や高校1年生になった子どもたちが復興への具体的な活動の報告をしてくれました。

被災地の子どもたちは積極的に出会いと語りの場を求め、自分たちの感覚を言語に変え、発言をすることで共有し、具体化する方法を探ってきました。毎年仲間や先輩たちが参加し、安心できる会になった場で、伝えたい同世代や大学生、おとなたちに対して語れる頼もしい子どもたちが育ってきました。第6回にあたる今年も、この子どもたちの営みを支え、子どもたちの意見を受け止めたいと思います。

私たちおとなは、その意見を聴き、新たな段階に入っている被災地支援について、子どもたちと一緒に考え、提言をしていきたいと思っています。ぜひ、ご参集ください。

### <プログラム>

1. 基調報告  
東日本大震災における子ども支援の取り組みのこれまでとこれから  
森田明美（東洋大学）
2. 被災地の子ども若者たちの報告と大学生・支援者との意見交換  
（3グループに分かれて意見交換）  
高校生と若者たち（岩手県山田町、南三陸町、東京など避難者）、東洋大学社会学部学生、被災地出身の大学生など  
ファシリテーター  
林大介（東洋大学）  
清水冬樹（旭川大学短期大学部）  
谷川由起子（NPO こども福祉研究所）
3. 全体討議  
3つのグループの報告を受けながら参加者と一緒に考えます
4. 参加団体からのメッセージ

※ 17時30分から子どもたちを囲んで軽食付きの交流会を実施します。参加費 500円

司会進行  
荒牧 重人（東日本大震災子ども支援ネットワーク 運営委員 山梨学院大学教授）  
森田 明美（東日本大震災子ども支援ネットワーク 事務局長 東洋大学教授）

【主催】東日本大震災子ども支援ネットワーク  
【後援】東洋大学社会学部・東洋大学福祉社会開発研究センター  
【問い合わせ】東洋大学森田明美研究室 TEL・FAX 03-3945-7481 E-mail : info@shinsai-kodomoshien.net

参加の場合はe-mailにてお申込みを必ずお願いします。

図 4-1 被災した子どもたちの意見交換会の案内（筆者が作成したもの）

## （2）衆議院・参議院議員会館における東日本大震災子ども支援意見交換会

子ども同士の意見交換の場だけでなく、被災地の子どもの現状を踏まえた政策提言を行う機会として、2011（平成 23）年 5 月より衆議院、あるいは参議院の議員会館において国

会議員や厚生労働省、文部科学省の担当者との意見交換会を主催してきた。提言のテーマはまちづくりのあり方やNGO・NPO等市民団体との協働、福島原発事故への対応と支援のあり方など、当初は比較的幅広いテーマで議論を行ってきた。しかし、2012（平成24）年9月に開催された「第5回東日本大震災子ども支援意見交換会」より、テーマを学習支援や子どもの貧困、保育、遊びといった子どもの育ちや暮らしに身近なテーマを掲げて意見交換会が催されるようになる。さらに2016（平成28）年3月に開催された子ども支援意見交換会は、「5年間の子ども支援を子ども参加で検証する」と題し、先程取り上げた岩手県山田町や宮城県南三陸町の子どもが、5年間の地元の復興や支援から考えた、これからの復興や子ども支援のあり方について発言をするようになった。これ以降2019（平成31）年3月まで毎年1回議員会館において子ども支援意見交換会が開催され、被災地の子ども・若者たちも参加し、震災後の子ども支援のあり方について議論をする機会を作り出していった。

子ども参加の具体化を目指す上で、東日本大震災子ども支援ネットワークが担ってきたこととして、次のことを指摘することができる。1つは、子ども同士の意見交換の場を設け、子どもが被災経験を語り合うことを通じて、多様な考えや被災経験を自分ごととして捉える機会を設定したということである。2つ目は、子ども参加の具体化を復興に関わる子ども施策に位置づけようと、復興関係省庁との意見交換を子どもと一緒にやってきたということである。語ることを通じた子どもの権利を具体化と、復興支援施策における子どもの権利の具体化という2つのアプローチを用いて取り組んできたということである。

#### 4. 復興における子ども参加の実例 岩手県山田町ゾンタハウス

ここでは具体的な子ども参加を実現するための支援の実際について、筆者も調査研究で関わってきたこども福祉研究所が運営をしてきた岩手県山田町のゾンタハウスの取り組みについて見ていく。後述するように、山田町ゾンタハウスの子どもは、東日本大震災子ども支援ネットワークが取り組んできた、子ども同士の意見交換や復興関係省庁との意見交換会にも参加をしている。

##### （1）岩手県山田町

岩手県山田町は三陸海岸のほぼ中心に位置する、宮古市と釜石市の中間に位置する自治体である。沿岸はリアス海岸特有の地形となっており、ブナや杉などの森林に覆われた船



越半島を挟んで北側に山田湾南側に船越湾が広がっている。山田町の主要な産業は、黒潮と親潮がぶつかり合い豊富な魚介類があり、三陸漁場での沿岸漁業や養殖漁業が盛んである。内陸部では農業も広く行われ、水稻を中心に多種の野菜類を生産している<sup>50</sup>。

岩手県山田町は東日本大震災によって引き起こされた津波とその後発生した火災によって大きな被害を受けた人的被害は死者数及び行方不明者数が 825 人と報告されている。町の人口の約 4.3%が被害を受けた家屋の被害は全壊 2762 と大規模半壊 阪堺 405 棟 1 部損壊 200 人であった。津波による浸水で広く被害を受けたほか 津波を原因とする大規模な火災の発生により浸水域以外の家屋も多く消失した。町の基幹産業であった漁業関係は 船が 全体が 9 割にあたる 流出し養殖施設や作業小屋のほとんどもに壊滅な被害を受けることとなった。

山田町の子どもの状況は、森田 (2012:35) によると「小中学校に給食が整備されておらず小学校での就学援助費受給者が 58%を超えるとといった貧困状況が地域にある」ということであった。

## (2) ゾンタハウス立ち上げの経過

山田町ゾンタハウスの立ち上げの経過については、森田 (前掲:35) に記載がある。

大震災発生から 3 ヶ月が経とうとした 6 月、この街の 3 人の方々が復興のために町の将来補う若者たちの学力保障が心配だという相談を受けたことが契機となり、それから 3 か月の準備期間をかけて、津波被害は受けたが焼失を免れた建物を探し、私が理事長である特定非営利活動法人こども福祉研究所が山田町支部を立ち上げ、そこを母体に国際 NGO ゾンタ 1500 万円の寄付を受け、その資金を開設の原資として山田町ゾンタハウスを 9 月にオープンさせることになった。7 月初旬に事業の実施を決定した時に決まったことは、元葬儀場とエレクトーン教室に使われていて空き家になっていた建物を格安で提供していただけるということ、3 人の若者支援をしたいという町民がいたことと、以下の 4 点であった。

1. 中学 3 年生を中心に街中の中学生以上の子どもを対象とする
2. 軽食の提供と学習場所の提供

---

<sup>50</sup> 佐藤 (2021) を参考にした。

### 3.2 年間実施する

#### 4. 国際ゾンタからの寄付金 1500 万円

#### (3) ゾンタハウスの活動の実際

開設されたゾンタハウスにおける子どもの様子については以下のようなものであった。

町の該当（原文ママ）中学生約 490 人のうち 140 人が登録、毎日 10～40 人前後の子どもたちが学校終了後、軽食の提供を受けてお腹を落ち着かせ、友達とほっと一息ついた後、20 時に仕事を終えた親が街灯がなく徒歩では帰宅できない帰り道を車で迎えに来るまで、施設内にある教材を使って実習をしている。

この施設の特徴は、軽食を無料で提供でき、実習室では参考書と問題集が自分の段階に合わせて用意されており、学生などの相談も受けられることにある。中学生以上の子どもならば誰でも利用することができる。開設時間は保護者が迎えに来ることができる 20 時まで、一時的には 4.5 畳 2 間と台所という狭い仮設住宅で落ち着いて勉強するなど自分の場所を確保できない子どもたちの安心できる居場所となっていることである<sup>51</sup>。

一見すると、現在でいう生活困窮者自立支援法に基づく学習支援事業や、市民活動の一環として、あるいはそこへ行政の補助が入り運営されてきている子ども食堂のような実践と重なるように見受けられる。しかし、当時はそうした仕組みがなく、一切の公的な制度や支援を受けていなかった。

運営にかかる費用は、国際ゾンタによる寄付の他、企業等の助成金を獲得してきた。また、地元のおとなたちの他、夏季休業等長期休みに東洋大学の学生がボランティアとして山田町を訪れ、子どもの勉強を見ていた。

ゾンタハウスの特徴的な取り組みとして、子どもたち自身がゾンタハウスの利用に関わるルールを決めていることが挙げられる。森田（2013a:34）では以下のように紹介されている。

---

<sup>51</sup> 森田（前掲:37）

ゾンタハウスには子ども委員会がある。子どもたちの居場所である「おらーほ」の空間には子どもたちの意見によってさまざまなメッセージが貼られる。「必ず 15 分は勉強しよう」とか「今日のおやつは〇個」とか「学習室での飲食は禁止」とかである。(中略) 子どもたちとつくったゾンタルールが守られていく中で、信頼できるおとなと子どもとの関係ができる。なにか課題が出るとルールが作られていく。時々実施されるアンケートや掲示板、委員会などの様々な方法で意見を集められるが、そうしたことを言う場があることは、最低限の居場所づくりの条件である。言える環境と機会を作ることが、子どもたち自身の安心できる居場所を作り出すことになる。

ゾンタハウスで過ごしてきた子どもたちは、東日本大震災を他の地域で被災した同世代の子どもへの関心を持つようになった。そして、東日本大震災子ども支援ネットワークが 2013 年より開催してきた、東日本大震災に関する子ども同士の意見交換会に参加するようになった。

ゾンタハウスを利用してきた子どもから、運営を担っていた支援者やおとなに対して次のような相談があった。これまで、たくさんの人たちに支えてもらってきたから、今度は自分たちが山田町の人を元気にしたいという相談であった。とはいえ、そのときはまだ具体的にどのようなことをしたいのかという明確なイメージはなかった。子どもは大学生ボランティアと一緒に、地域の仮設住宅で暮らす色々な世代の人たち 100 人にアンケートを取って考えることとした。

調査の結果、世代ごとの分断、つまり多世代の交流が少ないことが課題であることを見つけ出した。山田町の住民が集まり交流できる場が必要だということを、調査を手がかりに見出したのである。

2016 年 2 月 6 日から 7 日にかけて、ゾンタハウスを利用している高校 1 年生の 4 人とゾンタハウスの支援者 3 人、こども福祉研究所の事務局長である谷川、宮城県や福島県の被災地域で学習支援を展開してきた元支援者、そして筆者が、宮城県石巻市を訪れた。目的は、高校生が運営する高校生がつくる「いしのまきカフェ「」」(かぎかつこ)の視察のためであった。

この高校生カフェの視察に向けて、4 人の高校生たちは、しっかりと質問する内容を決めて臨んでいた。たくさんの質問をかぎかつこのスタッフの方にしたのちの振り返りでは、

「かぎかつこに行ったとき店員さんが高校生ではなくお客様に「いらっしゃいませ」ではなく、「こんにちは」という、ここでは来てくれる人たちとのかかわりがすごいお客さんと店員さんという軽い感じではなくあんまり近い感じではなく、寄り添っている感じでこれからお客さんが来たら寄り添っている感じでやっていきたい。」「接客が一番これを学ばなければなって。自分は自分をよく知ってもらいたい。カフェをやることによって自分も成長したい。」「お年寄りが多く来るということを聞いて山田でも一人で住んでいるお年寄りが多く一緒に案内をしたりとか、お年寄り同士話し合いをしたりとか、その関わり、なんかそう癒していきたい。」と、ゾンタハウスでやろうとしているカフェの具体的なイメージが掴めた様子であった。

かぎかつこ以外にも、「石巻市子どもセンターらいつ」への視察も実施した。らいつのスタッフの方から、こういった施設なのか、どのようなことを大切にしているのかといったことを丁寧にお話いただいた。子どもは最初、施設のきれいさに目が行っていたが、スタッフの方が丁寧に話していた、子どものやってみたいという提案を元にイベント等でカタチにしていく話に、大変驚いた様子であった。らいつにやってきている子ども同士の関係を見ながら「ゾンダでも高校何年生とか中学3年生とか学年でちょっと壁があるというか、先輩後輩みたいなのところがあり、なかなかやってみたいということが言えない下の子が上の子にはっきりしたことが言えないところがあるから下の子が上の子にもっといろいろ言えるといいけど。仲の良い先輩後輩は普通に話したりして自分の意見をズバズバ言えるのですがそうでない後輩たちは思っただけで言えないところがあるのかなーと。」と、ゾンタの子どもの様子を相対化しながら考えている様子も見られた。

翌日は、朝から大川小学校と日和山を訪れた。被災当時小学校5年生であり、山田町は津波と津波に伴う大火災を経験してきた。共に大きな被害を受けた地域ではあったが、山田町の高校生は出来事としては知っていたものの、実際の大川小学校の様子を見て、言葉にならない感情を抱いたようであった。その影響からか、山田町に戻ってから、改めて石巻市や大川小学校であの日、何が起きていたのかネット等を用いて調べ直した高校生もいた。石巻市への訪問の後、ゾンタハウスの学習スペースを改修するため、図面を引き自分たちで考え、多くの人たちが集える場所を目指した。すでにカフェを立ち上げるイメージが明確になっていたこともあり、保健所に届け出も出していた。大学生たちと力を合わせながらカフェの準備を学校の放課後や休日に行い、2016（平成28）年7月に高校生による「Zoo カフェ」がオープンした。子どもが通っていた高校では、アルバイトが原則禁止で

あったこともあり、日常的な営業が困難であったため、1ヶ月に1日のオープンとなった。それでも、足を運ぶお客さんは大変多く、Zoo カフェには小学生から高校生、そして高齢者まで毎回40人を超える人が利用していた。1人当たりの滞在時間が長く、高齢者施設に入所している人たちの来訪や転居された人たちの交流の場にもなっていった。

また、子ども同士の意見交換会以外にも、被災経験とそこから考えうる今必要な子ども・若者支援のあり方を提言としてまとめる機会にも参加をした。例えば、2016年3月10日に、衆議院第二議員会館において開催された「第15回 東日本大震災子ども支援意見交換会」に山田町の高校生が4人参加した。高校生カフェをどのように実現しようとしているのか、どのようなものにしたいのかなど、この1年の活動とその成果を国会議員や関係省庁の方たちを含めた多くの人たちを前に、プレゼンを行った。なぜこうしたカフェをやろうと思ったのか、これまでの活動を踏まえながら、自分たちの言葉で説明をしていた。カフェの名前も「Z00 cafe」とし、名称の意味や、看板を大学生と一緒に作ったり、山田町の人たちがどのようなカフェがあると良いと考えているかアンケートを行った結果を公表した。「山田町の方々が必要としている「年齢に関係なくいろんな人とおしゃべりできるスペース」に少しでも近づけるように頑張っていきたいなと思います。」という言葉で最後を締めくくった。

この意見交換会に参加した4人の高校生は、次のような感想を述べている。

「あの3月11日から、5年となる前日に、このような意見交換会に参加させていただきとても良い経験をすることができました。私たちの活動を国会議員の方々や、行政の方々に直接自分の言葉で伝えることができて、とてもうれしかったです。これからも、支援をしてくれた方々への感謝を忘れずに、今度は自分たちが誰かを支えてあげる側になりたいと思います。」「色々な人達が被災地の子ども達のために考え活動してくれているということに改めて感じました。震災から5年がたちますが、まだ復興の途中です。そんな中でも子ども達が勉強や交流できる場所ができて本当に感謝しています。これからも地域のために活動していきたいです。」「ゾンタの代表としてゾンタのことを伝えられたと思う。私達の現状を被災地以外の方々に伝えることで、被災地は様々な支援に支えられて復興していけると思った。たくさんの方々の話を聞いて、多くの方が被災地について真剣に考えてくれていて嬉しかった。いろいろな政策があることを知った。被災地でのアンケート結果の分析がすごいと思った。」「ゾンタハウスについて発表するとともに「子どもの支援」のついて考えを深めることができました。今までは、ずっと支援を「受ける側」にいましたが、

支援「する側」の方々の話を聞くことで、私たちのところに届くまでの過程や難しさ、現状などを知りました。全てが理解できたわけではありませんが、もっと知りたい、関わりたいと思うことができました。まだまだわからないことだらけですが、この貴重な経験を自分の中にとどめず、周りにも発信していきたいです。」

#### (4) 新たな挑戦のきっかけとなったこと

こうした一歩踏み出そうとする力を育んだこととして、毎年1月に東洋大学で開催されている「子どもたちと一緒に考える被災地の復興支援」へ彼女たちは参加をしてきた。被災地とはいえ、岩手・宮城・福島とそれぞれ被災の状況には違いがあるし、そこで暮らす子どもの震災への考え方も多様である。そうした様々な地域の子どもが集まり、被災後の支援のあり方について考えることを目的として開催されている。ゾンタハウスを利用している子どももこの催しに参加しており、自分たちよりちょっと年齢の高い高校生たちの取り組みや活躍を見ながら、自分たちにも何かできるはずと考えたようである。

年々ゾンタハウスを利用する子どもが「行ってみたい」「色々な大人たちと話してみたい」「他の被災地の子どもたちと話してみたい」「他の地域のことを知りたい」と言い、参加人数が増えてきている。

この集いは、子どもにとって自分の考えていることを言葉として表現をしながら、自分自身のことを振り返り、今なすべきこと、今後のことを他の地域の子どもや大切にしてくれるおとなたちと一緒に考える機会となっている。今年も多くの新しい出会いや、1年ぶりの懐かしい出会いが多く見られた。同世代でとてもがんばっている姿に子ども同士が刺激を受けながら、今の暮らしや将来の姿を思い描いている様子が見られた。

子どもたちの中には、震災当時、目の前で大切な人を失ったり、もしかしたら自分が命を落としていたかもしれないという、想像を絶する経験をしてきた。自分が今本当に生きていて良いのだろうか、亡くなっていった人たちの分もしっかりと生きろと言われどうがんばれば良いのか、弱音を見せずに生きなければならないのかなど、誰にもそのつらい思いを伝えることができない、あるいは聴いてもらうことができなかったという。簡単には自分の考えていることを他者に伝えられず、自分の中で解決しなければならないと思っていたと語る子どももいた。

しかし、この集いに参加し、話を聴いてくれるおとなたちや子どもと出会いながら、少しずつ子どもは安心感を得ながら、自分の思いを語り始めてきた。そして、会を重ねると

ともに、子どもが自分の思いをたくさん語ることができるようになってきている。自分自身のことを語ることで、おとなたちや他の子どもに受け入れてもらい、少しずつ子ども自身がエンパワメントできるようになっていく姿をたくさん目にすることができた。自分自身のことを言葉で表現することによる、自分自身を振り返る、見つめなおす重要性をおとな自身も学ぶことができる機会であった。

団体調査やゾンタハウスの事例を概念的に整理したものが図 4-2 である。子どもの今の悩みや将来に対する希望などを、学習支援の場にいる支援者はしっかりと聴いていた。中高生世代の子どもに対する支援がほとんどなく、それまで話を聴いてもらうことができた学校や家庭も震災の影響によりそうした役割が果たせなくなってしまった。学習支援の場は子どもが話をしっかりと聴いてもらうことができる場であった。

また、そうした話をおとなに尊重してもらえたことが重要であった。何気ない日常の話や将来のことを支援者が聴きながら、次の支援や挑戦に子どものペースでつないでいた。つまり、話を聴いてもらう中で、子ども自身も支援者自身もその子の今の課題や将来のことを可視化し、これからの生き方暮らし方を自分でデザインできるように支援者が常に子どもと向き合っていたのである。

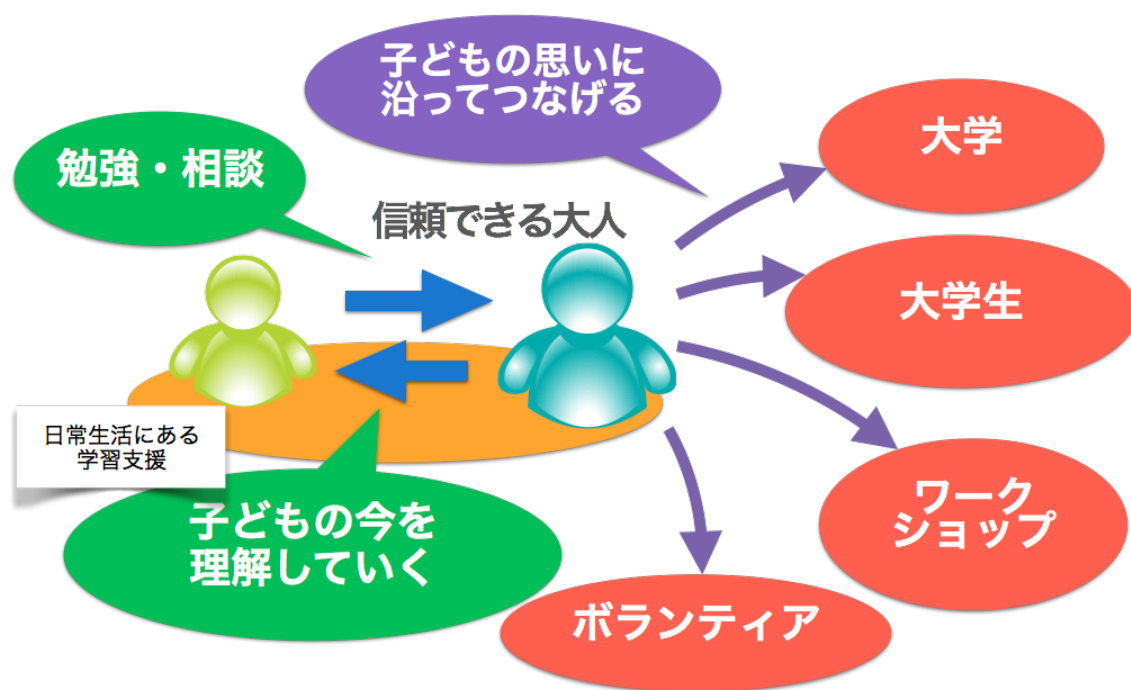


図 4-2 学習支援の場の内部システム

出典：東洋大学福祉社会開発研究センター（2018:27）

## 5. 学習支援の場における子どものアセスメントシートの計量分析

### (1) 分析の目的

NGO・NPO 等市民団体による子ども参加の実現を目指す実践を、学習支援団体の運営状況や実際の取り組みを踏まえて概観してきた。こうした支援の場で子どもはどのようなことを獲得したり身につけたりしてきたのか、計量的に示そうと試みるのが本節の目的である。以下、分析の概要について示していく。

### (2) 分析のデータの概要

#### 1) 用いるデータセットについて

この分析で用いるのは、東洋大学福祉社会開発研究センターが 2015（平成 27）年度に厚生労働省からの委託を受け実施した「子ども・子育て支援推進調査研究事業課題 12 被災した子どもと家庭を継続的に支援するための当事者参加型システム開発調査研究事業」で行った、学習支援の場で活用することを目的とした、子どもを対象としたアセスメントシートの分析結果を再分析する。

学習支援の現場では、子どものへの支援を効果的に進める上でも、日常生活の把握が必須であるが、どのようなことをアセスメントしていけばよいかわからないという課題があったという（片貝 2016）。そのため、被災地の学習支援団体と東洋大学福祉社会開発研究センター子どもユニット（代表：森田明美東洋大学社会学部教授）が共同で、子どもの生活状況等を把握するためのアセスメントシートを開発した<sup>52</sup>。

アセスメントシートといっても、支援者が子どもの話を聴きながら支援者自身書き込んでいくものではない。支援者と子どもが一緒になって、今の暮らしを振り返りつつ書き込むものとなっている。学習支援の現場に対してアセスメントシートの活用・利用方法を示した説明書には、以下のことを記載していた。

子どもたちが考えていることや今の暮らしや家族や友達等との関係、将来の希望等について、子どもたちと学習支援のスタッフが、一緒に何回の面談を行いながら振り返ります。

---

<sup>52</sup> シート自体は前年度の 2014（平成 26）年度に開発したものであり、2015（平成 27）年度は追加調査という位置づけとなっている。



第1段階：この結果、スタッフが子どもを深く理解し、一人ひとりの適切で効果的な学習支援を検討します。

第2段階：この結果は、個人が特定できないようにしたのち、東洋大学が責任をもって被災地の子どもたちの意見としてまとめ、厚生労働省への被災地の子どもたちと支援現場からの提言としてまとめます。

★ もし途中でやめたいと思ったら、その時やめることができます

★ お聞きした内容は絶対にほかの人に話しません

★ お聞きした内容をまとめる際は、個人が特定されないようにします

★ お聞きした個人情報、調査・まとめが終了した時点で破棄します

★ 参加しなくても、途中でやめても、今利用している子どもたちへの学習支援の提供には影響はありません

出典：東洋大学福祉社会開発研究センター（2016:100）

実際にアセスメントシートを各団体で活用してもらった結果、ごく僅かではあったものの、重層的な支援が必要となっていた家族の現状を把握することができたという報告が寄せられたこともあった。このアセスメントシートを計量的に分析するのが本設の具体的な目的である。

## 2) アセスメントシートについて

### ① 項目

アセスメントシートで把握しようとした項目は、以下の通りである。そのうち、※印が入っている項目を本節の分析に用いる。

基本的属性・・・子どもたちの年齢、住まい、家族構成など 生活環境・・・エコマップを用いた回答

日常生活・・・お手伝い、友達との会話、暮らしのなかで感じていることなど

居場所・・・学習支援、学校、家族に対して感じていること

自己認識・・・自己肯定感

将来の暮らしについて・・・将来に対する希望、進路・進学

## ② アセスメントシートの記入の期間

2015 年 12 月 1 日～2016 年 2 月 15 日の期間で実施した。

## ③ アセスメントシートの利用方法

アセスメントシート各学習支援の場で、支援者から子どもに対しアセスメントシートを配布してもらい、自記式で子ども自身が入力していった。アセスメントシートの項目の中には、子どもが震災時のことを思い返してしまう可能性があることから、回答に際し支援者が側にいて、一緒に回答について考えたり相談したりできるようにした。ただし、記入については子ども自身が書き込み、支援者は関与しないこととした。

## ④ 回収後の処理

アセスメントシートを回収した後、原本は外部に流出しないよう厳重に鍵のかかる場所に保管をした。また、回答の集計については、被災地の子どもの実態を理解し、守秘義務が守れる立場のものに入力を委託した。

## 3) 分析に用いたツール

分析は、統計的に処理をしている。具体的には Microsoft Excel、および IBM SPSS for Mac 23 を用いて分析を行った。

## (3) 分析の方法

ここでは、学習支援の場を利用することが、子どもの自己肯定感と将来の暮らしの見通しにどのように貢献したのかを中心に分析を実施する。これは、子ども参加が子ども自身に果たす役割として、先行研究において自己肯定感を育むことに貢献していることが明らかにされているためである。また、将来に対する希望についても先行研究では、自己を形成する上で子ども参加が重要な役割を果たすということを挙げている。山田町ゾンタハウスの取り組みからも、学習支援の場は学校の学習へのサポートだけでなく、様々な場面の社会参加の機会にもつながっていった。地元ではない場に足を運ぶことで、多様な人々との交流の機会や自身のことを振り返る機会、あるいはキャリア・進学を考える機会などと子どもはつながっていた。そうした実態からも、将来の暮らしの見通しに学習支援の場が何かしらの形で貢献している可能性があることから、分析の柱として位置づけるこ

とした。

具体的には、重回帰分析を用いた。学習支援の場を子ども自身はどのように捉えているのかを独立変数とした。従属変数には自己肯定感に関わる変数と将来の暮らしの見通しに関わる変数とした。

#### (4) 倫理的配慮

アセスメントシートの開発ならびに計量分析は、東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科研究倫理委員会に対して研究倫理審査の申請を行い、許可を得て実施した。また実際のアセスメントシートの使用についても、学習支援の効果的な運用と統計的な処理をする旨を予め保護者に伝え、承諾を得て子どもと支援者が一緒にシートの記入に取り組んでいる。

なお、アセスメントシートを記入する子どもには、記載をしないことで学習支援の場で不利益は発生しないことなどを説明している。また、記入は任意であること、書きたくないことは書かなくてもよいこと、途中で記入を止めることができることなどを記載した書面を子どもに見せながら、支援者から口頭で子どもに伝えた。

#### (5) 分析結果

##### 1) 分析結果の概要

子どもに記入してもらったアセスメントシートのうち、分析対象となったのは 86 ケースである。表 4-4 ではその概要を示している。そのうち、岩手県は 44.2% (n=38)、宮城県は 15.1% (n=13)、福島県は 40.7% (n=35) となっていた。

年齢と学年を見ると、中学校 3 年生が最も多く 27.3% (n=21) となっており、次いで高校 1 年生が 19.5% (n=15) となっていた。平均年齢は 14.3 歳 (S.D.  $\pm 1.97$ ) となっていた。性別は女性が 46.7% (n=35)、男性が 53.3% (n=40) となっていた。

アセスメントシート記入時の同居している家族について見ると、ひとり親家庭で暮らしている割合が 32.6% (n=28)、両親がいる家庭で暮らしている割合が 65.1% (n=56)、祖父母宅で暮らしている割合が 2.3% (n=1) となっていた。なお、ひとり親家庭はすべて母子家庭となっていた。

表 4-1 分析対象となった子どもの概要

		度数	列の N %
学年	小学校 4 年生	2	2.6%
	小学校 5 年生	9	11.5%
	小学校 6 年生	5	6.4%
	中学校 1 年生	9	11.5%
	中学校 2 年生	9	11.5%
	中学校 3 年生	21	26.9%
	高校 1 年生	15	19.2%
	高校 2 年生	5	6.4%
	高校 3 年生	3	3.8%
都道府県	福島県	35	40.7%
	宮城県	13	15.1%
	岩手県	38	44.2%
現在の家族形態	ひとり親家庭	29	34.1%
	ふたり親家庭	56	65.9%

## 2) 独立変数・従属変数の設定

学習支援の場の役割について、東洋大学福祉社会開発研究センターと被災地の学習支援団体との議論・研究を経て作成した。計 17 項目となっており、“そう思わない” “あまりそう思わない” “どちらとも言えない” “ややそう思う” “そう思う” 5 段階評価でアセスメントシートに記入ができるように設定した。天井フロア効果が確認されたものは分析から除外したのち、学習支援の場の役割の構成要素を抽出するために探索的因子分析を行った。天井フロア効果が確認されたものは分析から除外した。回転には PROMAX 回転を用いた。17 項目のアセスメントシートの記入は 5 段階の順序尺度であること、正規分布性を仮定しないことから重み付けのない最小二乗法で因子抽出を行っている。また、固有値 1.00 を基準にスクリープロットを用いて因子数を決定し、その後、共通性 0.3 未満、因子負荷値 0.35 未満の項目を削除して、因子抽出を繰り返した。

学習支援の場の役割に関する探索的因子分析結果を表 4-2 に示した。得られた因子には複数の項目が含まれている。したがって、第 1 因子、第 2 因子について信頼性分析を行った結果、それぞれ  $\alpha=0.849$ 、 $\alpha=0.763$  となっていた。第 2 因子については若干低い数値であるものの、3 項目から構成されていることを踏まえると、分析の利用に際し内部一貫性があるものとして捉えることができる。第 1 因子は「自分のペースで過ごすことができる」と命名した。第 2 因子は「おとなに見守られている」と命名した。下位尺度ごとにすべての項目を用い、その合計を各下位尺度得点とした。各下位尺度得点の平均値および標準偏差を表 4-3 に示した。

表 4-2 「学習支援の場の役割」に関する探索的因子分析結果

	f1	f2
第 1 因子「自分のペースで過ごすことができる」 $\alpha=0.849$		
興味のあることを見つけられそう	0.939	-0.092
1 人で過ごすことができる場所がある	0.785	-0.168
自分のやってみたいことに挑戦ができそう	0.730	0.204
みんなで楽しく軽食やおかしを食べることができる	0.672	0.034
本音を話すことができる	0.438	0.371
第 2 因子「おとなに見守られている」 $\alpha=0.763$		
スタッフは家のことを気にかけてくれる	-0.173	0.834
大学生など様々な大人と出会うことができる	-0.028	0.728
周りから必要とされていると思う	0.353	0.507
寄与率 (%)	51.723	7.181
累積寄与率 (%)	51.723	58.904
因子抽出法: 主因子法		
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法		
a. 3 回の反復で回転が収束しました。		

表 4-3 学習支援の場の役割に関する各下位尺度得点

	平均値	標準偏差
自分のペースで過ごすことができる	3.9059	0.98299
おとなに見守られている	3.6667	1.03026

従属変数となる自己肯定感について、研究会ではいくつかの従来の心理学等で開発されてきた尺度をてがかりに、アセスメント項目の採用について検討を行ってきた。その結果、開発された尺度の多くが子どもに対する侵襲性の懸念が生じることから、心理尺度の採用を退けた。代替するアセスメントの項目として、福祉社会開発研究センター子どもユニットでこれまで関わってきた基礎自治体の子ども調査で採用してきた子どもの自己認識に関する項目をアセスメントシートに採用した<sup>53</sup>。

採用した子どもの自己認識に関するアセスメント項目は 6 項目からなり、“そう思わない”“あまりそう思わない”“どちらとも言えない”“ややそう思う”“そう思う”5 段階評価でアセスメントシートに記入ができるように設定した。天井フロア効果が確認されたものは分析から除外し、自己肯定感の構成要素を抽出するために探索的因子分析を行った。回転には PROMAX 回転を用いた。6 項目のアセスメントシートの記入は 5 段階の順序尺度であること、正規分布性を仮定してないことから重み付けのない最小二乗法で因子抽出を行った。また、固有値 1.00 を基準にスクリープロットを用いて因子数を決定し、その後、共通性

<sup>53</sup> 例えば飯能市（2018）がある。

0.3 未満、因子負荷値 0.35 未満の項目を削除して、因子抽出を行った。その結果、抽出された因子は 2 つとなった。

表 4-4 では子どもの自己認識に関する探索的因子分析結果を示した。得られた 2 つの因子には複数の項目が含まれている。従って、第 1 因子、第 2 因子について信頼性分析を行った結果、それぞれ  $\alpha = .640$ 、 $\alpha = .783$  となっていた。第 1 因子について、信頼係数が低く分析に用いることを退けた。第 2 因子は若干値が低いものの、各項目を見ると解釈が十分に可能であると判断したため、分析結果として採用した。また、因子から各項目が削除された場合の  $\alpha$  係数も確認したが、特に問題はみられなかった。第 2 因子を「自己肯定感」と命名した。

下位尺度ごとにすべての項目を用い、その合計を各下位尺度得点とした。自己肯定感の下位尺度得点の平均値は 3.0058、標準偏差は  $\pm 1.20902$  となっていた。

表 4-4 「子どもの自己認識」に関する探索的因子分析結果

	f1	f2
第 1 因子「孤立」 $\alpha = 0.640$		
まわりの人とあまり変わらないようにしている	0.815	0.057
友だちとの関係はお互い深入りしない	0.746	-0.193
自分のことをだれもわかってくれない	0.723	0.136
第 2 因子「自己肯定感」 $\alpha = 0.783$		
自分は人から必要とされている	-0.064	0.924
自分のことが好きだ	0.069	0.882
寄与率 (%)	37.335	31.506
累積寄与率 (%)	37.335	68.841
因子抽出法: 主成分分析		
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法		
a. 3 回の反復で回転が収束しました。		

もうひとつの従属変数となるこれからの暮らしに関する項目については、白井（1994）が開発した「時間的展望体験尺度」の 18 項目をアセスメント項目のたたき台として、研究会や被災地における中高生世代の子どもへの支援に取り組んできた団体と議論を行ってきた。

研究会では、調査の回答者が大学生であり、白井（1994）が開発した「時間的展望体験尺度」は若者世代を対象に開発がなされたことが想定されることと、過去の記述については子どもへの侵襲性の恐れがあることから、子どもが記入しやすい項目の検討が必要という判断となった。結果、アセスメントシートに採用した将来に関する項目を 11 項目とし、“そう思わない”“あまりそう思わない”“どちらとも言えない”“ややそう思う”“そう思う”5 段

階評価でアセスメントシートに記入ができるように設定した。天井フロア効果が確認された項目は分析から除外し、将来に関する内容の構成要素を抽出するために探索的因子分析を行った。回転には PROMAX 回転を用いた。11 項目のアセスメントシートの記入は 5 段階の順序尺度であること、正規分布性を仮定してないことから重み付けのない最小二乗法で因子抽出を行った。また、固有値 1.00 を基準にスクリープロットを用いて因子数を決定し、その後、共通性 0.3 未満、因子負荷値 0.35 未満の項目を削除して、因子抽出を行った。

表 4-5 ではこれからの暮らしに関する項目の探索的因子分析結果を示した。得られた 2 つの因子には複数の項目が含まれている。従って、第 1 因子、第 2 因子について信頼性分析を行った結果、それぞれ  $\alpha = .842$ 、 $\alpha = .850$  となっており、どちらも十分な信頼係数が確保できた。また、因子から各項目が削除された場合の  $\alpha$  係数も確認したが、特に問題はみられなかった。第 1 因子を「将来に対する希望」、第 2 因子を「家族形成に関する希望」と命名した。下位尺度ごとにすべての項目を用い、その合計を各下位尺度得点とした。各下位尺度得点の平均値および標準偏差を表 4-6 に示した。

表 4-5 「これからの暮らし」に関する探索的因子分析結果

	f1	f2
第 1 因子「将来の希望」 $\alpha = 0.842$		
自分の将来は自分でできひらく自信がある	0.904	-0.122
将来どういった仕事につきたいかがはっきりとしている	0.792	-0.177
将来のためを考えて今から準備していることがある	0.786	0.096
私には、だいたいの将来計画がある	0.781	0.031
私の将来には希望が持てる	0.779	0.133
将来のことを大人とよく話をする	0.676	0.133
第 2 因子「家族形成」 $\alpha = 0.850$		
私は、将来自分の子どもを育てたい	-0.041	0.935
私は、将来結婚をしたい	0.002	0.909
寄与率 (%)	53.377	15.795
累積寄与率 (%)	53.377	69.173
因子抽出法: 主成分分析		
回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法		
a. 3 回の反復で回転が収束しました。		

表 4-6 「これからの暮らし」に関する各下位尺度得点

	平均値	標準偏差
将来の希望	3.5069	1.07479
家族形成	3.7744	1.25304

## 3) 重回帰分析結果

自己肯定感と将来の希望に、学習支援の場がどのような役割を果たしているのかを明らかにするために、それぞれを従属変数とした重回帰分析を実施した。表 4-7 では自己肯定感を従属変数とした重回帰分析結果、表 4-8 ではこれからの暮らしを従属変数とした重回帰分析結果をそれぞれ示している。

自己肯定感と従属変数とした重回帰分析結果について、最終モデルの調整済み R<sup>2</sup> はそれぞれ 0.198 と 0.164 であり、説明力はあまり高くはない。F 値はそれぞれ 11.347 と 9.128 であった。有意水準 5%未満で有意であった。学習支援を利用していた子どもの自己肯定感を育むことに貢献していたのは、支援者である「おとなに見守られている」実感を子ども自身が得ることができたことであった。また、将来の希望を育むことに貢献していたのは、学習支援の場で子どもが「自分のペースで過ごすことができる」ということであった。

表 4-7 「自己肯定感」を従属変数とした重回帰分析結果

	$\beta$
自分のペースで 過ごすことができる	0.087
おとなに見守られている	0.405**
N	85
R <sup>2</sup>	0.198
F	11.347***

\*\*\*p&lt;.001, \*\*p&lt;.01, \*p&lt;.05

表 4-8 「将来の希望」を従属変数とした重回帰分析結果

	$\beta$
自分のペースで 過ごすことができる	0.416**
おとなに見守られている	0.020
N	85
R <sup>2</sup>	0.164
F	9.128***

\*\*\*p&lt;.001, \*\*p&lt;.01, \*p&lt;.05



## 6. 考察

東日本大震災後に展開されてきた中高生世代の子どもへの NGO・NPO 等市民団体による支援の実態と、そうした支援を利用してきた中高生時代に被災した子どもの実体について、事例と計量的な分析結果を元にここまで論じてきた。まず、ここまで論じてきたことを整理した上で、NGO・NPO 等市民団体による子ども参加の具体化は実際にどのように目指され、子どもはどのように被災後育ってきたのかを述べていく。

### (1) 本章で明らかにしてきたことの整理

本章では、まず筆者らと共同研究を行ってきた、子どもへの学習支援に取り組んできた NGO・NPO 等市民団体への調査結果（以下「団体調査」とする）を手がかりに、子どもへの支援がどのように取り組まれてきたのかを明らかにしてきた。その結果、①運営においては決して楽観視できるものではなかったこと、②子どもの学習支援の成果を支援者たちが具体的に把握なり実感していたこと、③子どもと継続的に関わる中で、支援の必要性をより強く感じ取ってきたことを明らかにすることができた。先述したように、公的な仕組みがほぼない中で NGO・NPO 等市民団体は子どもへの支援を担ってきたことから、運営は相当に大変であったと考えられる。震災から 5 年が経過した頃から、各団体の運営等に当てることができる助成金等が減少し、ボランティア等もだんだんと集まりにくくなってきた。運営という観点からは本当に大変なことがあったことが推察されるが、それでも子どもへの支援から退かなかったのは、支援の必要性和成果を支援者自身が実感することができたことが影響していたと考えられる。

次に東日本大震災子ども支援ネットワークを取り上げた。各団体の中間支援組織的な役割を担いつつ、子ども同士、あるいは国との被災後の子ども支援に関する意見交換会に取り組んできていた。こうした機会を通じて、NGO・NPO 等市民団体同士の情報交換や交流、そして何よりも子ども同士の交流の機会も作り出すことに貢献してきた。

このように被災後 NGO・NPO 等市民団体によって担われてきた支援を利用してきた子どもは、どのように育ってきたのかを把握するため、特定非営利活動法人こども福祉研究所が運営してきた山田町ゾンタハウスを取り上げた。ゾンタハウスを利用してきた子どもは、先述した意見交換会に毎年のように参加したり、そこで他の地域で被災した子どもの取り組みに刺激を受け、ゾンタハウスの中で地域の人たちを対象としたカフェを開いたりしてきた。こうした新たな挑戦に踏み出すことに影響を与えてきたのは、被災したことをしっ

かりと聴いてくれ、かつやってみたいことをそっと応援してくれるおとなたちとつながりを得ることができたことであった。

ここまで質的に明らかにしてきたことは、子どものアセスメントシートの計量分析からも把握することができた。学習支援の場にいる支援者である「おとなに見守られている」ことが、子どもの「自己肯定感」を育むことに貢献していることと、学習支援の場で「自分のペースで過ごすことができる」ことが、子どもの「将来の希望」を育むことに貢献していたという結果であった。

## (2) 聴いてもらうことの大切さ

「おとなに見守られている」と「自分のペースで過ごすことができる」に横串を指すことは、しっかりと子ども話を聴くことであると考えられる。本章では、支援者であるおとなに対する調査を行っていないことから、実際にどのように子どもと向き合ってきたのかは明らかにできないものの、少なくとも子どもは今の自分をきちんと受け止め続けてもらってきたと実感しているのだといえる。こうした子どもとおとなの応答関係がきちんと構築されることによって、子ども自身が権利として子ども参加を行使するようになっていくのだということが示唆される。

## (3) 支援者同士のつながり

上記のような子ども参加を具体化する基盤づくりについても目を向けなければならない。NGO・NPO等市民団体の運営は相当に大変な状況にあったがそれでも、子どもへの支援の必要性和手応えを支援者自身が実感してきたからこそ、継続的に支援を展開させてきた。決して盤石とはいえない運営状況を支える1つの手がかりが、こうした事例を通じて見いだされる。それはNGO・NPO等市民団体同士のつながりを作り出すことである。このことには2つの意味があると思われる。1つは、各団体同士の情報交換の場を作り出すことである。阪神淡路大震災と比べても、東日本大震災は広域な被害をもたらしてしまった。物理的に距離が離れていることもあり、かつ被災によって地域のコミュニティも十分に機能できない中で、NGO・NPO等市民団体同士の交流の機会を作り出すことで、様々な情報交換をすることにつながっていた。もう1つは、こうしたつながりを手がかりとして、子ども同士もまたつながることができたということである。地域も被災状況も、もちろん年齢も違う子ども同士が交流することを通じて、お互いが刺激を受け、地元に戻った後の新たな一歩

を踏み出すきっかけとなっていた。東日本大震災子ども支援ネットワークは、こうした団体の橋渡しを主要な目的として結成されていた。こうした NGO・NPO 等市民団体の運営に対する中間支援的なアプローチができる組織なり人がいることによって、子ども参加を実現させる基盤が整備されるのだと考えられる。

#### (4) 本章の課題

アセスメントシートは子どもと支援者が一緒になってアセスメントを行うことを想定して作成した。計量的な分析もできるよう開発してきたものの、分析のしやすさより子どもの取り組みやすさを優先した。子どもが安全にかつ記入しやすく、何よりもこれまでの暮らしを振り返ったりこれからのことを考えていく手がかりをつかむことを大切にしてきたということである。そのため、多変量解析の結果は十分な値にはなっていないということを課題として挙げられる。とはいえ、分析対象となった子どもの年齢の分布も幅広く、アセスメントシートの活用それ自体も決して十分に当初の目的を達成できていない可能性もある。アセスメントシート自体の利用方法についても再度の検討が必要である。

## 第5章 被災経験がある若者たちへのライフヒストリー調査

### 1. 本章の目的

第4章では、子ども参加の具体化を目指してきたNGO・NPO等市民団体による支援の役割について、実際の実践やアセスメントシートの分析結果等を通じて、計量的に程度把握してきた。具体的には、子どもが学習支援の場で自分のペースで過ごし、かつおとなに見守られていると子どもが実感できることが、将来の希望や自己肯定感を育むことに貢献していたというものであった。その際、被災地においてNGO・NPO等市民団体がネットワークを組んで活動の意義が大きいことも確認された。こうしたネットワークを活かして、子ども自身も新たな取組や出会い等につながり、被災経験のある子ども同士の意見交換会や、他の被災地域に足を運ぶ機会を得てきた。

子ども参加の具体化を目指してきた支援を利用してきたことが、実際に支援を利用してきた子どもにどのように捉えられていたのであろうか。本章では、東日本大震災で被災した地域で学習支援の場を利用してきた若者たちへのインタビュー調査を通じて、支援の場で得てきたことや考えてきたことなどを彼らの視点から記述する。その結果から、被災地における子ども参加を目指してきた支援が、若者たちの今の暮らしや考えにどのような影響を与えてきたのかを明らかにしていく。

### 2. 調査実施概要

#### (1) 調査方法

##### 1) 調査実施概要

本研究では、中学校2年生の3月に東北地方の沿岸部の自治体で被災を経験した若者たちへライフヒストリー調査を実施した。2021（令和3）年3月現在、Aさん（女性）は、地元の近隣の地域で教員として働いている。Bさん（男性）は地元で自営業として林業を営んでいる。Cさん（男性）も地元で、研修施設の職員として企業や学校の研修のコーディネーター等を担っている。インタビューは2019年10月から2021年2月にかけて実施した。時間はおよそ70分～90分であった。彼らの地元のカフェで実施したり、2020年以降はcovid-19の影響により、オンライン（ZOOM）によるインタビューを実施した。

質問は半構造化面接法を採用し、学習支援を利用してきた経過や、その意義、語り部を始めとする語りの機会や支援を受けたことが今の暮らしにどのような影響があったなどを尋ねた。

##### 2) ライフヒストリー調査法の採用

本研究では質的調査法であるライフヒストリー調査法を採用した。その理由について、

東日本大震災で被災した子どもを対象とした先行研究を行いつつ確認をしていく。

鈴木ら（2013）の研究では、被災地の子どもの身体活動レベルが全国平均に比べ低くなっていることや、運動部に所属している子どもの方がそうでない子どもに比べ、感情機能にポジティブな効果を示していることを明らかにしている。鈴木（2013）では福島県内のスクールソーシャルワークの実践から、子どもの経済的な問題も含む生活問題への対応や、大災害時の学校の人事システム等運営に関する課題を、執筆者各々の立場から具体的に記述されている。本間ら（2016）では、幼児期の子ども PTSD や関連疾患の発生率が高いことや、子どもは多様な症状を示すことが明らかとなり、継続的な心のケアの必要性を提起している。山本ら（2013）では、2つの観点から研究を実施していた。一つは、全国の自治体の防災サイトから乳幼児やその保護者、妊婦等に関して言及しているものを抽出し、防災対策や災害時の対応について検討をするものであった。その結果、防災や災害時の対応を保護者らがすぐに確認できるよう情報を集約した冊子の作成を提起した。もう一つは被災した子どもの支援ニーズについてであり、岩手県のこころのケアセンターにおける支援ニーズに関する検討結果である。こちらでは、時間の経過とともに子どものトラウマ症状が顕在化してくることや、被災地域の伝統的な閉鎖的地域文化を踏まえて、地域ニーズを読み解く通訳者の養成の必要性を提起していた。Ono ら（2020）では、被災経験の長期的な子どもの問題行動への影響について調査を実施している。その結果、長期経過により子どもの問題行動は落ち着いてくるものの、問題行動には親子の震災前のストレス体験や震災後の保護者の健康状態が影響していることが明らかとなり、被災地域における親子への継続的な支援の必要性を提起していた。古内ら（2014）は、被災経験があるひとり親家庭や震災遺児家庭に対する支援について、福島県内の2組の親子へのインタビュー調査から検討をしていた。研究の結果、経済的な支援のほか、子ども自身の孤立した状況をしっかりと捉えた上で、地域における相談体制の整備の必要性を提起していた。中島（2019）では、災害中長期における母親たちの暮らしの困難や工夫について明らかにすることを目的として、震災時子どもが小学校低学年あった母親たちへのインタビュー調査を実施した。その結果、災害緊急段階、応急段階、復興段階によって必要な支援や暮らしの状況に違いがあることを明らかにし、中長期的には地域や学校との関係性を構築し、子どもが安心して過ごすことができる環境や母親たちへの支援の必要性が示唆されていた。

支援者や支援体制について言及している研究も多く見受けられる。加藤ら（2019）では、東北大学大学院に設置された震災子ども支援室における6年間の電話相談記録を分析し、電話相談の有効性を確認しつつも、時間の経過によって相談をしてくる子どもも、相談の受け手も状況が変化していることを十分に留意する必要があることを指摘していた。柴田ら（2019）は、震災後7年が経過した時期に宮城県内の保育所を利用する子どもの心身状

態に関する調査を行ったところ、子どもに衝動性・多動性等が高くなっている様相が見られること、子どもを保育する保育士たちが疲弊していることを明らかにしている。足立（2019）や足立ら（2021a;2021b）は、特に津波被害を受けた地域の若い親たちの育児に対する困難度と、小学校高学年の子どもの攻撃性が高くなっていることを指摘している。後藤ら（2021）では、福島県の県外避難者の支援機関および支援者へのインタビュー調査を通じて、子どものメンタルヘルスの現状を明らかにしようとしている。研究の結果、子育ての困難さや教育の充実を提起している。安部（2020）では、子どもの声を聞くことを通じた支援者自身の支援に対する「ゆらぎ」について省察している。

本研究の関心に近い先行研究として、菅井ら（2019）と三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（2019）、安部（2016）がある。菅井らは、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県沿岸部の高校生を対象に、震災から6年半後における被災地の高校生の東日本大震災による発達的变化について調査を実施している。その結果、人生観の変化及び PTG（Post Traumatic Growth）について先行研究と類する結果となり、進路等を生徒たちが考えるうえで大きく影響していることが明らかとなった。一方で、現在も不安・恐怖を抱えており、継続的な支援の必要性が示唆されている。三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングでは震災孤児等の現在の状況について調査を実施し、震災孤児等自己肯定感の高いものの、精神的なしんどさを抱えているものが多いことや、学費等の経済的な支援の不十分さを明らかにしている。毎日新聞（2020）が独自に行なった東日本大震災で親を亡くした子どもとその保護者への調査では、世帯収入が減少したり、保護者の非正規雇用や無職の割合が増加したことを明らかにし、経済的に困窮していることを報告している。

安部の研究はより本研究と関心が近い。安部は、災害復興期における子どもの権利を実現する「子ども支援」の重要性を明らかにするために、これまでの災害時の事例や、東日本大震災における子どもへの調査結果を実施している。一貫した視点として位置づけるのが、子ども参加であり、本研究と同じ視点を持って研究を展開している。具体的な指摘として、子ども支援に求められる視点は、子ども中心のケア、レジリエンス、PTG、「支援者による子どもへの働きかけ」であった。

レビューの結果から見えてくる東日本大震災における子どもに関する研究の傾向は、次のように整理できる。1 つ目は、震災からある程度の時間が経過すると、質的研究法を採用した研究が増えてくるということである。被災からの時間が経過することで、東日本大震災を経験した保護者や子どもの一部には当時を振り返ることができるようになってきたことが背景にあると考えられる。2 つ目に、震災から10年が経過した現在において量的調査を実施する場合、調査者と調査対象となる子どもや保護者との関係が継続しているか、あるいは震災遺児・孤児といった対象が確定していないと実施しにくいということが挙げ

られる。3 つ目に、仮説検証型の研究方法として位置づく量的調査については、トラウマやPTGといった標準化された尺度等を活用しつつ研究が展開されてきていた。言い換えれば、震災の影響について明らかにする標準化されたものは心のケアに関わるものが主となっており、それ以外の子どもの暮らしや育ちについて明らかにできる研究のツールはまだ確立していないということが指摘できる。4 つ目は、子どもを支援や保護の対象として捉えているというものである。菅井らや安倍では、震災後子どもが少しずつ東日本大震災と向き合う機会を得ながら、これからの自身の将来設計や生き方、暮らし方をどのように掴み取っていこうとしているのかに関心を寄せている。子どもが東日本大震災によって大きく振り回された人生を、再度掴み取っていくところに関心を寄せていることについて、本研究の関心と大きく重なるものがある。

中高生世代の子どもへの支援を検討する上で、子どもの生活課題を丁寧に明らかにすることは、具体的な実践場面におけるアセスメントを行うことと重なるものであり、決して軽視してはならない。とはいえ、そこから子ども自身が再度人生を掴み取っていく、あるいは人生の主人公として自らを再度位置づけられるようになっていくためには、具体的な誰がどのような支援を展開していくことが求められているのかも、社会福祉の支援ではアセスメントと同様に重視されなければならない。上記でレビューしてきた先行研究では、具体的な社会福祉支援の実践を想定した被災経験がある子どもへの研究については、十分に展開されてきていないといえる。

以上のことから、本研究では次の観点から議論を展開していくこととした。まず、中学生のときに被災した若者たちへの調査を実施することから、先行研究と照らしてみると、仮説検証型の調査法は馴染まないと考えられる。そこで、本研究では子どもがこの10年抱えてきた様々な東日本大震災やその後に利用してきた支援、あるいは支援に携わってきたおとなたちとの関係性、そうした支援者たちとの関わりの中で彼ら自身が獲得してきたことなどから、普遍的な知見を帰納的に明らかにすることができる質的研究法を採用することとした。

先行研究のレビューを踏まえて設定したリサーチクエスチョンを2つ設定した。1 つ目は、東日本大震災後に利用してきた支援を通じて、彼ら自身がどのように育ってきたのか、あるいは今とこれからを生きる上でどのようなことを考えたり獲得してきたのかということ明らかにすることである。これについては、他の先行研究においてもアプローチがなされてきたところである。しかし、彼らと筆者のこれまでの関係性を基盤とした調査であるため、語られる内容や導き出される知見は、先行研究とは異なるものがあることが想定される。2 つ目は、彼らが利用してきた支援はどのように展開されてきたのかということである。これについては、先行研究だけでなく、そもそも東日本大震災後の子どもへの支

援に対する子どもや若者たちからの評価がなされてこなかったことともあり、本研究独自の視点であると捉えている。

調査方法として、本研究ではライフヒストリー調査法を採用した。ライフヒストリーとは、山田（2006）によると「個人あるいは少数の手段を分析の対象とし、その人生全体、または人生の一時期を社会的背景や事象と結びつけながら調査対象者の人生と生活を再構成しようとする手法」である。また桜井（2002:59）がいうように、「対象となる個人の主観的現実を社会的、文化的、歴史的脈絡のなかに位置づけることを主眼としている」という。本研究は学習支援の場が被災地の中でどのように展開されてきたのかに着目をしてきたことから、震災後の被災地における暮らしや育ちの中で彼らが経験してきたことを理解する上で、適当な調査方法だと考えられる<sup>54</sup>。

なお、後述するように調査に協力した3人は、「支援をされる側からする側」へと語るように、悲しくもつらい東日本大震災の被災から、自分たちの人生を取り戻すかのように、様々な場に足を運び、自らの体験を語り、考え、そして一步步自分のことを考え進んできた。子ども参加による支援を実際に利用してきた3人だからこそ、こうした調査研究においても一方的にデータを提供、もう少し厳しく言えば搾取される対象として彼らを位置づけるのではなく、参加型の機会を作り出すことで、こうした調査研究が彼らの育ちや今とこれからの生き方を考える上で、何か手がかりが得られる機会になると考えていた。そうした意味では、ライフヒストリー調査法に加えて、調査の視点として先に挙げたフェミニスト調査（例えば中田ら 1998）や当事者参加型調査（例えば山崎ら 2008）も意識したものであるともいえる<sup>55</sup>。

なお、質問項目等について半構造化面接法を採用し、ある程度の時期区分をおおまかに設定した上で質問をした。時期区分は「発災直後」「中学校卒業・高校入学後」「高校生時代」「高校卒業後・大学進学」「大学生時代」「現在・社会人」である。それぞれの時期に利用してきた支援やその内容、学校や家族、友だちとの関係性、被災した地元の復興にどのように関わっていきたいと考えてきたか、地元ではない地域の人々との出会い話をする／

---

<sup>54</sup> 岸（2016:156）は「個人の語りに立脚した、総合的な社会調査である。それは、ある社会問題や歴史的事件の当事者や関係者によって語られた人生の経験の語りを、マクロな歴史と社会構造とに結びつける。語りを『歴史と構造』に結びつけ、そこに隠された『合理性』を理解することが、生活史調査の目的である」と述べている。そして、岸（2017:18）は、「質的調査、なかでも『構築主義的な』質的調査は、サンプルとしての語り手の語りから『外に出る』ことを禁止する」と表現する。岸は社会構造と語りを結びつける必要性を述べている。岸は、何が対象者を語らせたのかということを、調査者との関係の中だけで完結させないことが重要だと考えている。

<sup>55</sup> 社会福祉学におけるライフヒストリー調査法を採用した研究のうち、子ども・若者を対象としたものとして森田（2010）が挙げられる。また、第1章でも取り上げた伊部（2011;2013;2015;2018）の研究も、ライフヒストリー調査を採用したものとして捉えることができる。社会福祉学における子ども・若者を対象としたライフヒストリー調査法を採用した研究は大変限られているといえる。



聞いてもらう中でどのようなことを獲得したり考えてきたかなどである。

## (2) 調査協力者について

調査の協力をしてくれた3人の概要について、ここでは述べていく。その際、筆者の立ち位置や3人との関係についても触れていく。

インタビュー調査に協力をした3人は、先述したように大きな津波被害を受けた東北の沿岸部のまちで育ってきた若者たちである。3人とも小さい頃から幼馴染で、一緒に通っていた中学校で2年生の3月に被災をしている。Aさんは、震災による津波で大切な身内を亡くしている。BさんとCさんは、自宅が津波で流されている。

筆者と彼らの出会いは2013（平成25）年頃である。東京で開催された震災の経験を同世代の子ども・若者たちや震災支援等に関心を持つおとなたちとの意見交換会の場で出会った。彼らは、自らが震災によって経験したことを同世代、あるいは様々な人たち、そして後世へ伝えたい、話したいと考え、意見交換会に参加していた。その後も、この意見交換会は定期的開催され、筆者と一緒に議論を展開してきた<sup>56</sup>。例えば、2015（平成27）年頃からは筆者らの調査研究に彼らも参画するようになった。被災時の支援についての有効性や課題に関する調査を彼ら自身が地元の同級生らに行ったりしてきた<sup>57</sup>。

---

<sup>56</sup> 筆者と彼らとの関係性を上記のように示せば、研究者と研究対象者の距離が近くなりすぎ、客観的に分析ができなくなるという「オーバーラポール」（佐藤2002:77）の懸念が生じる。

丸山（2016:64）はオーバーラポールに対して「すでに調査者は自身の主観を通した世界を見ていて、完全に客観的ではありえないのですから、そこで『客観性を失わない』ことを目指すというのは、欺瞞のように感じてしまう」と述べている。研究者による主観を通した世界はどのように記述すべきか、岸（2018:235）は、「質的調査を採用する研究者が『実際に』どのような状況のなかでどのようにして正しさを得ようとしているのかを記述する」ことが重視性を指摘する。また、北澤（2008:34）は「事例とは、端的に『実際に起きた出来事』のことであり、相互行為を行っているメンバーがその時々（ママ）の状況において何らかの方法を使用した結果の産物である。それゆえ研究者が目指すのは、まさに今起きているように相互行為を生み出したメンバーの方法や、その事例の中に観察可能となる規範を記述し再構成することである」と指摘する。塩村（2021:65）も「社会・歴史的状況の中の、一つの例であることが読み手に伝わるように」記述することが、次の研究や実践につながることを指摘する。質的研究のサンプリングにおける道筋を、丁寧に示すことが求められていると考えられる。

本稿で取り上げる3人と筆者のこの8年近くの関係性は、震災がきっかけとなり構築された。筆者は今日まで、東日本大震災における子ども・若者への被害やその後の影響等の実態を顕在化させ、子ども・若者施策の構築につなげることを目指し、調査研究に取り組んできた。彼らは被災経験がある当事者として何を社会に伝えられるのか、実際に自らが事業を立ち上げ考えてきた。立ち位置は違えど、震災から学ぶべきことは何かという大きな目的を共有しながら、今日まで議論を重ねてきた。

また、本文でも述べているように、彼ら自身が震災の経験を語るようになったのは、利用してきた支援の影響が大きい。彼らの語りは被災地の若者たちを代表するものではないかもしれないが、彼らの言葉は、東日本大震災で被災し、その後継続的に子ども参加の価値を大切にしてきた支援団体や支援者と出会い、一緒に考えてきた中で発せられたものでもある。この10年の経験や育ちを自らの言葉で語れる若者たちは限られているかもしれない。語ることができた彼らの言葉に丁寧に耳を傾けつつ、彼らの視点からみたこの10年を現状や課題を捉えることを試みることに意義があると考えている。

<sup>57</sup> 当調査の協力者である中学校出身の4名が調査班を組んで、同級生16名に震災後に受けた支援について、SNS（筆者注：LINE）を利用したアンケート調査を行った。その後、当調査班がアンケート調査の結果を踏まえて個人別に聞き込み調査を行った。詳しくは東洋大学福祉社会開発研究センター（2018）参照。

### (3) 分析方法

分析の対象としたのは、3 人のインタビュー内容から語りから作成したテキストデータである。また、インタビューの際筆者が作成したメモや、この 8 年間の間に彼ら自身が語ってきた内容も補完的にデータとして使用した。

分析の手順についてである。インタビュー終了後にテキストデータを作成し、3 人のライフストーリーの概要をまとめた。3 人は同じまちで育ち、被災を経験し、高校進学時に被災したことをめぐる周囲との関係性について課題を感じるようになった。さらに大学に進学し、その課題はより大きなものとなり、風化や語り部等東日本大震災の経験を伝えていくことをそれぞれ考えるようになり、後に示す同世代を被災した地元に招くツアーを企画した。このような一緒に考え取り組んできた経験が語りの中でも確認され、テキストデータからも複数の類似点を確認することができた。こうした背景から、分析に際しては佐藤（2008）の定性的コーディングを参考とし分析を行った。

各コードや概念を生成する上で、彼らの言葉や表現をそのまま用いることを最大限心がけた。桜井（2005:156）は「語り手がよく使う言葉やカテゴリーを拾いだして語りの基本的な概念を把握する必要がある」という。本研究においてもこの視点を重視している。

### (4) 倫理的配慮

本研究は、「日本社会福祉学会倫理綱領にもとづく研究指針」を厳守して実施した。例えばインタビュー調査を行うにあたり、若者たちに本研究の目的と調査内容、データの取扱など倫理的配慮について書面および口頭にて説明した。具体的には話したくないことは話さなくても大丈夫であること、途中で調査を中止することができること、調査協力後撤回ができることなどを説明し同意を得た。

なお、和洋女子大学倫理審査委員会「人を対象とする研究審査」（承認番号：1911）、並びに東北福祉大学研究倫理委員会（受付番号 RS200704）において承認を得て本研究を実施している<sup>58</sup>。

## 3. 調査結果

### (1) 時系列による整理

3 人の今日に至るまでの経過を先に整理しておく。先述したように 3 人は、中学校 2 年生の 3 月に被災している。通っていた中学校は津波の影響により利用できず、他の地域の中学校を間借りする形で中学校 3 年生の間を過ごしていた。A さんと Bさんは隣町の高校

---

<sup>58</sup> 2つの研究機関で研究倫理審査を受審したのは、2020年に所属校を異動したためである。

へ進学し、Cさんは地元の高校に進学している。このときから語り部の活動も開始する。大学進学は3人それまで育ってきた地元を離れている。そして、現在は地元、あるいは地元に近いまちで暮らしている（図5-1）。

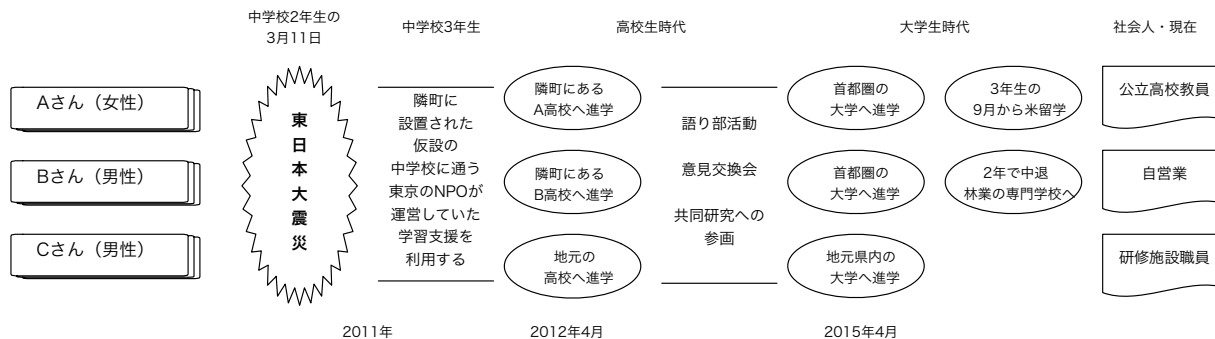


図 5-1 調査対象となった3人の今日に至るまでの経過

※筆者作成

## (2) 分析結果

以下、分析結果を示していく。その際、上位コードを「  
【  
】」で示している。

### 1) 被災してから中学校を卒業するまでのこと

中学校2年生の3月に3人は同じ中学校で被災していた。この時期のことで語られていたことは大きく分けて3つあった。一つは「喪失体験」である。Aさんは大事な身内を津波で亡くしている。Bさんは津波で自宅が流されてしまい、それまでの生い立ち・育ちに関わる写真も失った。Cさんは、逃げる途中に亡くなってしまった人の姿を目の当たりにしている。自身の命が助かったとはいえ、ただちに何か安堵できる状況になかったことは、想像に難くない。

もう一つは、「友だちとの再会」であった。震災から2ヶ月経った5月に学校は再会された。とはいえ、それまで通っていた中学校は津波にのまれてしまっていたため、隣の市にある中学校に仮設の教室を立て、そこに3人は通うこととなった。この間、彼らの友だちや避難所や仮設住宅、親戚宅等に身を寄せていたため、学校再開までみんなが全員で顔を合わす機会はなかったという。震災以前とは全く違う環境でありつつも、震災以前の顔ぶれを目にすることができたことを、彼らはとても嬉しかったことが語られている。

もう一つ目を向けておきたいことは「学習支援の場」に関することである。震災から5ヶ月ぐらいして、学習支援が仮設の学校で開始された。隣の市の学校から仮設住宅等に帰る際、スクールバスを全員が利用していた。その間に彼らの友だちがみな学習支援を利用

していたのである。中学校3年生になった彼らは、津波の被害により勉強道具も流されたりしていた。高校受験も控えている中、仮設住宅や避難所等では十分に落ち着いて勉強をすることが難しかったこともあり、非常に助かったということが語られている。さらに、学習支援の内容について A さんの語りを見ると、「中学生時代から若者同士で話し合える場、語る場の支援」とある。勉強をするだけでなく、友だちとの会話も多くなされていたことが伺える。

なお、避難所で過ごしていたこの時期は、メディア等で就学前や小学校低学年の子どもによる津波ごっこや地震ごっこが見受けられたと報道がなされた時期である。こうした子どもの姿から、心のケアの必要性が当初から様々な媒体から発信されていた。この間、中高生世代の子どもの様子については、津波ごっこや地震ごっこをしていた子どもよりもあまり把握されていない。ごく限られた媒体等で描かれた様子をもって一般化はできないものの、中高生世代の子どもは避難所では物資の配給や小さい子どもたちの遊び相手になったりなどしていたという。役割は与えられていたが、自らの話を聞いてもらうという状況にはなかったことが推察される。それだけに学校が再開し、友だちと自分たちの話をする機会が得られたというのは、大きな喜びであったと考えられる。

彼らは大切な身内を亡くしたり、慣れ親しんだ地元を離れて暮らさざるを得なかった。決して立ち直ったり前向きになれたということはないが、友だちや学習支援の場にいるおとなたちと【語る機会を通じて喪失体験を横に置】きながら、過ごしていたことが、これらの語りから見えてくる。

表 5-1 被災してから中学校を卒業するまでの語り

被災してから中学校を卒業するまで			
概念	上位コード	コード	データ < >は筆者の言葉・質問
語る機会を通じて 喪失体験を横に置く	喪失体験	大事な身内を喪失する	家族の安否が全然わかんなかったんですよ、最初。中学校と同じぐらいの高さに家があったから、きっと全員亡くなったかなって思ってた。おかあさんが2日後に迎えに来てくれて、とても嬉しかったんですけど、父と祖母がだめだったことを母から聞いて、もう悲しくて悲しくて。逃げる途中で人が亡くなっていく姿を見てきた後だったから、ダメかなとは思っていましたけど。（A）
		震災前の思い出の物がなくなる	自宅は流されちゃったけど、一応家族は全員無事でした。でも、家がなくなって写真や思い出も流れちゃって、それはとても悲しかった。（B）
		助からない場面を目の当たりにする	逃げる途中で逃げ遅れた生徒やおとなの人も目にきて、とにかく逃げることに必死でした。津波に飲まれて上がってきた人に人工呼吸だとか手を伸ばしたりだとかしましたし、助からない姿も見えました。（C）
	友だちとの再会	一緒に話して安心感が生まれた	多分自分の周りにはいつもいるような友達だったり先生がいるって言うことが大きくて、なんでもすごい喋ってたなっていうことでしたね。俺は何人助けたとか腹減ったとか、夜が明けたら何が見えるんだろうとか、一緒に話して、安心感を生んでそこから前向きになったのかな（B）
		震災前のみんなという時間が取り戻せた	学校が再開する前は、ずっと悲しくて。お父さんとかおばあちゃんのことを思い出しては泣いたりして。でも、やっぱり学校が始まって、友達や先生たちがいて、震災の前に戻ったみたい。みんなという時間が取り戻せたという。家に帰ると暗くなっちゃうけど、勉強する場所もないっていう感じだけれど、でも学校に来たらいつものクラスの中の自分になれるというのがみんなあって。（A）
		前の日常が再開できた	前の日常に近いものが再開できたことがすごく嬉しかったし、毎日楽しいという。そんな思いで毎日学校に通っていましたね。（C）
		友だち同士で語り合う機会	NPOだったり学習支援という感じで放課後に指導してくれる団体が入ってくれたので、その学習支援は非常に助かりましたね。受験のシーズンだったので。中学校時代から若者同士で話し合える場、語る場の支援っていうのも結構あって、みんなで話し合うような。（A）
		友だちと一緒に過ごす	東京のNPOさんが子どもの支援という学習支援をやってくれていて。通ってた中学校がダメになったから、隣の中学校に通っていて、バスでみんなが仮設住宅から通ってたんですよ。帰りのバスの時間が決まってるから、その時間までみんなで勉強しました。（B）
	学習支援の場	大学生に対する憧れ	大学生とかおとなの人たちですよ。あまり大学生って周りにいなかったから憧れたりしましたよ。（C）
		勉強以外のことを話す	教えてもらっただけじゃなく、何か勉強じゃないことも結構話したりしてましたね。学校のこととか家族のこととか。進路のこと結構話してたと思います。（B）

※ 筆者作成

## 2) 高校生時代のこと

中学校を卒業し、高校生となった3人はそれぞれ違う高校に通う事となった。2012年4月からのことである。AさんとBさんは、仮設の中学校があったまちの中にある別々の高校へ進学をした。Cさんは地元のまちにある高校へ進学をした。それまで友だちや学校の先生たちのような、全員ではないにしても震災以前の顔ぶれと毎日を過ごすことができた彼らにとって、進学先の高校での経験は、中学校時代とは違うものとなっていた。

一つは「同世代との震災に対する捉え方の違いを目の当たり」にしてきたということである。Cさんは地元の高校に通ったものの、その高校はまちの中でも内陸に津波の被害を免れた高校であった。とはいえ、同じ町から通ってくる高校生も多くいたことから、誰が被災をしているのかわからなかったこともあり、震災のことを口にすることがはばかられたという。Cさんが通っていた中学校名を出すと、微妙な反応を同級生が示したことが語

られている。

AさんBさんは、地元のまちではない高校に進学をした。このまちは、もともと内陸だったこともあり、東日本大震災による津波を被害はなかった。伝聞で同級生は津波の被害について理解していたようであり、AさんやBさんとどう震災のことについて話をしたら良いかわからない様子を、この2人は感じてきたようであった。

また、「東日本大震災が引き起こした理不尽さ」も改めて感じてきたという。Aさんは、自分自身が震災遺児であることを受け入れることに納得がいかない様子を語っていた。理不尽な自然災害の被害を自分だけが受けたようにも捉えていたのかもしれない。震災のことを知らない、経験していない同世代にもっと知ってほしいとも考えていた。

3人共日常的な関わりがある人たちの中で、被災を経験したという事実を【自分ごととして捉える機会が得られない】状況を経験することになった。

しかし、高校に進学してから少しして中学生のときに利用をしていた学習支援の場の支援者であったDさんから、被災経験のある子ども同士の意見交換会に誘われる。すでにこの時期から3人は少しずつ語り部として、地元ではない地域で被災経験を話す機会を得てきている。また、地元の伝統芸能も披露する機会を得てきており、被災経験を語る機会はそれなりにこの間あったという。しかし、同世代へ向けた機会は初めてであった。Bさんはここで「語るきっかけ」について3つの視点を示していた。一つは信頼できる人からつながること、2つ目は話をする環境づくりの必要性、3つ目は聞いてもらえたことに対する手応えがあるということであった。

「語るきっかけ」を得て、実際に被災経験を語ることを通じて、彼らは様々な「気づき」を得てきた。地元のことを知ってもらいたい、ロールモデルが見つかる、支援をされる側からする側へ、なにかできることがあると気づく、大学生との出会いから進路が見えてくる、地元に貢献したいなどである。こうして彼らは、【学習支援の場を通じて自分のことを考えられる】ようになっていった。

表 5-2 高校生時代の語り

高校生時代			
概念	上位コード	コード	データ < >は筆者の言葉・質問
自分こととして捉える機会が得られない	同世代の震災に対する捉え方の違いを目の当たりにする	遠慮され、自分が自分でない気がする	津波のこととか親を亡くしたとか、同級生は聞きたいと思ってなかっただろうし、同じ経験をしていないってことが大きかったんだと思います。それが、彼らなりのやさしさだったんじゃないかって。そうやってあったことを話さない自分が自分でない気がしてました。(A)
		被災経験がない同世代との違いを目の当たりにする	地元と違ってF市は内陸だったから、そんなに震災のことって話題に出なかったんだと思います。(B)
		触れちゃいけないと同世代に思われていた	高校で中学校の名前だとみんな「ああ」って感じで、全然話にはならなかったですね。触れちゃいけないって感じで。(C)
		話が合わない	ああ、高校はそれこそみんな、内陸の方の子たちは全然話が合わないで、全然別のものなんです。地域性が。なので、話してもすごくびっくりされるので。(B)
	東日本大震災が引き起こした理不尽さ	可哀想だと思われたくなく、必死に将来をつかみ取ろうとした	私はお父さんを亡くしているから、震災遭遇だったんで、いろいろな奨学金の支援もあったんです。でも、あのときはそうやって見られるのが嫌で、支援がいやだったんです。でも、ある日、高校の先生に呼ばれて、「たくさんつらい思いをしたんだから、奨学金は使って大丈夫」みたいなことを言われて、お母さんも「使えるものはとにかく使いなさい」っていってもらって、書類をたくさん書いて。面接でもほかの生徒をみて、私はそんな中途半端な思いじゃないんだって。(A)
		震災のことを知ってほしい	震災ことを知らない世代に伝えていくっていうのは、きれいに言えば思ったし、プラスやっぱり、ちょっと嫌な気持ちもあったから、話したいなっていう気持ち (A)
学習支援の場を通じて自分のことを考えられる	語るきっかけ	聞いてもらえたことに対する手応え	いろんな震災の支援者の中で当時の経験だったり、まちづくりの想いを話してくれないかって機会をもらいました。これが、意外と素直に思ったことをおとなの人に話すことができて、思った以上の反響があって、これにはかなり驚きました。励みにもなりましたね。(B)
		話をする環境づくりの必要性	やっぱり話す機会だとか環境を、ちゃんと整えてあげないといけないということだよ。はい、どうぞ、というわけにはいきないうきと。(B)
		信頼できる人からつながる	なんかきっかけがあればどうか。僕の場合は、Dさん(筆者注：学習支援の場の支援者)さんだったけど、確か。学習支援でたまたま親切にしてくれた方が、つないでくれたというんで。その信頼性というか。なかなか、やっているから来てって、知らない人に言われたところに行くっていうのも、なかなかできないかなという。(B)
	気づき	地元のことを知ってもらいたい	伝統芸能をずっとやってきて、津波で色々流されて、でもまた伝統芸能ができるようになって、アメリカとかでも披露する機会があって、地元のことをもっといろんな人に知ってほしいし、震災のことも伝えていかなきゃって。国際関係の勉強をしたいと思って決めました。(B)
		ロールモデルが見つかる	留学をしたいって思うことが何度もあったんですね。それこそO先生(筆者の共同研究者)や先生(筆者)みたいないろんな人たちと出会って。視野が皆さん広いというか。だからこそ地元のおもしろさに気づいたり、別な問題を見つけることができたり。憧れもあったりして。だから地元から離れて挑戦してみたいなって。(A)
		支援をされる側からする側へ	自分たちの経験したことは間違いなく事実なんで、やっぱりそのことは知ってほしいなって。多分いつまでも支えられる側だけではだめで、僕たちも支える側になることが大切なんだって思っていたんだと思います。(C)
		なにかできることがあると気づく	次の災害に活かすっていったときに、なにか伝えていきたいなって思いましたね。東京や山口での話したことをきっかけに。いろんなところでも話していくことになっていったんだと思います。(C)
		大学生との出会いから進路が見えてくる	津波にのまれた人を救助したけど助けられなかった経験が大きかったですね。防災士として活躍していきたいって。中学生のときから考えてきたことでもありましたし、大学生やいろんな人たちと話をきて、一度地元を離れたところでがんばってみたいってのもありました。(C)
		地元に貢献したい	やっぱり大学卒業したら、地元で何かしたいみたいなのはあったので。それでまあ、いまのなんだ、働く前に、声掛けしてもらって、なんだ、事業所、仕事も地元、なおさら、その、こと関わる仕事だったの。ですね。やっぱり自分のなかで、その、大学卒業後は、戻って何かしたいみたいなのは大きかったですね。(C)

※ 筆者作成

### 3) 大学生時代のこと

彼らが大学に進学したのは2015年4月であった。東日本大震災から5年目を迎えていた。AさんとBさんは首都圏の大学に進学し、Cさんは地元の県内にある大学に進学をした。そこで、同年代との東日本大震災への捉え方のギャップに再度衝撃を受けることとなった。「同世代の東日本大震災に対する認識の違いが顕在化」したのである。

Bさんの語りにあるように、東日本大震災以降本当に多くの取材や特集、報道がなされ、地元の名前もメディアを通じて聞かない日はないぐらい耳にする機会があった。しかし、同じ大学に通う同世代は東日本大震災のことをよくは知らなかったのである。Aさんも同

様の経験を進学先でしていた。Aさんは率直に悔しい気持ちになったことを語っている。Cさんも高校時代に周囲から気を使われたことを意識してか、被災者という視点で見られることに対する抵抗心を抱いていたようである。

しかし、彼らは「顕在化した認識の違いを乗り越える方法」を考えるようになる。具体的には、同世代と地元を一緒に巡るスタディツアーである。このツアーの実施は、後に地元で企業等の研修をコーディネートする仕事についたCさんにとって重要な取り組みとなる。また、Cさんもツアーを企画する中で地元の良さを改めて実感する機会となり、これからの生き方をさらに考えるきっかけにもなった。

こうした【同世代に地元のこと、東日本大震災のことを伝えるための挑戦】、彼らはやはりこの時期も多くのおとなとの対話をする機会を得ていた。いわば「継続的に話を聞いてもらう機会」をずっと持ち続けていたのである。Cさんのようにツアーに対するアドバイスを受けたり、Bさんのように地元の強みが見えてきた今、一番したいことを考え大学を中退したり、Aさんのように留学先でも東日本大震災のことを話す機会を得たりしてきた。

一方で、「地元への働きかけに対する手応え」はほとんど得られなかったようである。それはツアーへの協力が得られなかったことや、地元から応援を具体的に実感することができなかったという語りから読み取ることができる。

すでにこの時期は、学習支援の場を利用していたわけではないが、継続的に彼らのことを気にかけている人たちとのつながりにおいて、被災経験を語ったり、地元のことを考えてきた。【地元の外で話を聞いてもらう機会】をこの時期にずっと得てきていたということができる。



表 5-3 大学生時代に関する語り

大学生時代				
概念	上位コード	コード	データ	< > は筆者の言葉・質問
同世代に地元のこと、東日本大震災のことを伝えるための挑戦	同世代の東日本大震災に対する認識の違いが顕在化する	震災のことを知らない同世代に対する悔しさ	震災を知らない同世代に囲まれてたから、そのなんというか焦燥感というか、悔しい気持ちに駆られてやってきた。(A)	
		被災経験を伝えていくことが使命	自分も含めてつらい思いをしてきた人たちの存在を知らずにいる、若者たちに対して伝えることがあるっていう。きれいに言えば、使命になって。(A)	
		震災のことを知らない同世代の存在にショックを受ける	進学先で地元の話をしたら、知らないとか別な地域の話のことって聞かれたりだとか。であれだけ報道されていた震災のことを同年代が知らないってことがショックだった。(B)	
		周りの気遣いが嫌だった	意図的に近かったかもしれないですね。その要は、被災者みたいなマウントを取られたくないみたいな、のはあったかもしれないですね。だけど、ほんとに、初めましての人ばかりだったので、最初からなんか、そういう要は地名を言って、あなた大変だったね、みたいに気遣いされるのが、たぶん嫌だったのかなあって感じはします。(C)	
	顕在化した認識の違いを乗り越えるための方法	聞いてもらえる雰囲気になかったので話をしなかった	なんか、しっかり受け入れてくれる。もうまったく津波は知らないし、関係ないっていう感じの子もいるし。なので、基本的に話さなかったですね。(B)	
		仲間と一緒に危機感を感じ、一歩踏み出そうとする	LINEでBやAともいるやりとりしてて、全然震災や東北のことが話題に出ないって、やばくない？みたいなことで随分やりとりしてて。しばらくして私からツアーみたいなことやってみたいって提案してみました。(C)	
		同世代を地元へ招くことで、地元のことが理解できるようになる	ツアーをする上で、地元のことをきちんと理解しておかなければならないのでいろいろ見たり調べたりしたら、逆に自分たちが学んでいかなきゃっていう面が見えてきて。(C)	
地元の外で話を継続的に聞いてもらう機会	継続的に話を聞いてもらう機会	自分たちができることをやっていこう	同じ県内、東北県内とか、その津波のこと全然知らんとかっていう人は周りにもいたの。それとかやっぱ、価値というか、価値があったんで。私はその、高校卒業前から、まあ語り部を始めてて、やっぱその、同じ要は世代の人たちに、ここで起きたことを伝えていきたいっていうのは当時持ってたので、そことたぶん絡み合ったというか。じゃあその、要は、いろんな同世代の人に伝えればいいじゃん。じゃあそれ、何ができるっていうので、ツアーが出てきたんだと思う。(C)	
		やりたいことが挑戦することを通じてだんだんと見えてくる	もともとというか、消防士の夢あきらめてから、ずっとやっぱ人材育成系の仕事には就きたいなと思ってたので、そういう意味では、今の職場は、すごく適してたなとは思ってます。大学入ってから、ちょっとずつ思ってたのは、ありましたね。なんだ、ツアーが、1回ツアーとか、第2回ツアーを終えてみて、あ、ここにその、人を育てるじゃないですけど、誰かに何か、自分がもってきたものを、ここ返してあげるっていうのが、すごく楽しいし、やりがいを感じてたので、そのあたりからですね。(C)	
		話すことを通して将来を描くことができるようになる	進路決定だったり、将来的な進路選択っていうか、自分の選択についても迷えるぐらいあって、自分の将来像を描くときって、自分の近いところ、自分の普段の趣味だとか興味、家族だとかものすごい近いところで影響を受けていて、しゃべっていくと、何ていうか自分にとって地元で何かやるべきことってあるんじゃないかって考えるようになりましたね。ツアーで地元のことを知って、今できることは実家でもともと持っていた林業を引き継いで、地元のことや震災のことを伝えていくってことかなって思って、大学を辞めました。(B)	
	地元への働きかけに対する手応えがない	話をしっかりと聞いてもらうことで今の自分の自信につながっている	震災のことを向こうでも話をさせてもらって、日本なんて遠い国のことだから震災のことそんなになんか知っているわけではなかったんですね。でもしっかりと聞いてくれて、教えてくれてありがたうって反応をたくさんもらって。こうした経験も今の自分の自信につながっているっていうか。(A)	
		地元とはつながらなかった	ツアーのことで役場に相談にいったこともあるんですけど、もう全然。＜相手にされなかった？＞そんな感じだったんじゃないかな。(B)	
		地元との関わりはあまり見えていなかった	アウトプット、さっき、その語り部とか、結局やっぱ外の人に向けるものだった、ものだったというか、そのアウトプットの場としては、それらがだからあったので、やっぱ中であつていうよりは、その外に目が向いてたので、足元は全然見てなかったのかもしれないですね。(C)	
		地元からの応援がなかった	ツアーで資金集めをしていたときに、地元の、それこそ活動した若者を応援しますみたいな、あったんです、支援金が。絶対もらえんと思って応募したら落とされて。(笑)誰が受かるんだと思って。地元の廃校した中学校のOB、OGが、関東にいながら活動しているのに、それを応援しないなんてどういうことだと思って。それはしばらく根に持ちましたね。(A)	

※ 筆者作成

#### 4) 社会人・現在のこと

大学・専門学校を卒業し、地元でそれぞれの仕事に就いた。それまで東日本大震災のことを多くの人たちに伝えていくことを大切にしてきた彼らだが、【地元で暮らすことによる変化】が生じた。Aさん、Bさんともに地元に戻り同世代に、被災経験を伝える機会がなくなったことや、それに伴い被災経験を日常的に耳にすることも無くなったことが挙

げられる。Cさんは2人と違い、仕事上震災のことを話したり、WEB記事の取材で震災ことを地域住民や移住してきた人たちに聞いたりすることがあったという。3人共それぞれ社会人となったことにより、「東日本大震災との向き合い方」が変わってきたといえる。一方で、「当初の目標が達成できた」ことも影響しているようである。3人共異口同音に地元で貢献したいという想いをこの間ずっと抱いてきた。そしてそれぞれが地元に戻ることができた。こうして当初の目標が達成できたのである。とはいえ、そこで満足をしているわけではない。

そのことは、「被災者・被災地域という切り取られ方への拒否」から読み取ることができる。彼らは高校生のときから語り部としていろいろな所で被災経験を語ってきた。壮絶な経験を語る姿は、メディアにおいて度々取り上げられてきた。だんだんと彼らが育ってきた中で、あるいはCさんのように取材をする側に身をおいて見えてきたことは、取材する側が期待することに応えることと自分たちが大事にしてきたことにズレがあるということであった。いつまでも被災者という切り口でしか見られず、日々の育ちや暮らしに目を向けてもらうことができない。「私たちは、そんな立ち止まっていない」「つらい記憶をちょっと風化させて、まっすぐに前を向いている」というAさんの発言から、今の彼らの姿がしっかりと受け止められていないことに対する反発と見て取ることができる。

彼らのこうした今の思いは、これまでその都度その都度話を丁寧に聞いてもらってきた「継続的なつながり」があったことが重要であったと考えられる。継続的に彼らのペースで彼らは自分たちの考えや思いを語る機会を得てきた。そうした経験から、自分の思いに正直に向き合っていくことができるようになったのである。だから、これまでのつながりを大事に、そしてこうしたつながりの大切さを若い人たちにも伝えていきたいというのである。

このように彼らの語りを分析していくと、あたかも震災の経験を乗り越えたり、傷が癒えてきたように見えるかもしれない。しかし、10年という時間は、そんなに簡単に被災経験をなかったことにすることはできないし、彼らはそのことを望んでいるわけでもない。そのことは、【被災したことをこれからも背負っていく】というところに表わされている。具体的にそのことを一つ取り上げると、「3.11の迎え方」についてである。社会人となったが故の迎え方の変化や、生きたかった人たちに恥じぬ生き方がこの1年でできていたかなど、人生と東日本大震災は全く切り離して考えることができないどころか、切り離してはならないという覚悟にも似た思いを今も抱いている。そして、被災した当事者とし

て、自身がこれまで経験してきたことを風化させず「次の災害に備える」ことを、自らの使命として位置づけている。震災のおかげで今がある、震災のことなしに今を考えることができないという彼らは、この10年常に自分の言葉で震災のこと、地元のこと、そして自分たちのことを表現してきた。この10年ずっと「震災と向き合ってきたから今がある」のである。

表 5-4 社会人・現在に関する語り

社会人・現在			
概念	上位コード	コード	データ ＜ ＞は筆者の言葉・質問
<p>地元で暮らすことによる変化</p>	東日本大震災との向き合い方が変わる	地元に戻り、同世代に伝える機会がなくなる	内輪のなかに入るの、そういう思いもなく、話さなきゃとかっていうのも消えますね、自然と。こっちに来ると。(A)
		被災経験を特別に聞くことはない	この辺の学校で働いている人は、この辺の出身の人がもう、わりといるので、その人たちは出身地を言っただけで、ああ、まあ、震災、お互い大変だったねくらいです。特に突っ込んで聞かない。(A)
		地元では、震災のことを話す機会がありません。	戻ってきて、震災のこと。あまりもう話す機会ないですね。こうやって聞いてくれる人ってこっちはいないですからね。(B)
		仕事上、震災ことを話したり聞いたりすることがある。	今の仕事だと、震災のことが取材の中で出てくるんで、私は震災のことが身近かな。(C)
	当初の目標が達成できた	達成感	復興には携わりたいですし、そうですね。でも、だからって具体的に何ができるかはわからないですけど、でもやっぱり、地元が好きだっていう気持ちがあって、帰ってきて、仕事をしているっていうことが、一番貢献できたことなのかなって思って、勝手に自分のなかで達成感っていうか、やりきった感が出ちゃって。(A)
		目標が達成できた一方で、次の目標が見いだせない	それこそ東京のほうにいれば、必要性にかられる。いろんなものに刺激されると思うんですけど、こっちにいて、あ、よし帰ってきた。で、公務員として貢献している。で、周りの人もみんな、もちろん震災のことは知ってて、復興に向かって頑張っているっていう状況のなかだと、自分が特別何かしなきゃっていう思いが、前ほどはないのかなと思います。(A)
		地元に戻ることができた	地元に戻って、地元をよくしたいって思って、戻ってきましたからね。(B)
		まずは地元でキャリアを積んでいく	ここを基本というか、＜基盤？＞、うーん、地方から人材育成をやってきたいんで、まずは地元でしっかりと考えていきたいですね。(C)
		地元に戻り区切りが一度つく	前ほど心が躍るといって、そういう思いは少なくなっているのかなとは思いますが。単純にまあ、忙しさもあるし、あとは私と同じようにやっぱ、一個の区切り、社会人として、ちょっとした満足感みたいなのがあるのかなって。予想ですけど。(A)
	周りの期待に応えない	被災者ではない切り口から見てほしい	周りにいる人たちが、震災遺児としての私じゃない私を知っているじゃないですか。言わなければ、周りの人たちにとって私は普通のAですけど、なんかそうやってわざわざ見せしめるようなことをすると、職場での見られ方も変わる気がするし、あとは生徒に関係ないのに、学校に取材に押しかけられるのも嫌だなと思って、いろいろ考えて、もうなんか、取材とかはいいかなくて、Bくんのほうに行っていましたけど、ちょっと焦りたみたい。(A)
		私たちは立ち止まっていない	本人に直接聞いたら、何て言うかわからないですけど。なんかその、何を期待しているのかわからないし、それに合わせるのも嫌だし、なんか、メディアの人たちが思っているほど、私たちはそんな、立ち止まっていらないって。うん、なんか、あつけないほど淡々と進んでいるので。 だからなんか、話すとおれなんですよ。ちょっと残念がられますね。(A)
		取材を断る	最近になって取材を断ることもありますよ。ちょっと違うなって思うときがあるし、もうコリゴリって。(B)
		取材の意図が見えてくる	なんかのイベントとかで、囲いとかで最後、取材して、たぶんこういう発言を聞きたい、取りたいんだろなあっていうのが見えてきますし。
		区切るとすれば、前をより向いていきたい	被災地売りみたいなことができないので、10年たつと。だから、興味を持ってくれた人から、こちら側に来てくれればいいと思うし、私たちから何か、被災地だよ、知って知って行く必要もないかな。私たちは私たちで、もう過去の出来事として、なんかこう、受け止めて、前を向けたと思うので、この長い年月、長いのか短いかわからないけど、10年を経て、やっとなんかこう、あまりネガティブな感情なく、いい意味でこう、つらい記憶をちょっと風化させて、まっすぐに前を向いている状態なので。(A)
被災したことをこれからも背負っていく	継続的なつながり	話をしたいときに話を聞いてくれる	自分の経験が何か役に立つなら、いつでも話せます。アメリカに行っていて、いろいろ話したいことがあって、ずっと話すことを考えてきました。(A)
		人のつながりの大切さを次の世代につなげていきたい	今もこうやって一緒に考えてくれる人がいるってありがたいというか。今、コロナで去年の3.11は何となく震災のことよりコロナで感じだったと思うこともありますし。震災がなければ出会えなかった人との出会いって本当に私にとって大切でしたし、そんなことを次の世代に伝えていきたいですね。(C)
		伴走するおとなの存在	こう、やっぱ伴走してくれるおとなって大事だし、若い人たちの芽をつぶさず見守っていてほしい。(B)
	3.11の迎え方	1年を振り返る	毎年なんですけど、3月になるとそわそわするんですよ。あの日生きたかった人たちに恥ずかしい生き方ができているだろうかって。(A)
		生きたかった人の分まで生きる	あの日生きたかった人の分まで生きていかないって。(B)
		今も残る3.11に対する恐れ	<3.11が近づいてくことで考えることはあるの>普通に生活していいのになって、ちょっと。怖いですよ。やっぱりネガティブな感情が戻ってきそうな感じがするんですよ。やっぱりサイレンの音とか聞くと特に。うん。(A)
		迎え方の変化	今年はこれまでも(筆者注:3.11の)迎え方が違うから、どうなっちゃうんだろう(A)
	次の災害に備える	東日本大震災のことを語り継がないといけない	ただ忘れるんじゃないかって、やっぱりその東日本大震災、その学んだだったり、教訓としてやっぱり生かしてかなきゃいけないものは、やっぱ次の災害だったり、これからのまちづくりとか防災対策には生かしてかなきゃいけないんだろなあっていうような思いは、もちろん持ってます。(C)
		これから震災のことを風化させない	生かされた命を大切に震災のことを次の世代に伝えていきたいです。(B)
	震災と向き合ってきたから今がある	震災のおかげで今がある	震災のおかげで今があるって。それはAさんたちだからこそ言えるよね>清水さんもそうやって言っているんですよ。(A)
		震災のことなしに今を考えることはできない	震災がなかったらどうなったかな。(C)

※ 筆者作成

#### 4. 考察

以上の分析結果を踏まえ、2つのリサーチクエスチョンについて考察を述べ、本章の結論を示す。

##### (1) 震災後に利用してきた支援を通じて彼らが獲得してきたこと

被災した経験を語ることは容易ではない。Aさんのような身内を亡くしたという大きな喪失経験に加え、Bさん、Cさんも語るように高校生時代に被災したことを自分ごととして考える機会として位置づけることができなかった経験などが重なれば、自らの経験を言語化することには、躊躇や苦労、しんどさなどがあつたと考えられる。

実際に彼らは地元で、自分の考えていること、思ってきたことなどを語る機会を得られなかった時期があつた。しかし、学習支援の場をきっかけとして、東日本大震災以降自分たち自身が考えたり感じてきたことを、丁寧に聞いてもらう機会を得ることができた。様々な機会の中で話を聴いてもらいながら、自らの想いや考えを具体化することができたということを彼らは語っていた。被災した当事者としてどのようにこれから生きていきたいのか、そうした機会を継続的に得る中でたくさん考えてきた。彼らの語りにもあつたように、生かされた命を、あの日生きたかった人たちの分まで生きることを決意した彼らは、震災の体験を多様な形で伝えるためにツアーを企画したり、語り部活動を積極的に引き受けたりするようになっていった。あるいは、自分たちの意図とは合わない取材等については断ったりもしてきた。語ることを通じて、彼ら自身が震災を自分ごととして捉え、当事者として自らを位置づけることができるようになったと考えられる。

このことは、本研究において操作的に定義した子ども参加の内容と十分に重なるものであるといえる。

##### (2) 3人から見た支援の実態

調査では、制度による支援についてほとんど彼らから語られなかった。Aさんが利用することとなった奨学金は民間企業によるものであつた。制度を背景とした支援が語られなかったことと、なかったことの違いには注意が必要である。少なくとも彼らの目には制度を背景とした支援が映っていなかったか、あるいは印象としてほとんど残っていなかったということが考えられる。また、今回の調査では、家族の関わりについては尋ねていないものの、少なくとも学校や地元では、彼らの話をきちんと受け止める機会が十分に構築さ

れていたとはいえない。印象としてとても残っていたことは、彼らの話を丁寧に聞いてくれた、被災地域の外から入ってきた人々による支援の場であり、そこに携わるおとなたちであった。そして、彼らを支えてきた人々とのつながりは、多様な形で継続的に現在に至るまで関わり続けてきている。長く見守ってもらっていることをBさんは、「今もこうやって一緒に考えてくれる人がいるってありがたい」という。学習支援の場をきっかけとしたつながりが、今も継続的にあることが、彼らにとっての支えにもなっている。彼らの辛さや悲しみ、怒りや悔しさを少しでも知ろうと、あるいは共有しようとして寄り添ってきたNGO・NPO等市民団体の取り組みや存在は、彼らにとってかけがえのないものなのだと考えられる。

継続的に学習支援の場出会った人々とつながり続けていることが、彼らにとって重要であったことが語りの中から示唆される一方で、日常的な彼らの関係性についても目を向ける必要がある。東日本大震災によってそれまでの日常が大きく崩壊した。その後、しばらくは避難所や親戚宅等で過ごししながら、5月の連休明けに学校が再開した。地元のまちの中学校ではないにしても、震災前の日常的な友だちとの関わりを彼らは取り戻すことができた。そして、その友だちと一緒に学習支援の場を利用することもできた。Aさんの語りにもあったように、就職等で彼らのライフスタイルが変化したとしても、震災や復興への取り組みや関心を今もなお継続させている理由は、友だちと一緒にであるためである。こうしたことから、継続的に、かつ彼らの日常も踏まえた支援の場や関係性にしっかりと目を向けていくことの重要性が示唆される。

### (3) 今後の課題

東日本大震災で被災した子ども・若者たちを対象とし、かつこの10年間のことを振り返るような形で実施された調査研究は、先行研究のレビューからも把握できるように、今日まで実施されてきていない。当時のことを振り返るといことは、様々な苦痛や困難も同時に引き出してしまうことになり、精神的な負担や研究倫理的課題にも丁寧に目を向けなければならない。調査に協力した3人には、この間語り部として多様な形で被災経験を語ってきた経験があったとはいえ、第3者が直ちに被災当時のことは今日に至るまでのことを聞き出すことは、やはり精神的な負担や研究倫理的課題をはらむものであると考えられる。それだけに、調査者と調査対象となる子ども・若者の関係性が、調査実施時点でどのように構築されているのかがとても重要になる。さらに、調査に協力した3人の語りに

もあつたように、被災経験を伝えていきたくったり社会に何らかの形で貢献できることを願ってきた。この調査研究自体の意図を十分に理解した上で、協力することを決めたのだと筆者自身は捉えている。それは、先述したように震災から10年を迎え、多くの取材を受ける機会があつたようだが、彼らはその趣旨が不明確であつたり共感できないものについては断っているためである。もちろん彼らが筆者との関係からこの調査研究への協力を断れないということもあるかもしれない。そうならないためにも、彼らの語りは何のために必要なのか、彼ら自身が納得できる形でしっかりと示すことが、子ども・若者を対象とした調査では求められると考えられる。この点については、別稿でさらに深めていきたいと考えている。

## 終章 中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方

本研究では、中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方を示すために、次の3つのことを明らかにすることが必要と考え、議論を展開してきた。1つ目は、中高生世代の子どもへの支援の拠点がない地域において、実際にどのように支援の場を作り上げることが求められるのかという、仕組みのあり方を明らかにすることであった。2つ目は、中高生世代の子どもへの支援の必要性を子どもの視点から顕在化させることであった。3つ目は、困りごとや悩み事をすぐには表現するとは限らない子どもが、どのように支援につながっていくことが求められるのかということを明らかにすることであった。

これらの研究課題を明らかにする上で、東日本大震災における子ども参加の具体化を目指した支援を手がかりに研究を行ってきた。東日本大震災を取り上げた理由は、①未曾有の大災害で、かつ被災地域で暮らすすべての子どもが多様な被害を受けたにも関わらず、平時における中高生世代の子どもへの支援同様、保護を主眼としたものがほとんどであった。しかし、NGO・NPO等市民団体による支援が多く展開されたことから、中高生世代の子どもへの支援を地域の中で作り出す上で、重要な示唆を得ることができると考えたため、②東日本大震災以降、筆者自身が継続的に調査研究や実践に関わってきた中で、被災した子ども・若者たちから、どのような支援が必要だったのか、あるいは有効だったのかという支援のあり様を聴いてきたことから、彼らの視点から中高生世代の子どもへの支援のあり様を示すことができると考えたため、③実際にどのようにNGO・NPO等市民団体が子どもへの支援を展開してきたのか、市民団体側と利用してきた子どもの視点から明らかにすることを通じて、どのような環境を作り上げれば子どもが支援につながりやすくなるのかを示せると考えたためであった。

子ども参加を研究課題に対する分析軸として設定した理由は2つあった。1つは、中高生世代の子どもは一方的に支援を受けるだけでなく、主体的に支援を利用しながら、人生の主人公として育ち、生きていく力を身につける時期にあり、そうした力を獲得していくために支援のあり様を検討することが求められるためであった。2つ目は、実際に筆者が関わってきた東日本大震災後の子どもへの支援は、子ども参加の具体化が目指されてきており、子ども参加の具体化について実証的に示すことができると考えたためであった。

まず、ここでは東日本大震災において目指されてきた中高生世代の子ども参加が、どのように具体化してきたのか整理をしていく。



## 1. 子ども参加の具体化の視点

第1章では、本研究の視座となる子ども参加とその具体化はどのように目指されることが求められるのか、子どもの権利条約や先行研究を取り上げながら、明らかにしてきた。先行研究や子どもの居場所づくり等の実践における知見から、本研究では子ども参加を「子どもが自らの想いや考えを社会の中で受け止められ、自己形成を図っていくこと」と操作的な定義を示した。そして、子ども参加の具体化は、次の2つのアプローチが求められていることが明らかとなった。1つは、子どもの話を聴く側となるおとなや支援者が、子どもの話を聴きながら一緒に今やこれからのことを考えたり、取り組んだりするといった、おとなや支援者のあり様を示すことであった。もう1つは子どもが権利として子ども参加を行使するための環境を作り出すことであった。後者を具体化する視点として、子どもが自分のペースで過ごすことができること、地域の中に家庭でも学校でもない子どもの居場所があること、継続的な子どもへの寄り添いと、それを実現するための子どもの居場所の継続的な運営を実現することに着目することが求められるということであった。

上記の議論を踏まえて、第2章以降東日本大震災における中高生世代の子どもへの支援の実態について分析を行った。

## 2. 東日本大震災において目指されてきた中高生世代の子ども参加の具体化

### (1) 国による子どもへの支援の実際

第2章では、国の復興における子どもへの支援の現状から、子どもへの支援が検討され、実際に展開されてきたのかを、厚生労働省等が発出した通知等を手がかりに明らかにしてきた。その結果、被災した子どもが自らの権利を回復することができるための支援を構築していくという視点は、国の子どもへの支援からは見出すことができなかった。理由として、国は東日本大震災に起因する子どもへの支援策を構築してきたというよりは、既存の支援策を手がかりに支援を展開してきたことが挙げられる。例えば震災遺児・孤児への支援は、いわゆる社会的養護に関わる支援の枠組みを利用したものとなっている。他にも、心のケア等カウンセリングや子どもが日常的に利用するであろう施設等の復旧・修繕に関わる支援はこの10年間、継続的に展開されてきていた。こうした既存の仕組みによる支援を必要とする子どもは実際にいたし、決して否定されるものではない。しかし、被災をしたすべての子どもが支援の対象として捉えられてきたとはいえない。例えば、心のケア等カウンセリングに関する支援を利用した子どもが、そこから自らの人生を掴み取ってい

く、あるいは当事者として育っていくことを支えるというよりは、子どもを保護の対象として位置づけてきたものであった。また、子ども参加の具体化を担うことが期待される NGO・NPO 等市民団体の運営等を支える施策は確認できたものの、1 年毎の補助金等であったことから、各 NGO・NPO 等市民団体は継続的に支援を展開させることは困難であった。

このことは第 3 章や第 4 章で改めて言及をしているが、NGO・NPO 等市民団体は多くの民間補助金等も頼りにしてきた。申請等に相当な時間を要したり、事業を継続させたくても助成金の趣旨に賛同できず申請を諦めたり、ミッションドリフトに直面した NGO・NPO 等市民団体もあったと推察される。このようなことから、国の復興における子どもへの支援策において、継続的に中高生世代の子どもを支える NGO・NPO 等市民団体の取り組みを支える枠組みは、ほとんど構築されていなかったといえる。

## (2) 基礎自治体による子どもへの支援の実際

第 3 章では、基礎自治体による復興における子どもへの支援の現状と課題について、宮城県を事例に分析をしてきた。基礎自治体は、東日本大震災以前よりエンゼルプラン等、子どもや子育て家庭への支援計画を策定することが義務付けられてきた。そして、東日本大震災の被害状況は自治体や地域によって様々であったことから、基礎自治体はその実態にあった形で復興における子どもへの支援を作り上げていくことが求められてきた。しかし、国と同様、復興における子どもへの支援は、おおよそそれまで構築されてきた支援策を手がかりとして展開されてきたことが確認できた。発災直後は混乱期にあり、行政の事務機能も十分ではなかったことから、子どもの被災実態を十分に把握できず、各自治体独自の子ども計画を打ち出すことができなかったと考えられる。ただし、中学生時代に被災経験をした子どもへの支援策が位置づくと考えられる第 1 期子ども・子育て支援事業計画において、子ども自身に調査を実施した自治体は限られており、震災による被害を大きく受けたことだけが、各自治体独自の子ども計画の策定につながらなかったとはいえないであろう。そのことは、先行研究における復興計画の分析からも指摘することができる。子ども自身の被害状況や支援に対するニーズを把握しようとする意図が、十分に自治体の中で検討がなされていなかったということが、復興計画に関わる先行研究から明らかとなっていた。実際に宮城県内の沿岸部の自治体における第 1 期事業計画における、主に中高生世代の子どもへの支援策について分析を行った結果、子ども参加を踏まえた事業はある一部の自治体を除いてほとんど確認することができず、自治体間で取り組みに違いがあるこ

とが明らかとなった。また、子ども参加の具体化に大きく影響する NGO・NPO 等市民団体と行政の関係性の有無についても確認してきた。やはりごく一部の自治体を除いて、NGO・NPO 等市民団体との協働を具体化する施策を確認することができなかった。

また、第2期事業計画では、宮城県が策定した子どもの貧困対策に関わる施策を受けて、いくつかの基礎自治体では子ども食堂や学習支援事業が計画に位置づくこととなった。本研究結果だけでは、各自治体で子どもの貧困対策のニーズが高まったから第2期事業計画に子ども食堂等を位置づけたのか、あるいは国や県の予算がついたから第2期事業計画にこれらの支援策を位置づけたのかは明確にはできないものの、地域と子どもの接点となる機会が増えたことは望ましいと考えられる。しかし、こうした事業について、2つの課題について検討を行う必要があることを指摘した。一つは、地域で暮らすすべての中高生世代の子どもが、子どもの貧困対策という支援の展開の仕方によって、安全に支援につながることが実現できるのか、もう一つは中学生や高校生のときに被災した子どもは、これらの支援にはほとんどつながることができなかったということである。

さらに第2期事業計画では、NGO・NPO 等市民団体への助成を通じた遊び場づくりや学習支援などの子どもの居場所づくりへの運営の補助が位置づく自治体が増えていたことを確認した。しかし、第2章でも触れたように NGO・NPO 等市民団体が継続的に事業を運営できる枠組みではなかった。子どもの居場所は、子どもが時間をかけて少しずつ自分がいきたい場所、そこにいて良い場所と思えるようになっていく場であることが望ましい。こうした、時間をかけて自分の居場所であると子ども自身が捉えられるようになっていくことを見通した、継続的な支援が展開できる助成の枠組みではなかったということである。

### (3) NGO・NPO 等市民団体において目指されてきた子ども参加の実際

東日本大震災後の支援の特徴として、NGO・NPO 等市民団体による支援が多く展開されていたことが挙げられる。第4章では、筆者とこれまで調査研究等で関わりのあった市民団体の当時の運営状況や市民団体が展開してきた支援を分析した結果、3つの視点を抽出することができた。1つ目は、子ども支援における重要な価値となる子どもの権利の具現化を目指すことを共有しながら、支援を展開することが目指されてきたことである。これについては、東日本大震災子ども支援ネットワークの存在が重要であった。子ども参加を各 NGO・NPO 等市民団体の共有理念とし、具現化のための機会を作り、NGO・NPO 等市民団体の情報共有の場を作り上げてきたことである。2つ目は被災地域の中で復興をミッションと

掲げながら、各々の団体が得意分野を活かし、競合ではなく協働しながら支援を展開してきたことである。このことは直接的に子どもに影響を及ぼす。子どもの新たな挑戦の場につながる重要な役割を担っていた。3 つ目が公的な財源に依存せず、寄付や民間助成金を活用しながら、子どものニーズに即効性を持って応えようとしてきたことであつた。各 NGO・NPO 等市民団体の経営状況は決して楽観視できる状況になかった。公的な補助金等が各 NGO・NPO 等市民団体による継続的な支援を展開することが期待できない中、民間の助成金を活用しながら復興における子どもへの支援を展開してきた。そのため、支援の対象となる子どもを選ぶことなく、子どものニーズに寄り添いながら新たな挑戦の場に子どもをつなげることができた。子どもの想いを大切にしながら支援につながっていくことにつながったのである。

本章では、筆者が用いるデータや調査の限界から、被災地における NGO・NPO 等市民団体による子どもへの支援の全体像をつかむことはできなかった。とはいえ、津波等の被害を受けたすべての地域に NGO・NPO 等市民団体による支援が展開されたとは考えにくい。そのことは、第 2 章の自治体施策の分析からもある程度把握することができるし、この間常に指摘されてきた「支えられ格差」（東日本大震災子ども支援ネットワーク 2014）が、そのことを物語っている。

恒常的な財源が獲得できず、NGO・NPO 等市民団体は継続的に事業を運営することが困難であつたなどの課題もさまざまな形で被災地域内外から提起されてきた。しかし、それまで支援の対象として捉えられてこなかった中高生世代の子どもを対象とし支援が展開されたことや、制度を背景とした子どもへの支援では子どもを包括的に、そして即効性をもって支援を展開することは困難であつたことなど、従来では十分にカバーすることができなかった支援を、NGO・NPO 等市民団体が展開してきたことは、非常に重要な役割を担っていたと言える。かつ、NGO・NPO 等市民団体による支援が、中高生時代に被災した子どもの自己肯定感と将来に対する希望を高めることに貢献していたという結果は、児童福祉の実践や研究においてほとんど着目されてこなかった中高生世代の子どもへの支援のあり様を示す上で、重要な示唆であつたと考えられる。

#### （4）被災経験がある若者たちが子ども参加を通じて獲得してきたこと

第 5 章は、被災地において中高生世代の子どもは子ども参加を具体化を目指した支援を利用する中で何を獲得してきたのか、ライフヒストリー調査法を用いて、彼らの語りから

明らかにすることを試みた。

調査に協力をした3人は、東日本大震災による大きな被害を受けた。日常生活に壊滅的な影響を受けただけでなく、自分たちの暮らしや人生に大きな影響を及ぼした東日本大震災のことを語ったり共有することができないといった、いわば孤立した状況下に置かれていた。しかし、学習支援の場からつながった被災経験を語る機会につながり、被災経験を多くの人たちに聴いてもらうことができた。また語り部としての活動も始まり、さらに自分自身がこれまで感じてきたことを語ることができた。このように話を聴いてもらうことを通じて、第1章で述べたような彼らと支援者やおとなたちとの応答関係が構築され、彼ら自身の中で今やこれから何に取り組んでいきたいかが可視化できるようになってきた。子ども参加の定義で示したように、自らの想いや考えを社会の中で受け止められることを通じて、今とこれからを生きる人生の主人公として自らを位置づけることができるようになったことを明らかにしてきた。

#### (5) 子どもが支援につながるための環境

子どもが支援につながるための環境のあり方については、第4章と第5章の2つの研究結果を用いて、以下示していく。

ゾンタハウスの子どもや調査に協力をした若者たちは、学習支援の場を友だちと一緒に利用することができたという点で共通する。ゾンタハウスの子どもの場合、友だちだけでなくそれまで塾に関わりのあったおとながゾンタハウスの運営に携わってきたことも重要であった。学習支援の場をきっかけとして、新たな挑戦の機会や、人との出会い、将来のことや自己肯定感を子どもが育んできたことは、上述した通りである。こうした子どもの居場所の価値を見出すことができたとしても、その場に子どもが主体的に行きたい、利用したいと思うことが必要となる。そうした支援につながっていくハードルを下げることに貢献したのが、そこに馴染みのある人がいるといった、子どもの日常的な関係性や暮らしの延長線上に居場所があったということであった。

#### (6) 東日本大震災における子ども参加の具体化

東日本大震災における子どもへの支援において目指されてきた子ども参加は、どのような構造のなかで取り組まれてきたのか、ここまでの議論をまとめたい。

まず明らかとなったことは、東日本大震災発災後の国や基礎自治体といった行政による

中高生世代の子どもへの支援は、被災地域で暮らすすべての子どもが被災した中で、震災遺児・孤児やカウンセリングへのニーズがあるなど、家族によるケアが機能しないといった対象を限定したものであったということである。国際 NGO が実施した調査結果にもあるように、被災地域の子どもの中には、地元の復興に関わりたいといったニーズが表明されていたが、本研究の重要な視座となる子ども参加の具体化に関わるものは、行政による子どもへの支援策の中では見受けられなかった。

子ども参加の具体化を目指してきたのは、NGO・NPO 等市民団体であった。本研究で取り上げた NGO・NPO 等市民団体は、学習支援の場を運営し、子ども参加の具体化を共有しながら子どもへの支援を展開させてきた。調査で把握することができた NGO・NPO 等市民団体は、過度に行政による補助金等を利用せず、民間による助成金等を獲得しながら、中高生世代の子どもへの支援を展開してきた。NGO・NPO 等市民団体の運営的は大変厳しい様相を見て取ることができた。しかし、被災した子どもが少しずつ権利を回復させていく様子や、さらなる支援の必要性を支援者たちが間近に把握しながら、継続的な運営ができるよう工夫をしてきていたことも明らかとなった。

NGO・NPO 等市民団体が展開してきた学習支援の場は、中高生世代の子どもの学校の勉強をサポートするだけでなく、子どもの意見や成長発達に合わせながら、例えば子ども同士、あるいは子どもとおとなによる東日本大震災に関わる意見交換会や、大学生との交流、復興のまちづくりに関わるワークショップなど、新たな挑戦の機会に子どもをつなぐことがあった。こうした機会を、子ども自身も意欲を持って取り組んでいたことが報告されている。また、筆者らと学習支援を運営してきた NGO・NPO 等市民団体が協働で開発してきた子どものアセスメントシートを計量的に分析したところ、将来のことや自己肯定感を学習支援の場が高めることに貢献していることが明らかとなった。

さらに、中学生時代に東日本大震災で被災し、その後子ども参加の具体化を目指してきた NGO・NPO 等市民団体が運営してきた学習支援を利用してきた若者たちの語りから明らかになったことは、話を聴いてもらうことを通じて、人生の主人公として自らを位置づけることができるようになってきたということであった。また、こうした支援の場につながる上で、子どもの日常的な関係性や暮らし方を踏まえた支援の場の設定が求められることも明らかとなった。

東日本大震災後の子ども参加の具体化は、次のように展開されてきた。公的な支援において、東日本大震災後もほとんどの中高生世代の子どもはその対象として捉えられなかつ

た。しかし、この世代の支援を担った NGO・NPO 等市民団体が担ってきた。NGO・NPO 等市民団体は、重複するが担い手が不在だったこの世代の子どもへの支援を担い、NGO・NPO 等市民団体同士のつながりを活かした子どもの新たな挑戦の機会を作り出し、支援の対象を選ぶことなく被災したすべての子どもへの支援を展開してきた。そして、子ども参加を具体化すべく、子どもが語ることができる場と受け止める人を、子どもの日常生活の中に継続的に構築されることを通じて、厳しい運営状況の中で NGO・NPO 等市民団体は支援を展開してきた。こうした支援を利用してきた子どもは、多くの人たちに話を聴いてもらいながら若者となり、被災経験を自分ごととして捉えながら今を生きているということであった。

### 3. 中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方

日本の健全育成施策において、継続的に中高生世代の子どもを支える仕組みが存在しない。東日本大震災後に展開された NGO・NPO 等市民団体による子どもへの支援は、継続的に中高生世代の子どもを支えていくという、これまでほとんど取り組まれてこなかった方法で展開されてきた。東日本大震災という大災害だからこそ必要であったということもできるかもしれないが、深刻な権利侵害を受けた子どもへの地域における支援のあり方も一方で本研究の結果から示唆できるとも考えられる。NGO・NPO 等市民団体による支援を利用して育ってきた彼らの語りや東日本大震災後に構築されてきた子ども参加の実際から、地域における中高生世代の子どもへの社会福祉支援のあり方について、教訓的に学ぶべきことは何か最後に論じていく。

#### (1) NGO・NPO 等市民団体による取り組みを支える

1 つ目は、中高生世代の子どもへの支援の拠点を位置づけることに関わるものである。具体的には、NGO・NPO 等市民団体による取り組みを支えたり、新たに作り出すことである。すでに指摘されてきているように、援助臭のするおとなを頼ることは、子どもにとってハードルが高い。本研究に協力した 3 人も、学習支援の場やそこからつながったおとなとの出会いや議論が、今の自分を形成する上で大変重要であったことを述べていた。子どもは、自らの想いや考えをそもそも語る機会を与えられてこなかったことをすでに指摘してきた。学校や家庭において思いを語る機会を得ることができる子どももいるだろうが、みんながそうとは限らない。自身のことを語る場、つまり子ども参加が実現できる場を多様な形で、かつ子ども自身が選べるぐらいに作り出すことが必要であろう。その際、重要な役割を果

たす NGO・NPO 等市民団体を、子どもへの支援の重要な担い手として位置づけるための研究や実践が求められる。その際、2 つの観点からその実現を目指すことが求められる。本研究で取り上げた NGO・NPO 等市民団体の中には、東日本大震災をきっかけとして、被災地域で取り組む団体もいれば、もともと東北地方で子どもへの支援に取り組んできた団体もある。そうした子どもへの支援の担い手を育てていくことが求められる。

とはいえ、一方で本研究では NGO・NPO 等市民団体の運営の難しさを見てきた。こうした取り組みに公的な補助を入れても、執行に時間がかかったり、単年度予算であったりすれば、子ども一人ひとりの思いにあった支援を展開させることは困難であると考えられる。一方で、民間の寄付や助成金も確実に獲得できるとは限らない。かつ、子どもへの支援は行政課題でもある。NGO・NPO 等市民団体への丸投げは許されない。ガバメントクラウドファンディングやふるさと納税を原資としつつ、NGO・NPO 等市民団体による子どもへの支援を行政施策として視野にいれつつ、恒常的な運営を支える仕組みを作っていくことが求められる。

## (2) 子どもが話したいと思える人の必要性

2 つ目は、地域の中で中高生世代の子どもが足を運ぶ居場所があったとして、その中では具体的にどのような関わり方が求められるのかについてである。調査に協力をした 3 人はいくつかの挑戦の機会や支援を利用する機会があった。意見交換会や他の被災した地域への訪問・調査、海外留学や国会議員との意見交換会などである。もしかしたら調査では語られなかった挑戦の機会や支援もあったかもしれない。団体調査では、市民団体同士が連携しつつお互いのリソースを共有していたことが確認されている。東日本大震災後の取り組まれた NGO・NPO 等市民団体による支援、競合他社を作り出すことなく、被災地を包括的に支援しようと展開していた。こうした NGO・NPO 等市民団体による協働によって、子どもの多様な挑戦の機会が作り出されてきた。選べるぐらいの挑戦の機会や支援があったことは重要であったが、それらがあったからといってすぐに子どもはそうした場につながっていったわけではない。彼らはそれまで関わってきたおとなと相談しながら、あるいはおとなから提案を受けて、挑戦の機会や支援を選びとってきた。調査の協力をした 3 人や山田町ゾンタハウスの子どものは、大切な地元の復興に携わりたいと考え、様々な挑戦をしてきた。そして、そのことを具体的に行動に移すために、多くのおとなたちとの議論や協力を得ることができた。そうやって一緒に伴走してくれる支援者なりおとながいたからこそ、



自らの人生をしっかりつかむことができるようになってきたのだと考えられる。子ども自身がそれに挑戦してみたい、利用してみたいという気持ちを高めていくためのおとなの存在がとても重要であったということである。

中高生世代の子どものニーズは、必ずしも子ども自らが発信するとは限らないということ、支援の必要性が十分に社会の中で把握されていないということを序章で述べた。本研究の結果、中高生世代の子どもは話を聴いてもらいながらニーズに気がつき、具体化していくことが明らかとなった。子どもの居場所のような支援の場を作りつつ、子どもが話をしたい、あるいは子どもから選ばれるおとなを育成することも求められる。

### (3) 子どもの日常を継続的に支えられること

3つ目は、中高生世代の子どもが支援につながりやすくなるための視点についてである。それは、子どもの日常を大切にするということである。現在子ども食堂や生活困窮者支援・ひとり親家庭の日常生活支援事業に位置づく学習支援等、東日本大震災時にはなかった地域の支援の場が、制度を背景としたり自治体のバックアップの元、全国に多く展開されるようになってきている。しかし、制度等を背景に持つ支援は、一定程度の支援の対象となる子どもを設定した上で運営されている。支援の対象となる子どもを、先に制度上限定してしまうということである。

調査に協力をした3人や山田町ゾンタハウスの子どものたちが利用してきた支援は、誰もが利用できるものであった。かつ3人の語りの中で、学習支援の場の利用やその後の新たな挑戦の機会につながっていく上で、友だちと一緒にいるということが大事であったことが明らかになっていた。地元だとか、友だちとの関係がといった日常生活の保障が子どもの安心につながっていったというのである。こうした東日本大震災における子どもへの支援の実態から、子どもが暮らす地域の中で支援を作り出す必要性が示唆される。

その際、継続的な支援の場とそこに携わる人が重要となる。子どもは成長発達していく主体である。調査に協力をした3人は、中学生のときに利用してきた学習支援の場をきっかけとして、多くの挑戦する機会を得てきた。高校生・大学生となり、中学生のときに利用してきた学習支援の場はすでに利用していなかったが、そのときにつながったおとなたちや同世代の子どもとは、今でも多様な形で交流が続いている。筆者もその一人として位置づく。こうした継続的に気にかけてもらったり支えてもらったりしてきたことを、「ずっと気にかけてくれていることは本当に感謝の気持ちでいっぱい」Bさんはいう。学習支援

を手がかりとした子どもの挑戦の機会は、短期的に経験・実践するものだけでなく、長期的な場合もあった。調査に協力した3人であれば、Aさんのような留学や、Bさん、Cさんのように地元を進学で離れていたことが長期的な挑戦に当てはまる。Aさんは留学中も筆者らに話したいことが思い浮かぶことがあったと語っていた。長い時間をかけて被災経験を語ったり考えたりできるようになることもあるであろう。挑戦の機会から帰ってきた子どもに「おかえり」といって待っていてくれる、あるいは経験してきたことをいろいろな形で表現する子どもの姿を「そうだね」と聞き続けてくれるおとなと場があることで、彼らは再度自らの経験を振り返る機会が得られる。子どもがそれまで経験してきたことを振り返る機会は、子どもが自信を持ったり、さらなる新しい挑戦の機会につながるきっかけとなっていく。こうした機会を作り出していくためにも、継続的な支援の場があり、子どもの成長に寄り添える人がいることが重要である。

#### 4. 今後の課題

##### (1) 実践に落とし込む

本研究では、3人という限られた事例ではあるものの、子どもが当事者として育つプロセスを可視化させることができた。東日本大震災後の子ども・若者への支援は、市民の善意によって大きく展開してきた。大災害であったからこそ、こうした人や物、そしてお金が多様な形で集まってきた。しかし、今被災地である東北では、東日本大震災を理由とした助成金や補助といったものは大変限られている。調査に協力した1人が語ったように、彼らが利用してきた支援は、大災害がなくとも社会において実装されていなければならない。本研究の結果を手がかりに支援モデルを構築し、支援者研修プログラムへと展開させていくことが今後必要であると考えている。

##### (2) 学際的なアプローチ

東日本大震災によって大きく傷つき、かつ十分に支援の利用につながらなかった／つながることができなかった若者たちへの支援を、今後も継続的に展開していくことが求められる。このことは先行研究においても言及されてきたことである<sup>59</sup>。国や被災3県、被災し

---

<sup>59</sup> 例えば清水(2021a)では、中高生時代に被災を経験した親たちの育児ストレスに、震災の経験が影響していることを明らかにしている。本論でも取り上げたが、震災後、子どもの中には、自分より辛く厳しい経験している友だちを間近に見ながら、自分も被災したと言っはいけないと思っていたり、被災したおかげ

た自治体が政策としてきちんと位置づけ、支援が展開できるよう研究や実践を重ねていく一方で、そうした施策がない現状では、民間等による助成金や寄付を活用しつつ、粘り強くデータを作ること、支援策の提案、そして支援プログラムや支援モデルを構築してかなければならない。そのためには、現在の子ども・子育て家庭、若者たちの現状を丁寧に把握し、新たな調査研究ならびに実践の担い手を育てていくこと、そして、学際的な調査研究と実践ができる拠点を作り上げることが必要となる。

その際、若者たちや子育て家庭の暮らしは、子ども期と違い暮らしの場が広がっていく。それに伴い、若者たちや子育て家庭に関わる支援もまた多様となっていく。母子保健、保育、教育、就労等様々な場面が想定される。また、子育て家庭となれば、子どもの年齢とともに親自身が利用できる支援の場や内容も変わっていく。ライフステージに関わらず継続的に支援が展開できる仕組みを検討する上で、社会福祉による支援だけでは、生活者の暮らしを広く把握ができたとしても、具体的な支援を作り上げることは困難である。若者たちや子育て家庭を生活者として捉え、主体的に彼らが支援を利用できるようなるためにも、多様な領域の支援とのつながっていく作業が必要となる。そのためにも学際的なアプローチが、これからの10年は今後ますます必要になっていくと考えられる<sup>60</sup>。

### (3) 地域の固有性を踏まえた研究の展開

本研究では、各被災自治体の分析について「子ども計画」を通じて実施したが、地域性や地域の文化等を変数とした分析までには至っていない。例えば、調査に協力した若者たちは、地元のまちが被災地域の外から入ってきたさまざまな支援や取り組みを、ある程度取り入れつつ、復興が進んできたことという。しかし、別な地域で被災した経験がある子どもから、そのまちが震災前の元のまちの姿に戻ろうとしているという発言を、この10年間の調査研究の中で耳にすることがあった（森田・清水 2018:155）。たくさんの地域のお

---

でたくさんの支援が利用できることに対する嫉妬を直接同級生から言われたりしてきたことから、被災したことを隠したり表現したりしてはならないと思いながら過ごしてきたことが報告されている（東洋大学福祉社会開発研究センター2018）。また、震災後、スクールカウンセラー等によるカウンセリングが多く展開されてきたが、こうした支援を子どもは必ずしも望んでいないことも報告されていた。知らないおとなに相談することは、子どもにとってハードルが高いというのである（東洋大学福祉社会開発研究センター前掲）。こうした子ども期に経験してきた我慢や抑圧的な環境下に置かれた経験、そして喪失経験は、現在の保護者たちの子育てや暮らし等に今も影響を与えているのではないかと考えられる。

一方で、清水（前掲）では、子ども時代に利用してきたNPO等市民団体が取り組んできた学習支援や冒険遊び場づくりなどの場で活動している、家族でも学校でもない第3のおとなによる支援を利用したことが、現在の育児ストレスを軽減させることに貢献していることも明らかにしていた。

<sup>60</sup> なお、この議論については別途改めて研究と議論を展開するための準備を在仙の研究者らとしてしているところである。

となたちが、子どものことを気にかけてくれていたのに、だんだんとそうしたおとなたちが少なくなってきたおり、震災前のまちの姿に戻っていくことを残念がっている発言であった。

ここで着目したいのは、新しいまちの形を求めることや元に戻ろうとするものの是非ではなく、その町や地域毎の暮らし方を踏まえた子ども参加の実現はどのようにあるべきか、本研究では十分に言及ができていないということである。調査に協力した3人は、この調査とは別の機会に、新しいことを取り入れてきたまちのあり方について、納得をしているかどうか別にしても、少しずつ受け入れられるようになってきているという。先に取り上げた子どもの発言とは全く違う見方となっている。

支援の必要性を当事者自身が表明し、利用に結びつくという構造は、地域への支援や復興にも当てはまるものがあると考えられる。地域やまちをどのように捉え、子ども参加を実現していくべきか検討しなければならないということである。少なくとも、子ども参加のプロセスや価値が実証できたからと言って、直ちにどの地域においてもすぐに導入することができるわけではない。導入の方法や地域へのアプローチの仕方についても十分な検討が必要であると考えている。

## 引用文献

安部芳絵 (2016)『災害と子ども支援：復興のまちづくりに子ども参加を』学文社.

— (2020)「子どもの声を聴き、声に向き合う：災害後の支援者が直面した「ゆらぎ」と省察」『キリスト教文化研究所研究年報：民族と宗教』53, 103-119.

足立智昭、平野幹雄、柴田理瑛 (2021a)「保育・教育の場における子どもの支援」前田正治他『こころの科学 Special Issue 東日本大震災と心のケア』日本評論社, 118-124.

足立智昭、大橋良枝、柴田理瑛、平野幹雄 (2021b)「東日本大震災の長期的影響としての子どもの攻撃性に対する介入プログラムの構築」『宮城学院女子大学発達科学研究』21, 31-38.

足立智昭 (2019)「第 18 回 東日本大震災子ども支援意見交換会 発表資料」.

天野秀明 (2012)『よみがえる子どもの笑顔』すばる舎.

荒牧重人 (2004)「子どもの意見表明・参加の権利論の展開と課題」『子どもの権利研究』5, 4-9.

— (2009)「子どもの権利条約の成立・内容・実施」喜多明人、森田明美、広沢明、荒牧重人『[逐条解説] 子どもの権利条約』日本評論社, 3-18.

— (2018)「子どもの権利条約からみた日本の子ども政策の課題」『公衆衛生』82 (10) 768-773.

荒牧重人、平野裕二 (2019)「国連・子どもの権利委員会による日本の第 4 回・第 5 回報告書審査と総括所見」『子どもの権利研究』30, 75-93.

浅井春夫 (2004)『「次世代育成支援」で変わる, 変える子どもの未来—子育てを応援する「行動計画」づくり』山吹書店.

CRC (2009) GENERAL COMMENT No,9 (2006) :the right of the Child to Be Heard (=2011, 平野裕二訳「子どもの権利委員会・一般的意見 12 号：意見を聴かれる子どもの権利」)  
<https://w.atwiki.jp/childrights/pages/22.html> 2021.9.30 アクセス.

CRC (1998) Consideration of reports submitted by States parties under article 18 of the Convention  
Concluding observations: Japan (=1998, 平野裕二訳「条約第 44 条に基づき締約国によって提出された報告の検討 子どもの権利委員会の総括所見：日本」)  
[http://childrights.world.coocan.jp/reports/crc/crc\\_co\\_jap1.htm](http://childrights.world.coocan.jp/reports/crc/crc_co_jap1.htm) 2021.10.15 アクセス.

— (2004) Consideration of reports submitted by States parties under article 35 of the Convention  
Concluding observations: Japan (=2004, 平野裕二訳「条約第 44 条に基づき締約国によって提出された報告の検討 子どもの権利委員会の総括所見：日本」)  
[http://childrights.world.coocan.jp/reports/crc/crc\\_co\\_jap2.htm](http://childrights.world.coocan.jp/reports/crc/crc_co_jap2.htm) 2021.10.15 アクセス.

— (2010) Consideration of reports submitted by States parties under article 54 of the Convention

- Concluding observations: Japan (=2010, 平野裕二訳「子どもの権利委員会：総括所見：日本（第3回）」  
<https://w.atwiki.jp/childrights/pages/13.html> 2021.10.15 アクセス.
- (2019) Consideration of reports submitted by States parties under article 80 of the Convention  
 Concluding observations: Japan (=2019, 平野裕二訳「子どもの権利委員会：総括所見：日本（第4～5回）」  
<https://w.atwiki.jp/childrights/pages/319.html> 2021.10.15 アクセス.
- 古川孝順（2009）『社会福祉の拡大と限定 社会福祉学は双頭の要請にどう応えるか』中央法規出版.
- 古内希、金井智恵子（2014）「東日本大震災を体験した福島の子どもの心：保護者支援・ひとり親家庭支援」  
 『子ども教育研究：子ども教育学会紀要』6, 47-56.
- 後藤紗織ら（2021）「東日本大震災のために広域避難をした子どもに起きた問題：支援者への聞き取り調査から」『教育学論集』63, 333-350.
- 浜田進士（2013）「子どもにとって居場所とはなにか 子ども参加の視点から」『子どもの権利研究』22, 51-54.
- 飯能市（2018）『飯能市 子ども・子育て支援事業計画に関するアンケート調査 結果報告書』.
- Hart, R.A. (1997) Children's Participation: The Theory and Practice of Involving Young Citizens in  
 Community Development and Environmental care. (=2000, 木下勇・田中治彦・南博文 監修、PA 日本支部  
 訳『子どもの参画：コミュニティ作りと身近な環境ケアへの参画のための理論と実際』萌文社）.
- 林明子（2016）『生活保護世帯の子どものライフストーリー：貧困の世代的再生産』勁草書房.
- 東日本大震災子ども支援ネットワーク（2014）「子どもの暮らし復興に向けてー4年目の活動」  
 (<http://shinsai-kodomoshien.net/?p=2804> 2020.10.15) .
- （2014）「国連・子どもの権利委員会の一般的意見の活用方法」『子どもの権利研究』25, 日本評論社, 74-79.
- 本間博彰、奥山真紀子、藤原武男、江津秀恵（2016）「大災害と幼児のPTSD：一東日本大震災により Trauma を  
 受けた幼児の追跡研究」『児童青年精神医学とその近接領域』57, 283-97.
- 伊部恭子（2011）「ある自立援助ホーム利用経験者の生活と社会的つながりー生活史インタビューから」福祉  
 教育開発センター紀要 8, 1-34.
- （2013）「施設退所後に家庭復帰をした当事者の生活と支援：社会的養護を受けた人々への生活史聞き取り  
 を通して」『社会福祉学部論集』9, 1-26.
- （2015）「社会的養護における支援課題としての権利擁護と社会関係の形成：社会的養護経験者の生活史聞  
 き取りから」『福祉教育開発センター紀要』12, 1-16.
- （2018）「社会的養護経験者が語る「支えられた経験」とその意味：15人への生活史聞き取りを通して」  
 『福祉教育開発センター紀要』15, 35-56.
- 五百旗頭真、御厨貴（2016）『大震災復興過程の政策比較分析：関東、阪神・淡路、東日本の三大震災の検証（検

証・防災と復興)』ミネルヴァ書房.

門永朋子 (2012)「児童養護施設における子どものレジリエンスの特性に関する考察 : 高校進学をめぐる入所児の語りから」『子ども家庭福祉学』(12), 35-44.

菅野拓 (2020)「復興庁の二つの顔-計画行政と再帰的ガバナンス」吉原直樹他『東日本大震災と「自立・支援」の生活記録』六花出版、10-29.

片貝英行 (2016)「子どもの格差・貧困問題と子どもの権利 -被災地支援の視点から-」『子どもの権利研究』27, 80-86.

片山隆司 (2009)「中高生の居場所「ゆう杉並」の取り組みとその変化」『子ども計画』日本評論社, 73-75.

加藤道代、一條玲香 (2019)「東日本大震災後の電話相談における相談員の対応 : 東北大学大学院教育学研究科“震災子ども支援室”における6年間の相談記録の分析」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』67(2)、77-89.

河合直樹、窪田由紀、河野 莊子 (2016)「児童自立支援施設退所者の高校進学後の社会適応過程-複線径路・等至性モデル (TEM) による分析-」『犯罪心理学研究』54(1), 1-12.

岸政彦 (2016)「生活史」岸政彦、石岡丈昇、丸山里美『質的社会調査の方法 他者の合理性の理解社会学』有斐閣ストゥディア、155-240.

— (2017)「実在と行為:社会学理論ができること」『現代社会学理論研究』11, 14-22.

— (2018)『マンゴーと手榴弾』勁草書房.

喜多明人 (1993)「子どもの権利条約と子ども参加の理論」『立正大学文学部論叢』98, 73-97.

— (2009)「意見表明権」喜多明人、森田明美、広沢明、荒牧重人『[逐条解説] 子どもの権利条約』日本評論社, 99-104.

喜多明人 (2001)「子どもの参加の権利の視点から(公開シンポジウム:学校をめぐる選択と参加-地域に開かれた学校とは 報告要旨, II 第7回大会報告)」『日本教育政策学会年報』8, 80-90.

北澤毅 (2008)「質的調査の思考法」北澤毅、古賀正義『質的調査法を学ぶ人のために』世界思想社、19-38.

小森雅子 (2015)「第12回東日本大震災子ども支援意見交換会 2014/9/5 報告子どもたちの心のケア支援を巡って」子どもの人権連『いんふおめーしょん』144, 8-17.

公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2015)「Hear Our Voice 10~子ども参加に関する意識調査 2014」<https://www.savechildren.or.jp/scjcms/dat/img/blog/1808/1418619903326.pdf> 2021. 10. 15 アクセス.

厚生労働省 (2021)『児童館数(公営・民営別の推移)』<https://www.mhlw.go.jp/content/000886478.pdf> 2021. 12. 25 アクセス.

- 厚生労働省「行動計画策定指針」<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/koudou-gaiyou.html> 2021.10.1 アクセス.
- 毎日新聞 (2020)「震災遺児が直面する貧困 所得 200 万円未満 4 割超, 保護者の半数は非正規か無職」  
<https://mainichi.jp/articles/20201209/k00/00m/040/129000c> 2021.1.22 アクセス.
- 丸山里美 (2016)「フィールドワーク」岸政彦、石岡丈昇、丸山里美『質的社会調査の方法 他者の合理性の理解社会学』有斐閣ストゥディア、37-94.
- 松田亮三 (2019)「政策分析という学術・技法:医療政策での活用を展望して」『日本医療経済学会会報』33(1), 41-52.
- 松村智史 (2020)『子どもの貧困対策としての学習支援によるケアとレジリエンス——理論・政策・実証分析から』明石書店.
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2019)『東日本大震災における震災孤児等への支援に関する調査研究報告書』平成 30 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業 ([https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/04/koukai\\_190426\\_15.pdf](https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/04/koukai_190426_15.pdf) 2020.10.20) .
- 宮城県 (2017)『平成 28 年度 東日本大震災における NPO 等の活動実態調査 業務完了報告書(受託者 公益財団法人 地域創造基金 さなぶり)』<https://www.pref.miyagi.jp/documents/17200/638864.pdf> 2021.10.01 アクセス.
- 三宅正太 (2016)「「子ども食堂」は、「おとな食堂」になっていないか?—大人の理想と都合で開店して閉店! 子どもの声なき声に耳を傾けて!」『ひみつ基地』(41), <https://children.publishers.fm/article/12350/> 2017.12.30 アクセス.
- 森秀勲 (2019)「復興庁の存続方針と後継組織の在り方」『立法と調査』491, 73-83
- 森田明美、清水冬樹 (2018)「被災地における子どもの意見表明・参加と児童福祉課題」東洋大学福祉社会開発研究センター『つながり、支え合う』福祉社会の仕組みづくり」138-57、中央法規出版.
- 森田明美 (2009)「子ども計画を位置づける」『子どもの権利研究』14, 6-15.
- (2010)「基調提案 子ども計画の総合化をとらえる視点」『子どもの権利研究』16, 113-6.
- (2012)「東日本大震災における市民社会による子ども支援『東日本大震災子ども支援ネットワーク』の取り組みを手がかりとして」『教育と医学』60 (4) , 425-37.
- (2013a)「東日本大震災からの復興と子ども支援」喜多明人他『子どもにやさしいまちづくり 第2集』日本評論社, 28-41.
- (2013b)「東日本大震災子ども支援ネットワーク結成2周年 子ども暮らし復興への提言 : 子どもの権利条約に基づく子どもにやさしいまちづくりを (特集 いじめ防止・震災復興への子どもの権利提言) —



- (東日本大震災から3年：子どもの暮らし復興への提言)』『子どもの権利研究』23、80-2.
- (2014a)「地域での暮らしを実現する子どもと家庭への福祉 東日本大震災子ども支援をてがかりにして」『コミュニティソーシャルワーク』14、5-17.
- (2014b)「子どもの権利を基盤にした児童福祉を考える：—10代ママの地域生活を手がかりにして—」『家族研究年報』39、17-36.
- (2018)「地方自治体における子ども政策の総合化：その現状と課題」『公衆衛生』82(10)、医学書院、754-59.
- 森田久美子(2010)「メンタルヘルス問題の親を持つ子どもの経験 —不安障害の親をケアする青年のライフストーリー—」『立正社会福祉研究』12(1)、1-10、2020-10-14.
- 永野咲(2017)『社会的養護のもとで育つ若者の「ライフチャンス」選択肢とつながりの保障、「生の不安定さ」からの解放を求めて』明石書店.
- 内閣府(2013)『平成25年版 少子化社会対策白書』  
[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25webhonpen/html/b2\\_s5-1.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25webhonpen/html/b2_s5-1.html) 2021.9.25 アクセス.
- (2014)『平成28年版 少子化社会対策白書』  
[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26webhonpen/html/b2\\_s5-1.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2014/26webhonpen/html/b2_s5-1.html) 2021.9.30 アクセス.
- (2020)『令和元年版 少子化社会対策白書』  
[https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2019/r01webhonpen/html/b1\\_s2-1.html](https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2019/r01webhonpen/html/b1_s2-1.html) 2021.9.22 アクセス.
- 内閣府(2018)『平成30年版 少子化社会対策白書』  
<https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30pdfhonpen/30honpen.html>  
 2020.10.28. アクセス.
- 内閣府(2016)『平成27年度 東日本大震災の被災地におけるNP0等による復興・被災者支援の推進に関する調査報告書』  
[https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/uneiryoku/pdf/h27\\_result.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/uneiryoku/pdf/h27_result.pdf)  
 2020.10.20 アクセス.
- 内閣府(2019)『平成30年度東日本大震災の被災地におけるNP0等による復興・被災者支援の推進に関する調査報告書』  
[https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/kizunaryoku/pdf/h30\\_result.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai2/keizai-syakai/kizunaryoku/pdf/h30_result.pdf)  
 2020.10.20 アクセス.
- 内閣府防災担当(2013)『防災ボランティア活動 の多様な支援活動を受け入れる 地域の『受援力』を高める

- ために』<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/product/juenryoku/juenryoku.pdf> 2021.12.25 アクセス.
- 中島麻紀（2019）「東日本大震災で被災した宮城県の母親が認識した子どもの生活と生活環境の困難と工夫」『千葉看護学会会誌』25, 77-86.
- 中田照子、杉本貴代栄、森田明美（1998）『日米のシングルマザーたち』ミネルヴァ書房.
- 仁平典宏（2017）「市民社会制度改革と新自由主義の共振とねじれ：東日本大震災「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」助成団体調査を踏まえて（特集 社会福祉と共同性(体)）」『社会分析』44, 97-116.
- 日本ユニセフ協会（2011）「日本ユニセフ協会東日本大震災被災地の子ども支援活動について」[https://www.unicef.or.jp/osirase/back2011/1103\\_14.htm](https://www.unicef.or.jp/osirase/back2011/1103_14.htm), 2021.9.25 アクセス.
- 「日本ユニセフ協会 緊急・復興支援活動 6ヵ月レポート」[https://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/uf\\_6\\_report\\_j\\_all.pdf](https://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/uf_6_report_j_all.pdf) 2021.10.15 アクセス.
- （2016）『東日本大震災 日本ユニセフ協会 緊急・復興支援活動 5年レポート』（[https://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/5\\_year\\_report.pdf](https://www.unicef.or.jp/kinkyu/japan/pdf/5_year_report.pdf) 2021.2.28）.
- 西野博之（2006）『居場所のちから 生きていますごくいいんだ』教育史料出版会.
- （2013）「児童館文化の質を問う」『子どもの権利研究』22, 10-13.
- 小川祐喜子（2021）「若年無業者支援者の現状：地域若者サポートステーションの支援者事例から」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』23, 97-108.
- 岡本恵子（2002）「「ばあん」という居場所」『月刊社会教育』46（1）, 29-35.
- 小野善郎、薬師寺真（2019）『児童虐待対応と「子どもの意見表明権」：一時保護所での子どもの人権を保障する取り組み』明石書店.
- 小野セレスタ摩耶（2011）『次世代育成支援行動計画の総合的評価 住民参加を重視した新しい評価手法の試み』関西学院大学出版会.
- 大西健司（2019）「子どもの意見表明権と大人の応答義務」『津田塾大学紀要』51, 223-250.
- （2021）「子どもの意見表明権と最善の利益原則との関係についての一考察：医療上の子どもの決定権をめぐる英国判例を契機に」『杏林社会科学研究』36（4）, 19-52.
- 大田由加里（2000）「中学生・高校生を取り巻く環境と居場所づくり：グループワークの活用を軸として」『人間福祉研究』（3）, 113-25.
- 桜井政成（2013）『東日本大震災とNPO・ボランティア 市民の力はいかにして立ち現れたか』ミネルヴァ書房
- 桜井厚（2002）『インタビューの社会学 ライフヒストリーの聞き方』せりか書房.
- （2005）『ライフストーリーインタビュー 質的研究入門』せりか書房.

- 佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法 原理・方法・実践』新曜社.
- 佐藤郁哉（2002）『フィールドワークの技法 問いを育てる 仮説をきたえる』新曜社.
- 佐藤信逸（2021）「岩手県山田町／あの日から立ち止まることなく復興と再生のこの 10 年」全国町村会  
<https://www.zck.or.jp/site/forum/21638.html> 2021.10.15 アクセス.
- 佐藤まゆみ（2012）『市町村中心の子ども家庭福祉 その可能性と課題』生活書院.
- 柴田理瑛、足立智昭、平野幹雄他（2019）「東日本大震災の長期的影響と今求められる支援者支援：一般社団法人東日本大震災子ども・若者支援センター2018 年度活動報告」『宮城学院女子大学発達科学研究』（19）8-16.
- （2021a）「子ども時代に震災を経験した保護者に関する調査報告」東洋大学福祉社会開発研究センター『ICTの利用と被災経験が子育てに及ぼす影響に関する調査 —中間報告—』80-3.
- 清水冬樹、岡本千晴（2018）「市民社会における子ども支援の視点に関する研究：おしつけにならない食支援のあり方を手がかりに」『旭川大学短期大学部紀要』48, 65-78.
- 清水冬樹、森田明美（2017）「子どもの貧困を克服するためのソーシャルワーク：学習支援を手がかりにして」『ソーシャルワーク研究』42（4）, 262-9.
- 篠窪容子（2012）「政策分析の基本的手法：E. Bardach の 8 ステップを基礎として」『立法と調査』（330）, 69-86.
- 塩村公子（2021）『「実践を書く」ということ』『東北福祉大学研究紀要』45、51-68.
- 白井利明（1994）「時間的展望体験尺度の作成に関する研究」『心理学研究』65（1）, 51-57.
- Shuei Ono、Junko Yagi、Kentaro Fukumoto et al.（2020）Factors related to long-term outcomes of children's behavior problems after the Great East Japan Earthquake and Tsunami: Follow-up survey in Iwate Prefecture、Journal of Iwate Medical Association、72（4）、157-170.
- 菅井遥、能田昂、高橋智（2019）「東日本大震災が子どもに与えた心理的影響と発達支援の課題：震災 6 年後の岩手県沿岸部の高校生調査を通して」『東京学芸大学紀要、総合教育科学系』70. 281-310.
- 鈴木庸裕（2013）『震災復興が問いかける子どもたちのしあわせ：地域の再生と学校ソーシャルワーク』ミネルヴァ書房.
- 鈴木宏哉、岡崎勘造、佐々木桂二ら（2013）「東日本大震災による宮城県沿岸部被災地域の中学生における身体活動量と健康関連 QoL」『発育発達研究』2013(58)、43-51.
- 武田信子（2015）「第 7 章 思春期」山野則子、武田信子『子ども家庭福祉の世界』有斐閣アルマ、139-151.
- 谷川由紀子（2018）「震災・災害における子ども支援（特集 子どもの権利条約第 4 回・5 回日本政府報告の検討）」『子どもの権利研究』29、27-32.

- 谷口由希子（2011）『児童養護施設の子どもたちの生活過程　子どもたちはなぜ排除状態から抜け出せないのか』明石書店.
- 田代高章（2000）「子どもの参加の権利研究の到達点と課題」『子どもの権利研究』1, 11-7.
- 寺迫剛（2015）「集中復興期間最終年の復興庁：「司令塔機能」から「管制塔機能」へ」『季刊行政管理研究』150, 27-37.
- （2016）「東日本大震災から熊本地震へ：「復興・創生期間」1年目の復興庁」『季刊行政管理研究』154, 40-48.
- （2017）「東日本大震災から7年目の復興庁：復興政策の現状と見通し」『季刊行政管理研究』160, 66-75.
- （2018）「東日本大震災から8年目の復興庁：復興・創生期間半ばに生じた防災庁設置論への岐路」『季刊行政管理研究』164, 20-34.
- （2020）「東日本大震災からの復興期間最終年の復興庁：設置期限延長に至る過程」『季刊行政管理研究』172, 37-46.
- 特定非営利活動法人子どもの権利条約総合研究所（2013）『被災した子どもたちが意見表明・発信・参加できる仕組みの構築』2011年度 JKA 助成事業報告書.
- 東洋大学福祉社会開発研究センター（2016）『平成27年度厚生労働省　子ども・子育て支援推進調査研究事業　課題12　被災した子どもと家庭を継続的に支援するための当事者参加型システム開発調査研究事業』  
<https://www.toyo.ac.jp/-/media/Images/Toyo/research/labo-center/cdws/second/activity02/19941.ashx?la=ja-JP&hash=114C0AF547043B4707CEC352E88C2F2D2E662246>　2021.10.01　アクセス.
- （2018）『震災後の子ども・若者たち　継続的支援が育てた力』.
- 植木信一（2016）「日本の健全育成の概念の再検討：権利基盤型アプローチに着目して」『人間生活学研究』(7) . 33-44.
- 渡部達也（2021）『子どもたちへのまなざし　心情を想像し合い　積み重ねてきた日常　切れ目のない関係性』エイデル出版.
- 山田浩之（2006）「子ども社会研究におけるライフヒストリーの可能性」『子ども社会研究』12, 124-141.
- 山本真実（2000）「児童育成計画(地方版エンゼルプラン)策定実態と今後の課題」『社会福祉学』41(1), 49-60.
- 山本恒雄、衛藤隆、岩田力（2013）「東日本大震災被災児童・避難児童に対する支援の総合的研究」『日本子ども家庭総合研究所紀要』50, 3-13.
- 山野則子（2019）『子どもの貧困調査——子どもの生活に関する実態調査から見えてきたもの』明石書店

- 山野良一、湯澤直美（2019）『支える・つながる：地域・自治体・国の役割と社会保障』明石書店.
- 山下英三郎（2013）「修復的アプローチのソーシャルワーク実践への適用に関する考察：学校におけるコンフリクト解決手段として」『日本社会事業大学研究紀要』59. 139-49.
- 山下智也（2009）「子ども参加論の課題と展望--ロジャー・ハートの「子ども参画」論を乗り越える」『九州大学心理学研究』10, 101-10.
- 山崎喜比古、井上洋士（2008）『薬害 HIV 感染被害者遺族の人生 当事者参加型リサーチから』東京大学出版.
- 米田佐知子（2017）「横浜市における子ども食堂のネットワークづくり」子どもの権利条約総合研究所『「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2017 資料集』147-152.
- 湯澤直美（2016）「子どもの貧困対策と自治体行政：子どもの貧困対策推進法・生活困窮者自立支援法」『公衆衛生』80（7）, 496-501.

## 参考文献

安部芳絵（2010）『子ども支援学の視座』学文社

秋元美世（2016）「基調講演「普遍主義・選別主義・ターゲティングー 社会福祉の対象設定のあり方」」  
『東洋大学社会福祉研究』9, 3-10.

坪洋一（2002）「批判的福祉対象論にむけての試論」『長崎国際大学論叢』2, 127-37.

荒牧重人他（2008）『子ども支援の相談・救済 子どもが安心して相談できる仕組みと活動』日本評論社

荒牧重人、喜多明人、森田明美（2013）『子どもの権利 アジアと日本』三省堂.

荒牧重人、喜多明人、半田勝久（2012）『解説 子ども条例』三省堂.

浅田明日香（2016）「乳児保育における「意見表明権」保障とは何か：意見表明能力の形成要素に焦点を当てて」『愛知県立大学大学院人間発達学研究科』7, 1-11.

—（2018）「応答的な関係による意見表明権の保障に関する一考察：児童養護施設における自立支援に焦点をあてて」『子ども家庭福祉学』18, 42-53.

C&C 振興財団（2006）『みんなの命を救う 災害と情報のアクセシビリティ』NTT 出版.

栄留里見（2015）『社会的養護児童のアドボカシー 意見表明権の保障を目指して』明石書店.

遠藤野ゆり（2009）『虐待された子どもたちの自立ー現象学からみた思春期の意識』東京大学出版.

復興庁（2015）『震災で親を亡くした子どもの支援の状況について』  
[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-7/20151007\\_iji-koji\\_shienjoukyou.pdf](https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-7/20151007_iji-koji_shienjoukyou.pdf) 2021.9.15 アクセス.

古川孝順（1970）「児童福祉における対象の問題-児童問題への接近-」『社会福祉学』10, 51-63.

—（2001）「社会福祉学研究の曲がり角」『社会福祉研究』82, 82-91.

—（2005）『社会福祉原論 第2版』有斐閣, 107-36.

—（2000）『子どもの権利と情報公開』ミネルヴァ書房.

—（2012）『社会福祉の理論と運営』筒井書房.

古川孝順、副田あけみ（2008）「第12章 児童福祉の21世紀」『現代の児童福祉』有斐閣, 215-229.

濱口智（2012）「東日本大震災と学童保育：岩手・陸前高田から」『学童保育研究』13, 119-123.

原田正樹ら（2021）『社協職員が歩んだ10年：宮城からのメッセージ』全国コミュニティライフサポートセンター.

林浩康（2013）『子どもと福祉ー子ども・家族支援論』福村出版.

—（2008）『子ども虐待時代の新たな家族支援 ファミリー・グループカンファレンスの可能性』明石書店.

狭間香代子（2000）「エンパワーメント・アプローチにおけるストレングス視点の意味」『社会福祉実践理論研

- 究』9, 65-74,
- 東松島市 (2015)『東松島市子ども・子育て支援事業計画』.
- (2020)『第2期東松島市子ども・子育て支援事業計画』.
- 平野裕二 (2004)「子どもの権利条約の実施における「権利基盤型アプローチ」の意味合いの考察」『子どもの権利研究』5, 78-85.
- 広沢明 (1993)『憲法と子どもの権利条約』エイデル研究所.
- 堀正嗣、栄留里美 (2009)『子どもソーシャルワークとアドボカシー実践』明石書店.
- 池田さおり (2013)「東日本大震災以降の福島県の保育所及び学童保育所労働者の果たした役割:「生活再建」を支える保育労働者たち」『総合社会福祉研究』(42), 52-62.
- 石巻市 (2015)『石巻市子ども未来プラン』.
- (2020)『第2期石巻市子ども未来プラン 石巻市子ども・子育て支援事業計画』.
- 伊藤周平 (1996)「社会福祉における利用者参加」社会保障研究所『社会福祉における市民参加』東京大学出版, 41-61.
- 岩沼市 (2015)『第3期岩沼市次世代育成支援行動計画 第2期岩沼市子ども・子育て支援事業計画』.
- (2020)『第4期 岩沼市次世代育成支援行動計画 第2期 岩沼市子ども・子育て支援事業計画』.
- 岩崎晋也 (2014)「社会福祉の対象 社会的必要性(ニーズ)とは何か」岩崎晋也、稲沢公一『社会福祉をつかむ 改訂版(テキストボックス[つかむ])』有斐閣, 194-202.
- 岩田正美 (2001)「社会福祉における対象論研究の到達水準と展望—対象論研究の視角」『社会福祉研究』80, 27-33.
- (2007)「社会福祉の「対象」とはいったいなのか: 政策・事業による対象の切り取りと序列化(第2部: 社会福祉における「対象論」研究の視角, 政策・理論フォーラム)」『社会福祉学』48(2), 133-6.
- 加茂陽、大下由美 (2001)「エンパワーメント論: ナラティブ・モデルの批判的吟味」『社会福祉学』42(1), 12-22.
- 神原文子 (2010)『子づれシングル ひとり親家族の自立と社会的支援』明石書店.
- 金子充 (2002)「ポスト産業社会における社会福祉の対象理解」『社会福祉学』43, 33-43.
- 金子絵里乃 (2004)「小児がんで子どもを亡くした母親の悲嘆のプロセスとその対応」『社会福祉学』44(3), 32-41.
- 関西大学社会安全学部 (2016)『東日本大震災 復興5年目の検証 一復興の実態と防災・減災・縮災の展望—』ミネルヴァ書房.
- 柏女霊峰 (2007)『現代児童福祉論(第8版)』誠信書房.

- 気仙沼市（2015）『気仙沼市子ども・子育て支援事業計画』。
- 木口恵美子（2016）「障がい分野におけるパーソンセンタード(本人中心)アセスメントに関する考察：オーストラリアの取り組みを参考に」『福祉社会開発研究』8, 13-20.
- 喜多明人（1993）「子ども最優先の原則と子ども参加の課題—子どもの権利条約批准見送りを受けて」『月刊社会教育』37（9）, 71-9.
- （2001）「子どもの参加の権利の視点から(公開シンポジウム:学校をめぐる選択と参加-地域に開かれた学校とは 報告要旨, II 第7回大会報告)」『日本教育政策学会年報』8, 80-90.
- 喜多明人ほか（2009）『子どもの権利 日刊共同研究』日本評論社.
- （2014）「子どもの権利をどう知らせるのか —子どもの権利バッシングの中で—」『子どもの権利研究』24, 日本評論社, 6-11.
- 喜多明人（2015）『子どもの権利 次世代につなぐ』エイデル研究所.
- 喜多一憲、長谷川真人他（2009）『児童養護と青年期の自立支援 進路・進学問題を展望する』ミネルヴァ書房.
- 喜多明人、吉田恒雄他（2001）『子どもオンブズパーソン —子どもの SOS を受け止めて』日本評論社.
- 北野誠一（1995）「ヒューマンサービス, エンパワーメントそして社会福祉援助の目的」『ソーシャルワーク研究』21(2), 108-19.
- 小林献、K2 インターナショナル（2018）『生きづらさを抱える若者たちと 共に暮らし共に生きる若者支援のリアル』いのちとことば社.
- 小林多寿子、浅野智彦（2018）『自己語りの社会学 ライフストーリー・問題経験・当事者研究』新曜社.
- 児島亜紀子（1998a）「社会福祉学における参加論の系譜と利用者参加概念の発展(Ⅰ)」『長野大学紀要』20(2), 107-17.
- （1998b）「社会福祉学における参加論の系譜と利用者参加概念の発展(2)」『長野大学紀要』20(3), 261-69.
- 許斐有（2000）「子どもの権利擁護システムの必要性と課題—児童福祉分野での子どもの権利保障実現に向けて」『社会問題研究』49（2）, 143-64.
- （2001）『子どもの権利と児童福祉法 社会的子育てシステムを考える』信山社出版.
- 厚生労働省（2008）「次世代育成支援のための新たな制度体系の設計に向けた基本的な考え方」  
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/05/dl/s0520-6c.pdf> 2021. 10. 10 アクセス.
- （2014）『全国児童福祉主管課長会議』<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/0000038697.html> 2021. 3. 20 アクセス.
- （2015）「第1回社会保障審議会(新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会)専門委員会議事録」



- <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000100556.html> 2018. 5. 12 アクセス.
- (2015)『全国児童福祉主管課長会議』<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000078234.html> 2021. 3. 20  
アクセス.
- (2016)『平成 27 年度 全国児童福祉主管課長会議』<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000113653.html>  
2021. 3. 20 アクセス.
- (2017)『平成 28 年度 全国児童福祉主管課長会議』<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000152990.html>  
2021. 3. 20 アクセス.
- (2018)『平成 29 年度 全国児童福祉主管課長会議』<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000199287.html>  
2021. 3. 20 アクセス.
- ( 2019 ) 『 平 成 30 年 度 全 国 児 童 福 祉 主 管 課 長 会 議 』  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000199287\\_00001.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000199287_00001.html) 2021. 3. 20 アクセス.
- (2020)『令和元年度全国児童福祉主管課長会議』[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_09800.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09800.html)  
2021. 3. 20 アクセス.
- 久保鉦章、副田あけみ (2005)『ソーシャルワークの実践モデル』川島書店.
- Leslie Margolin (1997) Under the Cover of Kindness: The Invention of Social Work (Knowledge, Disciplinary and Beyond) (=2003 中河伸俊、上野加代子、足立佳美『ソーシャルワークの社会的構築』明石書店).
- 松本伊智朗、湯澤直美 (2019)『シリーズ 子どもの貧困 1 生まれ、育つ基盤 子どもの貧困と家族・社会』明石書店.
- 松岡克尚 (2016)『ソーシャルワークにおけるネットワーク概念とネットワーク・アプローチ』関西学院大学出版.
- 松島町 (2015)『松島町 子ども・子育て支援事業計画』.
- (2020)『松島町 子ども・子育て支援事業計画 第 2 期 2020 年度～2024 年度』.
- 松浦直己 (2018)『被災地の子どもの心のケア 東日本大震災のケースからみる支援の実際』中央法規.
- 南三陸町 (2015)『南三陸町子ども・子育て支援事業計画』.
- (2020)『南三陸こども HAPPY♥プラン 第 2 期 南三陸町子ども・子育て支援事業計画』.
- 宮城県 (2015)『みやぎ子ども・子育て幸福計画 (第 1 期)』.
- (2020)『みやぎ子ども・子育て幸福計画(令和 2 年度～令和 6 年度)』.
- 宮内洋、今尾真弓 (2007)『あなたは当事者ではない ―＜当事者＞をめぐる質的心理学研究―』北大路書房.
- 宮内洋、好井裕明 (2010)『＜当事者＞をめぐる社会学 ―調査での出会いを通して―』北大路書房.

- 森田明美、森田明彦（2010）「子どもの貧困問題への福祉的対応 子ども意見表明権の実質的保障のための条件――ワークショップ：国連子どもの権利委員会に対する個人通報制度を巡る課題を手がかりにして」『東洋大学人間科学総合研究所紀要』12, 323-27.
- 森田明美（2003）「子育て支援の新たな展開―次世代育成支援行動計画を創る」生活経済政策研究所『生活経済研究』80, 16-23.
- ―（2006）「子ども・子育て家庭と「自立」支援」『社会福祉学』47（1）, 96-9.
- 永野咲（2020）「社会的養護を必要とする子ども・若者の参画とソーシャルワーク」『ソーシャルワーク研究』46（3）, 40-7.
- 長瀬正子（2004）「社会的養護のもとで暮らす子ども・若者の参加―児童養護施設における子どもの権利擁護の取り組みに注目して」『社会問題研究』54（1）, 61-82.
- ―（2005）「児童養護施設における子どもの権利擁護に関する一考察：『子どもの権利ノート』の全国の実態とテキスト分析を中心に」『社会福祉学』46（2）, 42-51.
- ―（2016）「全国の児童養護施設における『子どもの権利ノート』の現在：改訂および改定の動向に焦点をあてて」『社会福祉学部論集』12, 73-92.
- ―（2021）「子どもの権利と新型コロナ：国連・子どもの権利委員会：新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する声明」『社会福祉学部論集』17, 141-61.
- 中村沙織（1995）「アセスメント過程におけるクライアント・エンパワメントの意義」『社会福祉』36, 54-63.
- 中野加奈子（2011）「生活史研究の系譜 記述と分析をめぐる課題」『佛教大学大学院 社会福祉学研究科篇』39, 17-34.
- 中田照子、杉本貴代栄、森田明美（2001）『日米のシングルファザーたち』ミネルヴァ書房.
- 中村強士（2009）『子ども家庭福祉』概念の検討『佛教大学大学院紀要 社会福祉学研究科篇』37, 71-88.
- 名取市（2015）『名取市子ども・子育て支援事業計画』.
- ―（2020）『第2期名取市子ども・子育て支援事業計画』.
- 日本社会教育学会（2019）『東日本大震災と社会教育』東洋館出版.
- 日本弁護士連合会 「子どもの権利条約 条約機関の一般的意見 12 『意見を聴かれる子どもの権利』  
[https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights\\_library/treaty/data/child\\_gc\\_ja\\_12.pdf](https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/kokusai/humanrights_library/treaty/data/child_gc_ja_12.pdf) 2021.9.25.
- 野呂アイ（2016）「たいせつなことは 目に見えない：―東日本大震災から 5 年を経て―」『保育学研究』54(2), 3-4.
- 野澤正子（1991）「子どもの権利と子ども論―「子どもの権利条約」の子ども観, 養育観を中心にして」『社会

- 問題研究』41 (1・2), 173-90.
- (2000)「児童福祉の方法原理—子どもの権利条約及びパーマネンシープランニングの意義と特質」『社会問題研究』49 (2), 59-81.
- 岡田 (高岸) 由香、北山真次、宅見晃子他「阪神淡路大震災9年後の子どもたちの心身の健康状況に関する研究」『神戸大学都市安全研究センター研究報告』9, 329-34.
- 女川町 (2015)『女川町 子ども・子育て支援計画』.
- (2020)『女川町 子ども・子育て支援計画 (第2期)』.
- 大江洋 (2004)『関係的権利論』勁草書房
- 大塚類、遠藤野ゆり (2014)『エピソード教育臨床 一生きづらさを描く質的研究』創元社.
- 大和田叙奈 (2002)「児童福祉法と子どもの権利—意見表明権を保障する視点から」『司法福祉学研究』2, 69-80.
- Priscilla Alderson, Virginia Morrow (2011) THE ETHICS OF RESEARCH WITH CHILDREN AND YOUNG PEOPLE A Practical Handbook (=齊藤こずゑ 2017『子ども・若者とともに行う研究の倫理 研究・調査にかかわるすべての人のための実践的ガイド』新曜社).
- 利府町 (2015)『利府町子ども・子育て支援事業計画』.
- (2020)『第2期利府町子ども・子育て支援事業計画』
- 才村眞理、宮嶋淳 (2003)「生殖補助医療に伴う子どもの権利性の社会的支援に関する質的研究」『社会福祉学』44, 34-45.
- 桜井厚 (2012)『現代社会学ライブラリー7 ライフストーリー論』弘文堂.
- 桜井厚、小林多寿子 (2005)『ライフストーリー・インタビュー・質的研究入門』せりか書房.
- 佐々木宏、烏山まどか (2019)『シリーズ 子どもの貧困2 教える・学ぶ 教育に何ができるか』明石書店.
- 流石智子 (2017)『日本の母子福祉 これからの母子家庭の幸せを考えるための本』あいり出版.
- 社会福祉士養成講座編集委員会 (2019)『新・社会福祉士養成講座 15 児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度』中央法規, 6-10.
- 清水美香 (2013)「東日本大震災のケースに見る日本の政策システム：現況と課題」『国際公共政策研究』17 (2), 65-78.
- 塩竈市 (2015)『新のびのび塩竈っ子プラン ー塩竈市次世代育成支援行動計画／子ども・子育て支援事業計画ー』.
- (2020)『第2期のびのび塩竈っ子プラン～ 塩釜市子ども・子育て支援事業計画 / 塩釜市次世代育成支援行動計画 ～』.

- 七ヶ浜町（2015）『七ヶ浜町 子ども・子育て支援事業計画』..
- （2020）『七ヶ浜町第2期子ども・子育て支援事業計画 事業[2020-2024]』
- ソーシャルワーク研究所（2010）『ソーシャルワークの研究手法 実践科学と理論化を目指して』相川書房.
- Specter, M. B. & Kitsuse, J. A, 1977 : Constructing Social Problems. Benjamin-Cummings Publishing Company (=1992 村上他『社会問題の構築 ラベリング理論を超えて』マルジュ社.
- 杉本貴代栄、森田明美（2009）『シングルマザーの暮らしと福祉政策 ―日本、アメリカ、デンマーク、勧告の比較調査―』ミネルヴァ書房.
- 鈴木力（2005）「施設養護における子どもの権利と人権を擁護する養育の質的向上への視点」『社会福祉』46, 13-26.
- 多賀城市（2015）『第2期多賀城市次世代育成支援行動計画 多賀城市子ども・子育て支援事業計画 たがじょうすくっぴープラン 2』.
- （2020）『第2期多賀城市 子ども・子育て支援事業計画』.
- 武田信子（2002）『社会で子どもを育てる 子ども支援都市トロントの発想』平凡社.
- 竹端寛（2018）『「当たり前」をひっくり返す ―バザーリア、ニリエ、フレイルが奏でた「革命」』現代書館.
- 田中康雄（2009）『支援から共生への道 ―発達障害の臨床から日常の連携へ―』慶應義塾出版会.
- 谷川由起子（2019）「震災・災害における子ども支援」『子どもの権利研究』30, 27-32.
- 丹野真紀子（1995）「エンパワメントの視点からみるソーシャルワーク援助に関する一考察―透析患者に対する調査の分析から」『社会福祉』36, 43-53.
- 田谷幸子（2019）『児童養護施設における継続的支援に関する研究 ―施設経験者の「語り」とライフラインによる分析―』2018年度東洋大学学位論文.
- 特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ（2004）『母子家庭の子どもたち：子どもたちへのインタビュー調査と母親へのアンケート調査報告書』独立行政法人 福祉医療機構「子育て支援基金」助成金報告書.
- 土屋敦（2014）『はじき出された子どもたち 社会的養護児童と「家庭」概念の歴史社会学』勁草書房.
- 土屋葉ほか（2018）『被災経験の聴きとりから考える 東日本大震災後の日常生活と公的支援』生活書院.
- 上野千鶴子（2001）『構築主義とは何か』勁草書房.
- 上野千鶴子（2011）『ケアの社会学：当事者主権の福祉社会へ』太田出版.
- 埋橋孝文、矢野浩俊（2015）『子どもの貧困／不利／困難を考える 理論的アプローチと各国の取組み―』ミネルヴァ書房.
- 渡辺洋一（1995）「エンパワメントを志向したソーシャルワークに関する一考察―社会福祉の固有性の視点か

ら」『ソーシャルワーク研究』21(2), 100-7.

亘理町 (2015)『亘理町子ども・子育て支援事業計画』.

— (2020)『第2期 亘理町 子ども・子育て支援事業計画』

八木俊介 (2016)「災害によって親を亡くした遺児・孤児への 長期的・心理的支援についての分析—あしなが育英会・神戸レインボーハウスのボランティア記録から—」『日本福祉教育・ボランティア学習学会研究紀要』26, 37-46.

— (2021)《実践報告》阪神・淡路大震災遺児 25 年のケアと成長の報告」『災害復興研究』12, 81-99.

山縣文治 (2014)『少子化の子ども家庭福祉』放送大学教育振興会.

山元町 (2015)『山元町 子ども・子育て支援事業計画』.

山崎美貴子ら (2021)『岩手県内における生活相談員の活動と地域福祉』中央法規.

## 初出一覧

序 章 書き下ろし

第 1 章 書き下ろし

第 2 章 「子ども参加からみた国の復興における子どもへの支援に関する研究」『東北福祉大学研究紀要 第 46 号』（2022 年 3 月掲載予定、入稿済み）を加筆修正したもの。

第 3 章 「東日本大震災以降の継続的な子ども・若者支援に関する研究 -宮城県沿岸部の基礎自治体における子ども・子育て支援事業計画の分析結果から-」『東北の社会福祉研究 第 17 号』（2021 年 3 月発表）を加筆修正したもの。

第 4 章 「被災地における子どもの意見表明・参加と児童福祉課題」『つながり 支え合う福祉社会の仕組みづくり』（2018 年 3 月刊行、森田明美、清水冬樹の共著）を大幅に改編したもの。

第 5 章 一般社団法人日本社会福祉学会 第 68 回秋季大会 E-POSTE 発表 「東日本大震災における子ども・若者参画による長期的支援の検討」（2020 年 9 月発表）を大幅に改編したもの。

終 章 書き下ろし

本研究は、平成 26 年度 厚生労働省児童福祉問題調査研究事業課題 1 「被災した子ども家庭を支援するためのシステム開発調査研究事業」（研究代表者：森田明美東洋大学社会学部教授）、平成 27 年度 厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業課題 12 「東日本大震災による被災児童等に対する支援に関する研究」（研究代表者：森田明美東洋大学社会学部）、平成 27 年度 三菱財団社会福祉事業・研究助成「東日本大震災において支援を受けてきた中高生の参加型子ども支援マニュアルの開発」（研究代表者：森田明美 東洋大学社会学部）、JSPS 科研費 19K02179（研究代表者：清水冬樹 東北福祉大学総合福祉学部）の助成を受けて実施した研究成果です。

## 謝辞

本研究の執筆に際し、多くの方々のご理解とご協力をいただくことができました。

主任指導教授である森田明美先生に初めてお会いしたのは、私が東洋大学社会学部社会福祉学科に入学した2000年です。人生の半分を森田先生の元で学ばせていただきました。本研究に限らずたくさんの研究と実践の機会を与えていただきました。先生のご期待に十分添うことができたかと問われれば、満足いく回答を差し上げることができず、大変申し訳なく思います。ですが、東北にアイデンティティをもつ私に、東日本大震災と向き合い続ける機会をいただけたこと、本当に感謝申し上げます。

学外審査をお引き受けいただいた荒牧重人先生にも深く感謝申し上げます。6年に渡る長いご指導をいただきましてありがとうございました。

同じく副査を担っていただいた秋元美世先生、内田千春先生、南野奈津子先生には、審査の過程で非常の重要な示唆をいただくことができました。本当にありがとうございました。

2020年4月からは、宮城県仙台市において東日本大震災に関わる研究と実践に携わる機会を頂戴しました。仙台で温かく迎え入れてくださった宮城学院女子大学の足立智昭先生、東北学院大学の平野幹雄先生、そして同僚となった柴田理瑛先生には、引き続き今後ともご指導をよろしくお願いしたく存じております。

また、現在所属する東北福祉大学の先生方や研究企画推進課の職員の方々にもたくさんのご支援をいただきました。特に前総合福祉学部長であった塩村公子先生、現総合福祉学部長の阿部一彦先生、大島巖副学長先生には、常に研究の進捗状況を気にかけていただきました。本論文の執筆を楽しみに待っているとおっしゃってくださった先生方にも感謝申し上げます。

本研究の重要な実践として位置づく居場所づくりについて、旭川大学短期大学部で10年間一緒に取り組んでくれたゼミ生たちとの出会いがあったからこそ、この論文を書き上げることができました。28歳のときに旭川に行きました。右も左も分からない私を温かく支え、そして一緒に今日まで学んでくれたことに心から感謝を申し上げます。

また同じようにわずか1年だけとなってしまいましたが、和洋女子大学と一緒にフィールドワークに関わってくれた7人のゼミ生たち、東北福祉大学で2年間コロナ禍で相当な苦労があったにも関わらず、東日本大震災と子ども・若者支援の調査研究を主体的に展開

してきたゼミ生たちにも感謝申し上げます。

そして何よりも東日本大震災で被災し、本当に辛く大変な思いをしてきた中、この研究を始めとする様々な機会を自分ごととして捉え、一緒に取り組んでくれた東北の若者たちにこそ、大きな感謝を伝えなければなりません。特に本研究の調査に協力をしてくれた 3 人との出会いは、当時 30 代だった私のこれからの研究と実践の方向性を決定づけるものでした。あなたたちを始めとする東北で暮らす子どもたち、若者たちに恥じぬ生き方と実践を私自身もしていかなければならないとも覚悟と決意を持つことができました。ありがとうございました。まだ序章や終章でも触れたように、東日本大震災に関わる研究と実践が必要です。折を見てぜひ一緒にまた考えて、取り組んでもらえたらと思っています。

最後に、博士課程に入学してから 2 回の転居を含めた大きな生活の変化にも関わらず、いつも応援をしてくれた妻と 4 人の子どもたちに感謝と愛を。

清水 冬樹



## 資料

### 団体調査

団体名称	特定非営利活動法人こども福祉研究所		
主たる事務所の所在地	東京都文京区白山 5-28-20 東洋大学白山校舎 2 号館 608 号室 東洋大学社会学部 森田明美研究室内		
代表者名	理事長 森田明美		
(法人)設立年月日	2005 年 6 月(法人登記)		
定款に記載された目的	こどもの権利擁護及び、子どもとひとり親家庭に関する自立支援事業等		
活動分野	○	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	
		社会教育の推進を図る活動	
	○	まちづくりの推進を図る活動	
		観光の振興を図る活動	
		農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	
	○	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	
		環境の保全を図る活動	
		災害救援活動	
		地域安全活動	
	○	人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	
		国際協力の活動	
		男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
	○	子どもの健全育成を図る活動	
		情報化社会の発展を図る活動	
		科学技術の振興を図る活動	
		経済活動の活性化を図る活動	
	○	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	
		消費者の保護を図る活動	
	○	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	
		前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定める活動	
公開用電話番号	03-3945-7481	FAX	03-3945-7481
ホームページ	http://www.kodomofukushi.com/	メールアドレス	
学習支援事業名	岩手県山田町ゾンタハウス内「おらーほ」		
震災支援に関わるきっかけ	中高生の居場所が失われ、軽食や友だちとの語らい等により心身ともにホッとでき、落ち着いて学習に取り組むことができる場所の必要性が高まっていたことから。		
学習支援事業の予算規模	600 万円		
事業に関わる予算をどのように確保しているのか	基盤となる運営費は団体や企業からの寄付を受け、事業内容の充実や、子ども参加を实践する個別プログラムには助成金を活用している。		
スタッフの人数	常勤:0 人、非常勤:5 人、ボランティア:のべ約 50 人		
事業の実施状況	1 日の平均利用人数:30 人前後、1 週間の開設日数:月～土の 6 日間		
苦労したこと	(資金面)震災発生から時間が経過する中で、寄付や協力をいかに継続して確保していくか。 (人員)雇用状況が改善される中、この事業のために働いてくれている人々をつなぎとめておくことの是非を検討した。 (開設する場所)家主の協力が得られているので開設場所の不安はないが、津波の被害を受けた建物であることから、老朽化が進んでいる。		
学習支援の成果	多くの利用者が将来への希望と進路を見出し、進学することができた。成績が向上した生徒が多い。子どもが自分の意見を発信できるようになった。大学生ボランティアとの交流を心から楽しみにし、大学生をロールモデルとして感じてくれている。		
被災地学習支援以外で実績がある、子どもの福	・中高生居場所づくり事業(千葉県八千代市) ・子育て・子育て広場事業(東京都西東京市)		

社に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プレーパーク開設運営事業(千葉県八千代市)</li> <li>・個別対応型子ども居場所事業(東京都八王子市)</li> <li>・学習支援事業(東京都国立市・千葉県八千代市)</li> <li>・里親支援機関事業(東京都)</li> <li>・自治体職員研修、市民研修各種(千葉県、埼玉県、東京都)</li> </ul>
子どもの福祉に関する活動のために獲得した助成金 ※震災復興支援事業含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人福祉医療機構「子育て支援基金(地方分)」(2007 年)</li> <li>・独立行政法人福祉医療機構「子育て支援基金(特別分)」(2008 年)</li> <li>・東京ボランティア・市民活動支援総合基金「ゆめ応援ファンド」(2008 年)</li> <li>・郵便事業株式会社 年賀寄附金配分(2009 年)</li> <li>・独立行政法人福祉医療機構「地域活動支援事業」(2010 年)</li> <li>・東京ボランティア・市民活動センター ゆめ応援ファンド(2011 年)</li> <li>・中央ろうきん助成プログラム(2011 年)</li> <li>・独立行政法人福祉医療機構「福祉活動支援事業」(2011 年)</li> <li>・中央共同募金会 赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」(2011 年)</li> <li>・タケダ・いのちとくらし再生プログラム(2012 年～2014 年)</li> <li>・住友商事東日本再生ユースチャレンジ・プログラム(2014 年)</li> </ul>
学習支援に関してこれまで報告・公表してきたシンポジウムや論文等	

団体名称	特定非営利活動法人ビーンズふくしま		
主たる事務所の所在地	福島県福島市		
代表者名	若月ちよ		
(法人) 設立年月日	平成15年7月1日(任意団体設立 平成11年9月9日)		
定款に記載された目的	この法人は、不登校の子どもやひきこもりの青少年の親、市民、学生など広範な人々と協同して、不登校の子どもたちやひきこもりの青少年たちのために、その生き方と学習を支援するとともに、広く青少年が自分らしく生きるための支援を行い、それをもって社会の創造に貢献することを目的とする。		
活動分野	<input type="radio"/>	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	
	<input type="radio"/>	社会教育の推進を図る活動	
	<input type="radio"/>	まちづくりの推進を図る活動	
	<input type="radio"/>	観光の振興を図る活動	
	<input type="radio"/>	農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	
	<input type="radio"/>	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	
	<input type="radio"/>	環境の保全を図る活動	
	<input type="radio"/>	災害救援活動	
	<input type="radio"/>	地域安全活動	
	<input type="radio"/>	人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	
	<input type="radio"/>	国際協力の活動	
	<input type="radio"/>	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
	<input type="radio"/>	子どもの健全育成を図る活動	
	<input type="radio"/>	情報化社会の発展を図る活動	
	<input type="radio"/>	科学技術の振興を図る活動	
	<input type="radio"/>	経済活動の活性化を図る活動	
	<input type="radio"/>	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	
	<input type="radio"/>	消費者の保護を図る活動	
	<input type="radio"/>	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	
	<input type="radio"/>	前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定	
公開用電話番号	024-563-6255	FAX	024-563-6255
ホームページ	<a href="http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/">http://www.k5.dion.ne.jp/~beans-f/</a>	メールアドレス	info@beans-fukush
学習支援事業名	うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト		
震災支援に関わるきっかけ	震災前より、福島県内で子どもの居場所づくりや困難を抱える子のサポート、心の相談に関わる取り組みなどを展開していたため、震災後の避難者の置かれた状況や子どもの地域生活の環境に危機感を持ち、地元の大学生等と連携しながら、仮設住宅等を巡回し学習や遊びのサポートを始めたことがきっかけとなっている。その後、恒常的な放課後の支援という形で学習サポートを中心にしながら子どもの居場所づくりを行っている。		
学習支援事業の予算規模	250～300万円(年間・一箇所あたり) 週1～2回 ×6か所の支援		
事業に関わる予算をどのように確保しているのか	行政委託事業の受託、民間助成金の活用、寄付の活用		
スタッフの人数	プロジェクト従事職員 常勤：5人(専任) 非常勤：2人(6事業合計) ボランティア：のべ約200人(年間 6か所合計) ※法人全体職員数 常勤30名 非常勤10名		
事業の実施状況	1日の平均利用人数：5～15人		

	1 週間の開設日数：1 日～2 日（1 ヲ所あたり）× 6 ヲ所
苦勞したこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちの荒れ、ストレス（初年度）</li> <li>・支援を続けるのに必要なリソースの確保（資金・スタッフ・ボランティア）</li> <li>・人材の育成</li> <li>・虐待や家族関係に困難を有している子どもへの家庭への支援</li> </ul>
学習支援の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災して仮設住宅で生活する子どもたちに安心して集える居場所が確保された。</li> <li>・宿題をする習慣や学習の遅れをカバーできる場・時間ができた。</li> <li>・教科学習にとどまらず、体験学習や集団活動・スポーツの機会などの創出につながっている。</li> <li>・避難生活によって、学校や友達関係がバラバラになってしまった環境の子どもが、地域の居場所の中で繋がりを回復させることができた。</li> <li>・大学生や社会人ボランティアなどの多様な人との関わりが、子どもの学びや社会観、人間観に良い影響を与えている。</li> <li>・子どもを中心にしながら、保護者・地域がつながり、協力したりまとまって行動できるきっかけができた。</li> <li>・社会的・心理的にサポートが必要な子どもや家庭を、必要な支援につなげることができた。</li> </ul>
被災地学習支援以外で実績がある、子どもの福祉に関する活動	
子どもの福祉に関する活動のために獲得した助成金 ※震災復興支援事業含む	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益財団法人日本財団ROADプロジェクト助成（2011 年）</li> <li>・三菱商事復興支援基金助成（2011 年）</li> <li>・トヨタ財団イニシアティブプログラム助成（2011 年）</li> <li>・中央共同募金会 赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動助成」（2012 年）</li> <li>・トヨタ財団・パナソニック教育財団東日本大震災支援共同プロジェクト助成（2012 年～2013 年）</li> <li>・独立行政福祉医療機構「社会福祉振興助成事業」（2013 年）</li> <li>・タケダ・いのちとくらし再生プログラム助成（2013 年～2015 年）</li> <li>・サントリー・SCJ フクシマ ススム プロジェクト福島子ども支援 NPO 助成（2014 年～2015 年）</li> <li>・日本郵便株式会社年賀寄付金配分（2014 年）</li> <li>・ベネッセ基金助成 仮設住宅子ども支援（2014 年）</li> <li>・赤い羽根チャリティホワイト助成 「みんなの家@ふくしま事業」（2015 年～2016 年）</li> <li>・ベネッセ基金助成 子どもの貧困対策（2015 年）</li> </ul>
学習支援に関してこれまで報告・公表してきたシンポジウムや論文等	<p>2016 年 2 月 7 日 福島子どもの心と未来を育むシンポジウム（主催：福島子どもの心と未来を育む会） 報告：地域に根ざした NPO の特性とネットワークを活かした支援の実際と事業展開について</p> <p>2016 年 2 月 11 日 東日本大震災は子どもたちの教育に何をもたらしたのか？ ～被災地で今も活動する教育支援 NPO 8 団体による 5 年間の総括と現状の課題 そして未来へ～ （主催：NPO 法人キッズ・ドア）</p> <p>2016 年 3 月 14 日 Kids day Japan ～子どもたちの未来のため、今やるべきこと～ 東日本大震災から 5 年 企業と私たちに求められていること （主催：NPO 法人キッズ・ドア）</p>

団体名称	特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎		
主たる事務所の所在地	福島県会津若松市栄町2-14 レオクラブガーデンスクエア5F		
代表者名	江川 和弥		
(法人)設立年月日	2002年 7月 12日		
定款に記載された目的	この法人は、青少年に対し、青少年が自己認知し、自分らしく生きるための支援を行い、もって広がりのある社会の創造に寄与することを目的とする。		
活動分野		保健、医療又は福祉の増進を図る活動	
	○	社会教育の推進を図る活動	
		まちづくりの推進を図る活動	
		観光の振興を図る活動	
		農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	
		学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	
		環境の保全を図る活動	
		災害救援活動	
		地域安全活動	
		人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	
		国際協力の活動	
		男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
	○	子どもの健全育成を図る活動	
		情報化社会の発展を図る活動	
		科学技術の振興を図る活動	
		経済活動の活性化を図る活動	
		職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	
		消費者の保護を図る活動	
	○	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	
		前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定	
公開用電話番号	0242-93-7950	FAX	0242-85-6863
ホームページ	www.terakoyahoujyousha.com/	メールアドレス	info@terakoyahoujyousha.com
学習支援事業名	大熊町地域学習応援協議会		
震災支援に関わるきっかけ	東日本大震災以降、被災した子どもたちが会津に避難してきたとき、何かできることをと団体全員が力を注いだ。この事態を見過ごせない、そんな仲間たちと活動を続けました。		
学習支援事業の予算規模	80 ～ 150 万円		
事業に関わる予算をどのように確保しているのか	文部科学省予算／READYFOR?による寄付		
スタッフの人数	常 勤 1 名 非常勤 4 名 ボランティア のべ 250名		
事業の実施状況	1日の平均利用人数 : 2 ～ 20 名 1週間の開設日数 : 5 ～ 6 日		
苦労したこと	(資金面) 震災から5年経過し、いろいろな団体の支援が終息、または縮小傾向にある。今年度、初の試みとして READYFOR?による寄付を行った。 (人員) 連携している学生ボランティアサークルの意識が薄れていることを感じた。また、何かをしたいという思いのある潜在的な学生はいるが、その学生へのアプローチが弱かった。 (開設する場所) 学習支援を行う仮設について、学生ボランティアとの調		

	<p>整がうまくできなかったことから、必要とされる仮設での開催ができなかった。</p> <p>(その他) 他地域への引っ越し等で利用する子どもが減るたびに、子どもの人間関係が変化していく。そのため、親の支援までなかなか手が回らなかった。</p>
学習支援の成果	<p>私たちの活動を通じて、子どもたちの自己肯定感や自分への自信が深まってきていると感じる。</p>
被災地学習支援以外で実績がある、子どもの福祉に関する活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中高生居場所づくり(福島県会津地域)</li> <li>・環境教育事業{小学生向け自由学キャンプ・3～6才児向け 森のようちえん} (福島県会津地域)</li> <li>・貧困者学習支援(福島県会津若松市)</li> <li>・放課後居場所事業(福島県双葉郡大熊町)</li> <li>・子ども食堂(福島県会津若松市)</li> </ul>
<p>子どもの福祉に関する活動のために獲得した助成金</p> <p>※震災復興支援事業含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・独立行政法人国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」(2014)</li> <li>・公益財団法人 地域創造基金さなぶり「フクシマススムプロジェクト福島 子ども支援 NPO 助成」(2014/2015)</li> <li>・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン福島事務所 「コメラさんさんプロジェクト・ふくしまっ子が自然と遊ぶ楽校キャンプ」(2014)</li> <li>・福島県子育て支援課「ふくしまキッズ夢サポート」(2014)</li> <li>・文部科学省生涯学習政策局「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」(2013/2014/2015)</li> <li>・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「貧困世帯における子どもへの教育機会の提供と相談支援事業」(2014)</li> </ul>
<p>学習支援に関してこれまで報告・公表してきたシンポジウムや論文等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくしまのこれからカレッジ 日程 : 2015.1.31-2.2 場所:国立磐梯青少年交流の家</li> </ul>

団体名称	特定非営利活動法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島		
主たる事務所の所在地	福島県郡山市安積町荒井字方八丁65-1 山口ビル1階		
代表者名	遠野 馨		
(法人)設立年月日	2007年3月7日		
定款に記載された目的	母子・寡婦及び離婚に至る前の母ひとりの家庭(以下「主としてひとり親家庭」という。)の母及び子どもが、自らの意思で主体的に生活し、生きがいに満ち活力に富んだ人生を送れるよう支援することを目的とする		
活動分野	<input type="checkbox"/>	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	
	<input type="checkbox"/>	社会教育の推進を図る活動	
		まちづくりの推進を図る活動	
		観光の振興を図る活動	
		農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	
		学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	
		環境の保全を図る活動	
		災害救援活動	
		地域安全活動	
	<input type="checkbox"/>	人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	
		国際協力の活動	
	<input type="checkbox"/>	男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
	<input type="checkbox"/>	子どもの健全育成を図る活動	
		情報化社会の発展を図る活動	
		科学技術の振興を図る活動	
		経済活動の活性化を図る活動	
	<input type="checkbox"/>	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	
		消費者の保護を図る活動	
	<input type="checkbox"/>	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	
		前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定	
公開用電話番号	024-983-8360	FAX	024-983-8360
ホームページ	http:// smff.jp/	メールアドレス	singurumm@yahoo.co.jp
学習支援事業名	しんぐるまざあず・ふぉーらむ・福島「		
震災支援に関わるきっかけ	学習支援は震災前から行っていたが、震災後は避難所の中での学習支援や子どもたちの県外への一時保養などの支援もおこなってきた		
学習支援事業の予算規模	50万円		
事業に関わる予算をどのように確保しているのか	主に寄付金などで運営をしているが、県外への保養事業は大学からの支援を受けて行っている		
スタッフの人数	常勤 4名 非常勤 3名 ボランティア 10名		
事業の実施状況	主に学校の長期休暇を利用して行っている。1回の利用人数は6名		
苦労したこと	(資金面) 寄付金を集めること (人員) 学生ボランティアが集まらなかった (開設する場所) 学習支援専用の場所を確保するための資金がなかった ので事務所の一角で行ったため少数での開催となった		
学習支援の成果	母子家庭の子どもは、小学校低学年でのつまづきが多く、理解できないまま学習を続けているために授業についていけなくなってしまう。こうしたことから、ひとりひとりにあわせた学習支援を心掛け、低学年でのつまづきを解消し、理解度を深めることにより、子どもたちのヤル気をひきだすことにつなげることができた。		

被災地学習支援以外で実績がある、子どもの福祉に関する活動	
<p>子どもの福祉に関する活動のために獲得した助成金 ※震災復興支援事業含む</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO 法人オックスファム「東北地方・太平洋沖地震被災ひとり親家庭とこどもたちへの支援事業」(2011年)</li> <li>・日本太平洋ネットワーク(JPRN)「Japan Multicultural Relief Fund」(2011年)</li> <li>・子どもの権利条約総合研究所「親子リフレッシュ避難」(2012年)・JPF「共に生きる」ファンド「ふくしまっ子クラブの開設・運営と一時避難」(2012年)</li> <li>・JPF「ひとり親家庭などの生活困窮被災世帯への支援」(2014年)</li> <li>・フィランソロピーバンク「県外一時保養事業」(2015年)</li> <li>・福島県からの委託「地域の寺子屋推進事業」(2012年・2013年)</li> <li>・福島県からの委託「ひとり親家庭交流広場」(2011年)</li> <li>・Americares「ワークショップ&amp;茶話会」(2013年)</li> <li>・歳末助け合い「わくわくドキドキクリスマス会」(2012年・2013年・2014年・2015年)</li> <li>・地域創造基金さなぶり基金「ふくしま子育て笑顔応援事業」(2015)</li> <li>・公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン「子育て被災家庭訪問支援ボランティア事業」(2014年)</li> <li>・郡山市からの委託「子育て家庭訪問事業」(2015年)</li> <li>・ゴールドマン・サックス × SCJ「貧困家庭の親子への支援(2014年)」</li> </ul>
<p>学習支援に関してこれまで報告・公表してきたシンポジウムや論文等</p>	<p>報告</p> <p>福島県弁護士会主催「子どもの貧困」 全国ボランティアフェスティバル 「脱！貧困 学習支援というひとつの方法」 福島県教育委員会主催「子どもの貧困」</p> <p>論文</p> <p>「NPO 団体が行った福島原発事故避難者への支援活動の記録」</p>



団体名称	特定非営利活動法人 TEDIC		
主たる事務所の所在地	宮城県石巻市		
代表者名	門馬 優		
(法人)設立年月日	2014年9月12日(団体設立 2011年5月12日)		
定款に記載された目的	この法人は、子ども・若者に対して、社会的繋がり希薄化をはじめとする困難に対する予防と対策に関する事業を行い、子ども・若者の健全育成に寄与することを目的とする。		
活動分野	<input type="radio"/>	保健、医療又は福祉の増進を図る活動	
	<input type="radio"/>	社会教育の推進を図る活動	
		まちづくりの推進を図る活動	
		観光の振興を図る活動	
		農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動	
	<input type="radio"/>	学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	
		環境の保全を図る活動	
		災害救援活動	
		地域安全活動	
		人権の擁護又は平和の活動の推進を図る活動	
		国際協力の活動	
		男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	
	<input type="radio"/>	子どもの健全育成を図る活動	
		情報化社会の発展を図る活動	
		科学技術の振興を図る活動	
		経済活動の活性化を図る活動	
	<input type="radio"/>	職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動	
		消費者の保護を図る活動	
	<input type="radio"/>	前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助	
		前各号で掲げる活動に準ずる活動として都道府県又は指定都市の条例で定	
公開用電話番号	050-3154-3377	FAX	022-774-2360
ホームページ	http://www.tedic.jp/	メールアドレス	info@npo-tedic.net
学習支援事業名	学習支援		
震災支援に関わるきっかけ	代表自身が宮城県石巻市出身であったこと、また避難所での学習支援ニーズに応えたところから始まり、その後、仮設住宅入居後もニーズに応える形で事業が派生していった。		
学習支援事業の予算規模	200～300万円(年間・一箇所あたり)		
事業に関わる予算をどのように確保しているのか	主たる財源は民間助成金(約5割)、寄付金(約5割)である。		
スタッフの人数	常勤:1人  非常勤:4人  ボランティア:のべ約50人		
事業の実施状況	1日の平均利用人数:10～15人    1週間の開設日数:1日～2日		
苦労したこと	(資金面) 初期費用の捻出が難しかった。 (人員) 石巻地域に大学が1つしかなく、学習支援ができる人材が少ない。 (開設する場所) 公民館や仮設住宅集会所を活用することができた。		

学習支援の成果	学力向上に加えて、子どもたち自身が抱える悩みや不安を、スタッフに話すことによって、安心感を得ることができ、自己肯定感の醸成に繋がった。不登校児の中には復学できた児童生徒もいた。
被災地学習支援以外で実績がある、子どもの福祉に関する活動	特になし
子どもの福祉に関する活動のために獲得した助成金 ※震災復興支援事業含む	JCB カード「5のつく日。JCB で復興支援」 日本 NPO センター「しんきんの絆プロジェクト」 住友商事株式会社「東日本再生ユースチャレンジプログラム」
学習支援に関してこれまで報告・公表してきたシンポジウムや論文等	「石巻市の生活困窮者支援を考えるシンポジウム」 「国連防災世界会議 パブリックフォーラム(内閣府)」など

# 学習支援団体と作成したアセスメントシート

## いまの状況を知るためのシート① ～生活改善のための基礎情報～

作成日 20 / /

書きにくいところは書かなくてもかまいません。また、空いている部分に関連する内容を補足して頂いてもかまいません。わからないところは、講師等のスタッフに随時聞いてください。

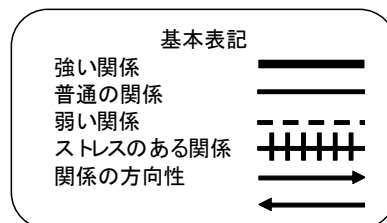
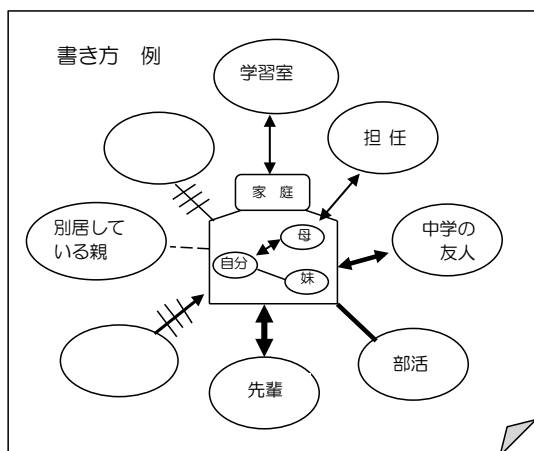
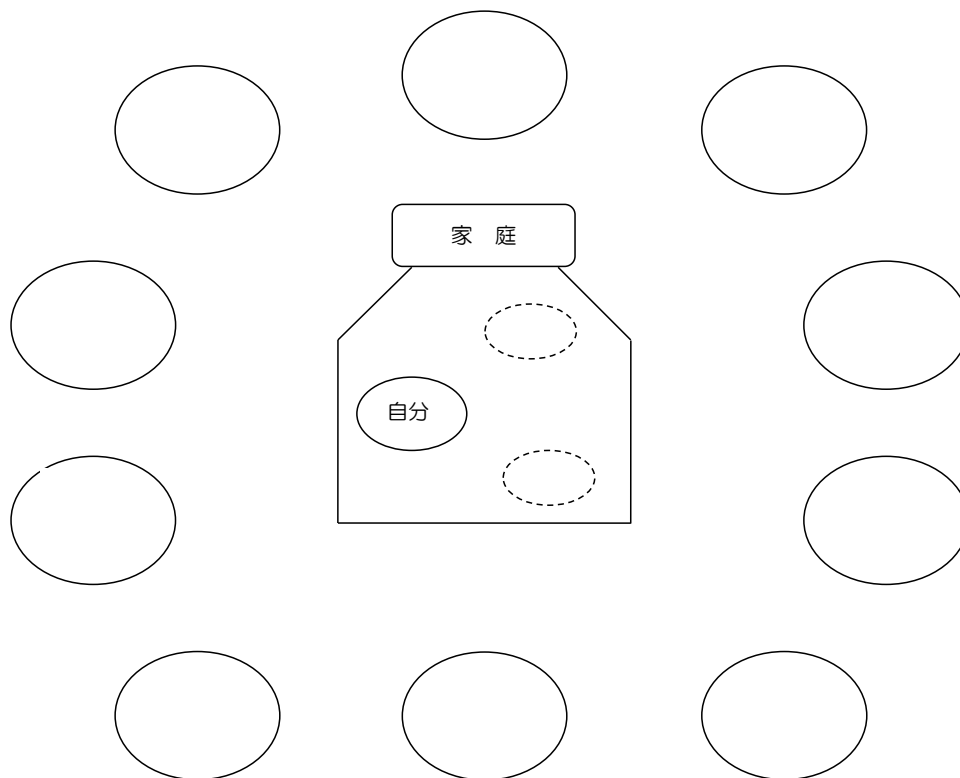
名前	女・男		学校名・学年						
住所									
一緒に暮らしている人、 震災前に暮らしていた人		現在	震災前		現在	震災前		現在	震災前
	父	( )	( )	妹	( )	( )	祖母	( )	( )
	母	( )	( )	兄	( )	( )	祖父	( )	( )
	姉	( )	( )	弟	( )	( )	その他	( )	( )
現在の住まいの状況	( ) 仮設住宅 ( ) 震災前から住んでいる家 ( ) 親戚の家 ( ) 新しい家 ( ) その他 [具体的に: ]								
現在の住まい について	年 月 頃から / 震災前から住んでいる								
	震災直後からの 引越回数 ( ) 回				震災直後からの 転校回数 ( ) 回				
おこづかい	月 円 / もらっていない				アルバイト代	月 円 / していない			
携帯・スマホ代	月 円 / 知らない 持っていない				部活動	部 / 入っていない			
平日夜8時頃に 家にいる大人	全員いる/誰かしらいる/いない				学習支援の 利用開始時期	年 月 頃から			
この学習支援に はじめて来た きっかけ (〇はいくつでも)	( ) すでに利用している友だちに勧められた				( ) 学校で案内が配られた				
	( ) 家族から勧められた				( ) 先輩から勧められた				
	( ) 兄弟・姉妹が利用していた				( ) 以前から知っていて、利用できる年齢になったため				
	( ) テレビや新聞等で知り、行ってみようと思った				( ) 学校の先生から勧められた				
	( ) 市役所・役場から勧められた				( ) WEB等を使って自分で探した				
	その他 ( )								
学習支援の利用目的 (〇はいくつでも)	( ) 自宅に勉強する部屋がないため				( ) 友達がいるため				
	( ) 兄弟や近所の声がうるさいため				( ) 集中できるため				
	( ) スタッフと話したいため				( ) 食事が出るため				
	( ) 親から来るよう言われているため				( ) 落ち着くため				
	( ) 勉強を教えてくれるため				( ) 家はイライラするため				
	( ) 学校(の先生)から行くように言われているため				( ) 勉強以外の活動があるため				
	( ) 好きなことができるため				( ) 役に立てることがあるため				
	その他 ( )								
現在参加している 活動	地 域 の 活 動 ( )								
	震 災 に 関 わ る こ と ( )								
	学習支援で紹介されたこと ( )								

いまの状況を知るためのシート②  
～関係改善のための見える化～

名前 \_\_\_\_\_

作成日 20 / /

○が足りなければ書き足してください。わからないところは、講師等のスタッフに随時聞いてください。



あなたのまわりにいる人、施設などを自由に書いてください。  
例：同居している親、別居している親、親の職場、  
アルバイト先、近所の人、担任教師、部活メンバー、  
先輩、後輩、店（コンビニ等）、兄弟姉妹、学習室、  
親戚、警察、中学校の友人、高校の友人 等

いまの状況を知るためのシート③  
～生活充実度チェック1～

名前 \_\_\_\_\_ 作成日 \_\_\_\_\_ 20 \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

生活習慣を改善してよりよい生活を送れるように、下記のチェックリストで現在の状況を確認してみましょう。

I. 次のようなことを、あなたはやっていますか。当てはまるものに○をつけてください。

項目	やっている	やっていない	当てはまらない
朝決まった時間に起きる			
朝食・昼食・夕食をきちんと食べる			
食事をつくる（ご飯を炊くも含む）			
お風呂に入る			
お風呂の掃除をする			
自分の部屋の掃除をする			
自分の部屋以外の部屋の掃除をする			
ふとんやベッドで寝ている			
ふとんをしく・たたむ			
毎日着がえている			
洗濯（洗濯ものをたたむも含む）をする			
自分のクツを洗う			
おつかい・買い物をする			
妹や弟の世話をする			
親の手伝いをする			
祖父母の手伝いをする			
生きものの世話をする			
新聞などを取りに行く			
ゴミを出す			
小遣いの範囲でやりくりする			
あいさつをする			
翌日の学校の準備をする			
試験に向けた学習計画を立てている			
夜中に友達と携帯で電話やゲームをする			
親と自分の進路について話をする			
友達と自分の進路について話をする			
親や仲の良い友達と性に関する話をする			
通学している			
病気（けが・歯痛）のとき病院に行く			

II. ふだんの生活の中で、次のようなことがありましたか。当てはまるものに○をつけてください。

項目	ほとんどない	あまりない	どちらとも言えない	たまにある	よくある
誰かのために何かしてあげたいと思う					
何かに夢中になる					
楽しく充実していると感じる					
本を読んだりテレビを見て感動する					
「疲れた」と感じる					
何をやっても嫌になる					
お金さえあればよいと思う					
何もかも壊してやろうと思う					

いまの状況を知るためのシート④  
～生活充実度チェック2～

名前 \_\_\_\_\_ 作成日 20 / /

Ⅲ. この学習支援の場はあなたにとってどういった場所ですか。 当てはまるところにそれぞれ○をつけてください。

項目	そう思わない	あまりそう思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	そう思う
安心して過ごすことができる					
1人で過ごすことができる場所がある					
自分のやってみたいことを応援してくれる					
大切にされていると感じることができる					
ぼーっとすることができる					
どんな話でも聞いてくれる大人がいる					
本音を話すことができる					
いつでも相談にのってくれる大人がいる					
大学生など様々な大人と出会うことができる					
大人から過剰な期待がかけられていると思う					
上から目線の大人がいる					
興味のあることを見つけれそう					
自分のやってみたいことに挑戦ができそう					
周りから必要とされていると思う					
みんなで楽しく軽食やおかしを食べることができる					
お腹いっぱい食べることができる					
スタッフは家のことを気にかけてくれる					

Ⅳ. 学校はあなたにとってどういった場所ですか。 当てはまるところにそれぞれ○をつけてください

項目	そう思わない	あまりそう思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	そう思う
安心して過ごすことができる					
1人で過ごすことができる場所がある					
自分のやってみたいことを応援してくれる					
大切にされていると感じることができる					
ぼーっとすることができる					
つまらない話でも聞いてくれる大人がいる					
本音を話すことができる					
いつでも相談にのってくれる大人がいる					
大学生など様々な大人と出会うことができる					
大人から過剰な期待がかけられていると思う					
上から目線の大人がいる					
興味のあることを見つけれそう					
自分のやってみたいことに挑戦ができそう					
周りから必要とされていると思う					
みんなで楽しく軽食やおかしを食べることができる					
お腹いっぱい食べることができる					
先生や職員は家のことを気にかけてくれる					

いまの状況を知るためのシート⑤  
～生活充実度チェック3～

名前 \_\_\_\_\_ 作成日 20 / /

V. 親のことについて教えてください。 当てはまるところにそれぞれ○をつけてください。

項目	そう思わない	あまりそう思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	そう思う
親は私の言い分をよく聞いてくれる					
親から話しかけてくれると嬉しい					
親は私の気持ちをよく理解してくれる					
親が病気になると心配になる					
親に励ましてもらって元気になる					
親からほめられると嬉しい					
親と一緒にいるときは楽しい					
親は私の将来をとてん気にかけてくれる					
親は家計のことで悩んでいることがある					
親はいつも食事を作ってくれている					

VI. 自分のことについて教えてください。 当てはまるところにそれぞれ○をつけてください。

項目	そう思わない	あまりそう思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	そう思う
自分のことが好きだ					
自分は人から必要とされている					
自分のことをだれもわかってくれない					
まわりの人とあまり違わないようにしている					
友だちとの関係はお互い深入りしない					
社会に役立つことをしたい					

VII. 将来のことをどう思っているか教えてください。 当てはまるところにそれぞれ○をつけてください。

項目	そう思わない	あまりそう思わない	どちらとも言えない	ややそう思う	そう思う
私には、だいたいの将来計画がある					
私は、将来結婚をしたい					
私は、将来自分の子どもを育てたい					
私には未来がないような気がする					
私の将来には希望が持てる					
将来のためを考えて今から準備していることがある					
将来のことを大人とよく話をする					
大人になっても地元になりたい					
自分の将来は自分でできひらく自信がある					
将来こういった仕事につきたいかがはっきりとしている					
地元を離れて違うところでずっと暮らしたい					

VIII. 将来のことを考えるきっかけになった体験を自由に書いてください。

いまの状況を知るためのシート⑥ ＜小学生・中学生用＞  
～自己実現のための進路選択～

名前 \_\_\_\_\_ 作成日 \_\_\_\_\_ 20 \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

＜中学生＞中学卒業後のことや高校卒業後の将来の進路について教えてください。また、あなたの希望に対して、保護者と学校の先生が、どういっているのかを教えてください。なお、わからない場合や、まだ考えていない場合は、○をつけてください。

	中学校卒業後のこと	高校卒業後*のこと
あなた	希望を教えてください	希望を教えてください
	わからない／考えたことがない	わからない／考えたことがない
保護者	希望に対してどのように言っていますか	希望に対してどのように言っていますか
	わからない／考えてくれない	わからない／考えてくれない
学校	希望に対してどのように言っていますか	希望に対してどのように言っていますか
	わからない／考えたことがない	わからない／考えたことがない

※ 中学校卒業後、高校卒業後のことについて、あなたの希望を具体的に書いてください。

＜進学＞

中学校卒業後・・・公立高校、私立高校、普通科、工業や農業等の専門科等

高校卒業後・・・国公立、私立、学部学科、どの地域を希望しているのかを希望しているのか（例：宮城県；東京都など）

＜就職＞

職種、業務内容、どの地域を希望しているのか（例：東北地域、宮城県、仙台、東京、海外など）

書ける場合は、具体的に会社名を書いてください



いまの状況を知るためのシート⑥ <高校生用>  
～自己実現のための進路選択～

名前 \_\_\_\_\_ 作成日 \_\_\_\_\_ 20 \_\_\_\_ / \_\_\_\_ / \_\_\_\_

<高校生> 高校進学のことや卒業後の将来のことについて教えてください。また、あなたの希望に対して、保護者と学校の先生が、どうしているのかを教えてください。わからない場合や、まだ考えていない場合は、○をつけてください。

高校に進学した当時のこと		高校卒業後*のこと
あなた	進学先の高校は希望通りでしたか	希望を教えてください
		わからない／考えたことがない
保護者	進学先の高校についてどのように言っていましたか	希望に対してどのように言っていますか
		わからない／考えてくれない
学校	進学先の高校についてどのように言っていましたか	希望に対してどのように言っていますか
		わからない

※ 高校卒業後のことについて、あなたの希望を具体的に書いてください。

<進学>

国公立、私立、および学部学科など

どの地域を希望しているのかを希望しているのか（例：宮城県；東京都など）

<就職>

職種、業務内容、どの地域を希望しているのか（例：東北地域、宮城県、仙台、東京、海外など）

書ける場合は、具体的に会社名を書いてください

## アセスメントシートの同意書

### 《子どもたちの調査への参加承諾のお願い》

#### ・私たちのこと

私たちは、東日本大震災被災地で子ども支援として学習支援を中心に担っているNPOや大学関係者です。震災は子どもたちや子育て家庭に多くの悲しみや苦しみをもたらしました。そんななかだからこそ、子どもたちには毎日を最も良い状態で精一杯の成長発達ができる環境を整備したいと考え、私たちは支援を続けてきました。

昨年度私たちは、厚生労働省の助成をうけ、7つの被災地で学習支援に関わる団体が集まり、137人の子どもたちの参加を得て震災から5年目の子どもたちの暮らしを理解し支援に活かす手法を作り出すこと、またその資料について許可が得られた子どもたちについては量的に整理して、被災地域5か所で子どもたちのグループインタビューによりその意味を子どもたちと一緒に考え、テレビや新聞、国会議員会館で被災地の子どもたちの実態を報告したり、青年期の子どもたちの被災後の支援の有効性を厚生労働省への提言としてまとめました。この研究は被災地の子どもたちの声として多くの人たちや取り組みに影響を与えています。

#### ・何をしようとしているか

今年も昨年度同様の面接を実施して、震災後の様々な影響が混じった子どもたちの気持ちを受けとめるために昨年度開発した方法をつかって、子どもたちに寄り添い、深く理解し、支援の質を高めます。

またその結果をもとに、こうした私たちがやってきたような学習支援を中心とした小学校高学年から中高年生への支援が、災害時に効果的かつ重要であり、継続的安定的に実施できるようにすることを、国や自治体に提言します。

#### ・お願い

昨年度に引き続き厚生労働省からの調査研究の補助※を受け、岩手県、宮城県、福島県で学習支援を展開する6団体が東洋大学と力を合わせて調査研究を実施します。この提言は、子どもたちの協力なくしてはできません。

子どもたちへの協力依頼は、昨年度同様私たちが責任を持って行います。保護者の方々にはこうした提言活動のための調査に子どもたちの意見が反映されること（個人を特定することは決してありません）をご了解いただきますようお願いいたします。

2015年12月15日

※本調査事業は、平成27年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「被災した子ども家庭を継続的に支援するための当事者参加型システム開発調査研究事業」【学校法人東洋大学受託】の一環として実施します

【調査の連絡先】〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20

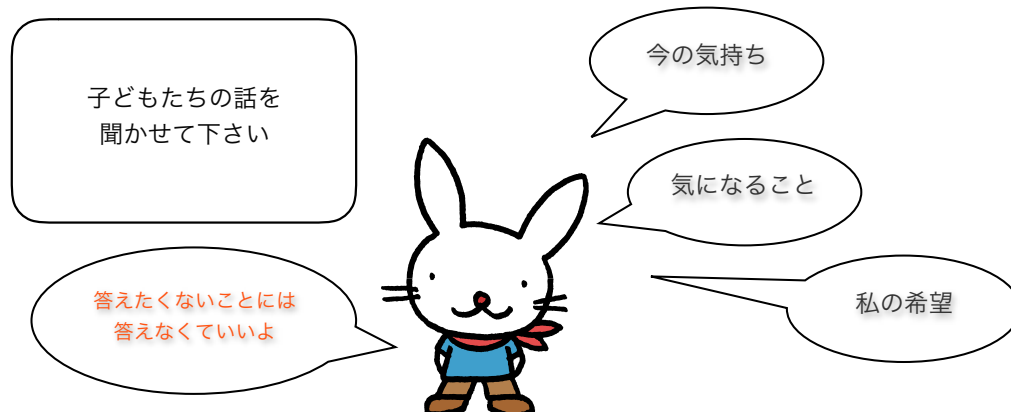
東洋大学福祉社会開発研究センター

（責任者：センター長、教授 森田明美）

#### 《調査研究参加団体》

NPO法人キッズドア NPO法人こども福祉研究所 NPO法人ビーンズ福島

NPO法人TEDIC NPO法人寺子屋方丈舎 NPO法人しんぐるまざーずふぉーらむ福島



子どもたちが考えていることや今の暮らしや家族や友達等との関係、将来の希望等について、子どもたちと学習支援のスタッフが、一緒に何回の面談を行いながら振り返ります。

**第1段階：**この結果、スタッフが子どもを深く理解し、一人ひとりの適切で効果的な学習支援を検討します。

**第2段階：**この結果は、個人が特定できないようにしたのち、東洋大学が責任をもって被災地の子どもたちの意見としてまとめ、厚生労働省への被災地の子どもたちと支援現場からの提言としてまとめます。

- ★ もし途中でやめたいと思ったら、その時やめることができます
- ★ お聞きした内容は絶対にほかの人に話しません
- ★ お聞きした内容をまとめる際は、個人が特定されないようにします
- ★ お聞きした個人情報は、調査・まとめが終了した時点で破棄します
- ★ 参加しなくても、途中でやめても、今利用している子どもたちへの学習支援の提供には影響はありません

☆ご協力いただける場合は☆

- ✓ 下記の記入欄に名前と連絡先を記入してください 利用されている学習支援の場に提出をしてください。
- ✓ または、利用されている学習支援の担当者から電話があったとき、「協力できる」と伝えてください。子どもたちと相談して実施する日を決めたいと思います

切り取り線

同意書

日付 \_\_\_\_年\_\_月\_\_日

私は今回、調査について説明を受け、その内容を理解しましたので、この調査に子どもが参加することを同意します。

保護者のお名前： \_\_\_\_\_

お子さんのお名前： \_\_\_\_\_

住所 \_\_\_\_\_

電話番号 \_\_\_\_\_ ※電話による承認 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日 担当者 \_\_\_\_\_

ご協力のほど、よろしくお願い致します

# ライフヒストリー調査の同意書

## 調査説明書

本日はお忙しい中、本研究にご協力いただきまして、ありがとうございました。  
この調査の目的等につきまして、以下の通りご説明させていただきます。

### 1. 本研究の目的

この研究は、児童福祉でほとんど議論されてこなかった子ども・若者の当事者性をどのように構築していくべきか検討を行うことを目的としています。そのために、東日本大震災の津波によって被災した学習支援の場を利用してきた子ども・若者の語りを手がかりに、人生の主人公として生きていくプロセスを追いながら、彼らが語ることに着目していきます。彼らが聴いてくれる人と場とつながり、話を聴いてもらい続けること通じて身の回りに起きていることを自分ごととして捉えられるようになり、その解決の主体に位置づいていくことを明らかにしていきます。

なお、本研究は JSPS 科研費（19K02179 研究代表者：清水冬樹 2019 年度～2021 年度）の研究の一環として行うものです。

### 2. 調査対象者に対する倫理的配慮

本研究は「児童福祉における当事者性の構築に関する研究」と題して、「東洋大学大学院福祉社会デザイン研究科研究倫理委員会」（承認番号1911 ）で承認を受け実施しています。

実施に際して、以下に記載したお約束させていただく内容について、詳細に口頭でご説明させていただきます。

#### お約束させていただく内容

1. インタビュー調査前に、研究の目的について説明します。
2. 調査への参加は、ご本人の自由意志によるものです。参加を拒否しても、途中で止めることも可能です。参加を拒否しても、不利益は受けません。
3. 参加に同意できる場合は、同意書にサインしていただきます。同意書の 1 部はご本人にお渡ししますので、保管をお願いします。
4. インタビューは 1 時間程度かかり、時間的な拘束がありますが、その他は不利益を受けることはありません。
5. インタビュー中、答えたくない質問があった場合は答えなくてもかまいません。
6. インタビューの録音は許可を得た上で行います。
7. 調査で得られた情報は、研究の目的以外には使用しません。
8. 得られた情報は、鍵のかかる棚に保管し流出を予防します。研究が終了したら、情報は破棄します。
9. 調査結果の公表に際しては、参加していただいた方のプライバシー保護のため、個人が特定できないよう、個人名および施設名は全て仮名とし、個人が特定されるような内容は記述しません。
10. この調査の結果を含めた研究成果は、専門学会誌等に発表させていただきます。

この調査に対する質問・ご意見はご自由をお願いします。この用紙に調査の問合せ先が記入されていますので、お気軽にご質問ください。

3. インタビュー内容について

別紙にある項目を中心にお聞きします。

4. 結果の使用について

本調査は、論文等によって公表し、政策提言につなげてまいります。また、学会および研究会等研究成果発表に使用させていただく可能性があります。

ただし、先述の通り、個人情報等が公表されることは決してございません。従って、同意書等においてご記名いただいたものについても、一切公表することはありません。

5. 本調査に関するお問い合わせ先

ご質問等ございましたら以下の連絡先までご連絡ください。

〒272-0827 千葉県市川市国府台2丁目3-1  
和洋女子大学清水冬樹研究室

以上

## 研究内容説明と同意依頼

本日はお忙しい中、本研究にご協力いただきまして、ありがとうございました。  
この調査の目的等につきまして、以下の通りご説明させていただきます。

### 1. 本研究の目的と意義

この研究は、児童福祉でほとんど議論されてこなかった子ども・若者の当事者性をどのように構築していくべきか検討を行うことを目的としています。そのために、東日本大震災の津波によって大きな被害を受け、その後学習支援の場を手がかりとしながら、様々な挑戦を続けてきたみなさんの語りを手がかりに、子ども・若者が人生の主人公として生きていくプロセスに着目していきます。

なお、本研究は JSPS 科研費（19K02179 研究代表者:清水冬樹 2019 年度～2021 年度）の研究の一環として行うものです。

### 2. 調査対象者に対する倫理的配慮

本研究は「児童福祉の当事者性の構築に関する研究」と題して、東北福祉大学 研究倫理委員会において承認を受け実施しています。（承認番号 RS200704）

実施に際して、以下に記載したお約束させていただく内容について、詳細に口頭でご説明させていただきます。

#### お約束させていただく内容

1. インタビュー調査前に、研究の目的について説明します。
2. 調査への参加は、ご本人の自由意志によるものです。参加を拒否しても、途中で止めることも可能です。参加を拒否しても、不利益は受けません。
3. 参加に同意できる場合は、同意書にサインしていただきます。同意書の 1 部はご本人にお渡ししますので、保管をお願いします。
4. インタビューは 1 時間から 1 時間半程度かかり、時間的な拘束がありますが、その他は不利益を受けることはありません。
5. インタビュー中、答えたくない質問があった場合は答えなくてもかまいません。
6. インタビューの録音は許可を得た上で行います。
7. 調査で得られた情報は、研究の目的以外には使用しません。
8. 得られた情報は、鍵のかかる棚に保管し流出を予防します。本学では研究で得られた情報を 5 年間保管することが義務付けられています。調査実施から 5 年経過後、得られた情報は責任を持って適切な手順で破棄いたします。
9. 調査結果について整理したものを再度ご覧いただき、さらなるご意見等をいただきたいと思いますと考えております。その際、毎回研究内容依頼と同意説明をさせていただき、承諾頂ける場合はご署名等をいただきたく存じております。
10. 調査結果の公表に際しては、参加していただいた方のプライバシー保護のため、個人が特定できないよう、個人名および施設名は全て仮名とし、個人が特定されるような内容は記述しません。
11. 一旦は当該研究に同意したものの、その後同意を撤回したい場合は、別紙の同意撤回書

にご署名のうえ、私に連絡等することなく、一緒にお渡しした封筒にて研究室に郵送してください。

12. 本調査では社会人の方に対して、本学の規定額である 1 時間につき 1000 円の謝金をお支払いいたします。
13. この調査の結果を含めた研究成果は、専門学会誌等に発表させていただきます。

この調査に対する質問・ご意見はご自由をお願いします。この用紙に調査の問合せ先が記入されていますので、お気軽にご質問ください。

### 3.インタビュー内容について

別紙にある項目を中心にお聞きします。

### 4.結果の使用について

本調査は、論文等によって公表し、政策提言につなげてまいります。また、学会および研究会等研究成果発表に使用させていただく可能性があります。

ただし、先述の通り、個人情報等が公表されることは決してございません。従って、同意書等においてご記名いただいたものについても、一切公表することはありません。

### 5.本調査に関するお問い合わせ先

ご質問等ございましたら以下の連絡先までご連絡ください。

〒981-8522 宮城県仙台市青葉区国見 1-8-1  
東北福祉大学 総合福祉学部社会福祉学科 清水冬樹研究室

以上

## インタビューガイド

### 被災時の状況

- ・避難所における暮らし
- ・家族、教師との関わり
- ・家族・教師以外のおとなとの関わり
- ・混乱期の家族・学校をどのように見てきたか
- ・混乱期に有効だった支援、あるいはあればよかった支援

### 学習支援について

- ・学習支援の場につながったきっかけ
- ・学習支援の場で行ってきたこと
- ・学習支援の場を利用して以降の家族・学校との関係、あるいは見え方

### 学習支援の場を手がかりとした新たな挑戦について

- ・意見交換会等新たに踏み出した取り組みのきっかけ
- ・意見交換会等に関わり始めたころの気持ち
- ・意見交換会等に関わって自身の中で変わってきたこと
- ・意見交換会等に関わる中でおとなに対する見方の変化等

### 将来や進路を考えるきっかけになったこと

### 現在の取り組みについて

- ・概要
- ・応援してくれる人
- ・震災経験を語り続けることでわかってきたこと



共通

## 同意書

研究実施責任者

東北福祉大学総合福祉学部社会福祉学科

清水 冬樹 様

私は、「東北福祉大学 研究倫理委員会」で承認されました研究（承認番号 RS200704）につきまして、研究内容、研究方法及び考えられる危険性等についての説明を受けました。

課題名：児童福祉における当事者性の構築に関する研究

私は、

- ① 私の人権が尊重され、私の個人情報に関して機密が守られる。
- ② 私の個人情報は、説明を受けた研究目的以外に用いられない。
- ③ 私の安全性に関して、十分な配慮及び対策と適切な処置が取られる。
- ④ 私が説明を受けた研究計画に基づいて実施される。万一、何らかの変更があった場合には、如何なる場合でも私への説明が行なわれ、私の合意を得る。
- ⑤ 私が説明を受けた測定項目以外の測定は、行なわれない。
- ⑥ 私に疑問や質問が生じた場合には、適切な説明がなされる。
- ⑦ 私に不都合が生じた場合あるいは研究に疑義が生じた場合、私の意志で研究の中断及び研究への参加を中止できる。またその中断、中止により、いかなる不利益を受けることはない。
- ⑧ インタビュー終了後、収集された私の情報について確認をすることができる。
- ⑨ インタビュー終了後、同意を撤回したい場合は、同意撤回書に署名し撤回することができる。

という条件のもとに、本研究の対象者として参加することに同意します。

\_\_\_\_\_年\_\_\_\_\_月\_\_\_\_\_日

氏名(自署) \_\_\_\_\_